

閲覧用

かわごえ子育てプラン（川越市次世代育成支援対策行動計画）  
平成26年度の達成状況及び後期計画の達成状況

平成27年9月現在

川越市こども未来部こども政策課

## 《目次》

1. かわごえ子育てプラン体系図	1
2. 達成状況総括表	2～5
3. 重点施策の達成状況	6～9
4. 事業別達成状況	
(1) 基本目標 1	10～24
(2) 基本目標 2	25～39
(3) 基本目標 3	40～41
(4) 基本目標 4	42～48
(5) 基本目標 5	49～71
(6) 基本目標 6	72～80
(7) 基本目標 7	81～90

# 1. かわごえ子育てプラン体系図



## 2. 達成状況総括表

〔平成26年度達成状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了  
 〔後期計画達成状況〕 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

(単位:千円)

項 目	事業数 (総事業数)	平成26年度末の達成状況					後期計画の達成状況					平成22年度 予算額 〔決算額〕	平成23年度 予算額 〔決算額〕	平成24年度 予算額 〔決算額〕	平成25年度 予算額 〔決算額〕	平成26年度 予算額 〔決算額〕
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e					
<b>基本目標1</b> 子どもと親の豊かな健康づくりの推進	50 (50)	46 (46)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	46 (46)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	1,410,594 〔1,354,779〕	1,580,202 〔1,495,305〕	1,760,143 〔1,675,347〕	1,724,734 〔1,744,605〕	1,997,510 〔1,900,641〕
多様化、複雑化する健康に関する諸問題を解決するため、健診・相談・指導体制の充実に努めます。													対前年比 12.0%	対前年比 11.4%	対前年比 -2.0%	対前年比 15.8%
●施策目標 (1)子どもと親の健康の確保・増進 (2)「食育」の推進 (3)思春期保健対策の充実 (4)小児医療の充実													10.4%	12.0%	4.1%	8.9%
※(2)～3地域の特色を活かした「食育」の実践活動は学校給食課の評価(B、b)で集計																
<b>【掲載事業の内訳】</b>																
新規事業	2 (2)	2 (2)					2 (2)					358 〔312〕	430 〔424〕	449 〔449〕	430 〔430〕	430 〔430〕
拡充事業	21 (21)	20 (20)				1 (1)	20 (20)				1 (1)	1,231,990 〔1,181,913〕	1,387,115 〔1,319,315〕	1,559,183 〔1,483,982〕	1,519,075 〔1,544,743〕	1,782,496 〔1,690,613〕
継続事業	27 (27)	24 (24)	1 (1)		1 (1)	1 (1)	24 (24)	2 (2)			1 (1)	178,246 〔172,554〕	192,657 〔175,566〕	200,511 〔190,916〕	205,229 〔199,432〕	214,584 〔209,598〕
<b>基本目標2</b> 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進	43 (46)	40 (43)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	41 (44)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	6,402,199 〔2,981,816〕	3,363,933 〔2,081,638〕	758,477 〔605,885〕	247,474 〔238,971〕	268,600 〔263,456〕
確かな学力、豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力を育むため、市立学校の教育活動・教育環境等の整備・充実に努めます。													対前年比 -47.5%	対前年比 -77.5%	対前年比 -67.4%	対前年比 8.5%
●施策目標 (1)次代の親の育成 (2)子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備 (3)家庭や地域の教育力の向上													-30.2%	-70.9%	-60.6%	10.2%
<b>【掲載事業の内訳】</b>																
新規事業	0 (0)											0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕
拡充事業	9 (11)	7 (9)	1 (1)			1 (1)	8 (10)	1 (1)				6,220,499 〔2,809,506〕	3,169,647 〔1,898,394〕	574,411 〔452,474〕	76,764 〔75,190〕	85,904 〔82,372〕
継続事業	34 (35)	33 (34)				1 (1)	33 (34)				1 (1)	181,700 〔172,310〕	194,286 〔183,244〕	184,066 〔153,411〕	170,710 〔163,781〕	182,696 〔181,084〕

※「予算額」「決算額」は、実事業数に基づき記載しております。

※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しております。

〔平成26年度達成状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了  
 〔後期計画達成状況〕 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

(単位:千円)

項 目	事業数 (総事業数)	平成26年度末の達成状況					後期計画の達成状況					平成22年度 予算額 〔決算額〕	平成23年度 予算額 〔決算額〕	平成24年度 予算額 〔決算額〕	平成25年度 予算額 〔決算額〕	平成26年度 予算額 〔決算額〕
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e					
<b>基本目標3</b> 子育ての喜びを実感し、子どもとともに成長できる機会の充実	2 (7)	0 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (6)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	66 〔66〕	66 〔66〕	66 〔66〕	0 〔0〕	0 〔0〕
子育てをより楽しく充実したものにするため、子育てについて話し合い、学ぶ場や社会参画の機会の充実に努めます。																
●施策目標 (1)親の学びの機会の充実 (2)親の社会参画の機会の充実																
<b>【掲載事業の内訳】</b>																
新規事業	1 (1)					1 (1)	1 (1)					66 〔66〕	66 〔66〕	66 〔66〕	0 〔0〕	0 〔0〕
拡充事業	1 (4)	0 (3)	1 (1)				0 (3)	1 (1)				0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕
継続事業	0 (2)	0 (2)					0 (2)					0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕
<b>基本目標4</b> 仕事と子育ての両立を支援する施策の充実	11 (25)	8 (16)	2 (4)	0 (2)	1 (2)	0 (1)	9 (18)	2 (4)	0 (2)	0 (1)	0 (0)	12,463 〔11,707〕	12,588 〔11,747〕	12,914 〔15,347〕	15,012 〔14,145〕	15,349 〔13,968〕
仕事と子育てを両立しやすい社会の実現のため、事業主等に対する啓発や、地域における子育ての相互援助活動の推進に努めます。																
●施策目標 (1)多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し (2)仕事と子育ての両立の推進																
※(1)～1「ワーク・ライフ・バランスの推進・啓発」は、雇用支援課の評価(B、b)で集計。																
<b>【掲載事業の内訳】</b>																
新規事業	2 (5)	2 (3)	0 (1)			0 (1)	2 (4)	0 (1)				607 〔607〕	620 〔620〕	610 〔610〕	610 〔610〕	610 〔610〕
拡充事業	2 (11)	0 (6)	2 (3)	0 (2)			0 (6)	2 (3)	0 (2)			92 〔81〕	77 〔77〕	75 〔26〕	75 〔18〕	75 〔16〕
継続事業	7 (9)	6 (7)			1 (2)		7 (8)			0 (1)		11,764 〔11,019〕	11,891 〔11,050〕	12,229 〔14,711〕	14,327 〔13,517〕	14,664 〔13,342〕

※「予算額」「決算額」は、実事業数に基づき記載しております。

※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しております。

〔平成26年度達成状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了  
 〔後期計画達成状況〕 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

(単位:千円)

項 目	事業数 (総事業数)	平成26年度末の達成状況					後期計画の達成状況					平成22年度 予算額 〔決算額〕	平成23年度 予算額 〔決算額〕	平成24年度 予算額 〔決算額〕	平成25年度 予算額 〔決算額〕	平成26年度 予算額 〔決算額〕
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e					
<b>基本目標5</b> 子育てを地域で支える仕組づくりの推進	61 (72)	47 (58)	3 (3)	5 (5)	6 (6)	0 (0)	47 (58)	4 (4)	5 (5)	5 (5)	0 (0)	7,024,050 〔6,957,523〕	7,854,304 〔7,844,805〕	7,289,873 〔7,259,407〕	7,359,274 〔7,249,307〕	7,684,417 〔7,576,455〕
子育てしやすい環境を整備するため、市民の多様な保育ニーズに応えるとともに、保育所待機児童の解消に努めます。また、家庭で子育てをしている母親への支援の充実に努めます。												対前年比 11.8%	対前年比 -7.2%	対前年比 1.0%	対前年比 4.4%	
<b>●施策目標</b> (1)地域における子育て支援サービスの充実 (2)保育サービスの充実 (3)子どもの健全育成の取組 (4)体験活動・交流の促進 (5)地域における子育て支援のネットワークづくり (6)子育て情報提供の充実												対前年比 12.8%	対前年比 -7.5%	対前年比 -0.1%	対前年比 4.5%	
<b>【掲載事業の内訳】</b>																
新規事業	12 (12)	9 (9)	1 (1)		2 (2)		9 (9)	1 (1)		2 (2)		5,608,958 〔5,594,587〕	6,453,545 〔6,450,546〕	5,769,187 〔5,762,953〕	5,705,903 〔5,704,064〕	5,722,572 〔5,667,802〕
拡充事業	24 (28)	17 (21)	1 (1)	4 (4)	2 (2)		17 (21)	1 (1)	4 (4)	2 (2)		1,237,684 〔1,206,491〕	1,256,045 〔1,228,848〕	1,345,747 〔1,325,208〕	1,481,181 〔1,372,342〕	1,780,800 〔1,724,183〕
継続事業	25 (32)	21 (28)	1 (1)	1 (1)	2 (2)		21 (28)	2 (2)	1 (1)	1 (1)		177,408 〔156,445〕	144,714 〔165,411〕	174,939 〔171,246〕	172,190 〔172,901〕	181,045 〔184,470〕
<b>基本目標6</b> 要支援児童へのきめ細かな取組の推進	32 (41)	26 (34)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	1 (2)	27 (36)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1,548,126 〔1,500,409〕	1,637,024 〔1,582,779〕	1,680,760 〔1,617,611〕	1,691,781 〔1,595,620〕	1,657,773 〔1,555,794〕
すべての子どもが健やかに成長することができるよう、児童虐待の防止や障害を持つ児童とその家庭等への支援策の充実を図ります。												対前年比 5.7%	対前年比 2.7%	対前年比 0.7%	対前年比 -2.0%	
<b>●施策目標</b> (1)児童虐待防止対策の充実 (2)ひとり親家庭等の自立支援の推進 (3)障害児施策の充実												対前年比 5.5%	対前年比 2.2%	対前年比 -1.4%	対前年比 -2.5%	
<b>【掲載事業の内訳】</b>																
新規事業	8 (8)	4 (4)	3 (3)			1 (1)	5 (5)	3 (3)				106,442 〔98,307〕	133,420 〔111,004〕	124,130 〔106,237〕	106,931 〔92,962〕	70,420 〔63,108〕
拡充事業	7 (11)	5 (8)	1 (1)	1 (1)		0 (1)	5 (9)	1 (1)	1 (1)			12,610 〔12,362〕	15,001 〔14,757〕	18,343 〔16,790〕	19,021 〔16,582〕	25,814 〔20,818〕
継続事業	17 (22)	17 (22)					17 (22)					1,429,074 〔1,389,740〕	1,488,603 〔1,457,018〕	1,538,287 〔1,494,584〕	1,565,829 〔1,486,076〕	1,561,539 〔1,471,868〕

※「予算額」「決算額」は、実事業数に基づき記載しております。

※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しております。

[平成26年度達成状況] A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了  
 [後期計画達成状況] a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

(単位:千円)

項 目	事業数 (総事業数)	平成26年度末の達成状況					後期計画の達成状況					平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	平成25年度 予算額	平成26年度 予算額
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e	[決算額]	[決算額]	[決算額]	[決算額]	[決算額]
<b>基本目標7</b> 子ども等にやさしく、安全・安心なまちづくりの推進	<b>32</b> (35)	<b>27</b> (30)	<b>3</b> (3)	<b>0</b> (0)	<b>2</b> (2)	<b>0</b> (0)	<b>28</b> (31)	<b>3</b> (3)	<b>0</b> (0)	<b>1</b> (1)	<b>0</b> (0)	571,973 [363,198]	528,151 [559,356]	754,640 [642,654]	1,022,427 [782,921]	741,791 [683,987]
親子が安心して外出できるよう、公共施設等のバリアフリー化及び防犯対策の推進に努めます。													対前年比 -7.7%	対前年比 42.9%	対前年比 35.5%	対前年比 -27.4%
●施策目標													54.0%	14.9%	21.8%	-12.6%
(1)良質な住宅・良好な居住環境の確保																
(2)安全な道路交通環境の整備																
(3)安全・安心なまちづくり																
(4)子ども等の交通安全を確保するための活動の推進																
(5)子ども等を犯罪等の被害から守るための活動の推進																
(6)被害に遭った子どもの支援の推進																
<b>【掲載事業の内訳】</b>																
新規事業	<b>3</b> (3)	<b>3</b> (3)					<b>3</b> (3)					12,615 [10,958]	10,000 [8,860]	20,000 [19,831]	15,000 [12,989]	15,000 [13,206]
拡充事業	<b>3</b> (5)	<b>2</b> (4)	<b>1</b> (1)				<b>3</b> (5)					286,810 [179,730]	236,440 [283,743]	557,614 [456,500]	481,345 [367,628]	502,524 [464,955]
継続事業	<b>26</b> (27)	<b>22</b> (23)	<b>2</b> (2)		<b>2</b> (2)		<b>22</b> (23)	<b>3</b> (3)		<b>1</b> (1)		272,548 (172,510)	281,711 (266,753)	177,026 (166,323)	526,082 (402,304)	224,267 (205,826)

<b>&lt;合 計&gt;</b>	<b>231</b> (276)	<b>194</b> (232)	<b>15</b> (17)	<b>6</b> (8)	<b>10</b> (11)	<b>6</b> (8)	<b>199</b> (239)	<b>17</b> (19)	<b>6</b> (8)	<b>6</b> (7)	<b>3</b> (3)	16,969,471 [13,169,498]	14,976,268 [13,575,696]	12,256,873 [11,816,317]	12,060,701 [11,625,569]	12,365,440 [11,994,301]
①事業数及び達成状況の数値は、上段が実事業数で、下段カッコ内は再掲事業を含む総事業数を記載しております。													対前年比 -11.7%	対前年比 -18.2%	対前年比 -1.6%	対前年比 2.5%
②達成状況(5段階評価)については、各所管課が評価を行っております。													3.1%	-13.0%	-1.6%	3.2%
<b>【掲載事業の内訳】</b>																
新規事業	<b>28</b> (31)	<b>20</b> (21)	<b>4</b> (5)	<b>0</b> (0)	<b>2</b> (2)	<b>2</b> (3)	<b>22</b> (24)	<b>4</b> (5)	<b>0</b> (0)	<b>2</b> (2)	<b>0</b> (0)	5,729,046 [5,704,837]	6,598,081 [6,571,520]	5,914,442 [5,890,146]	5,828,874 [5,811,055]	5,809,032 [5,745,156]
拡充事業	<b>67</b> (91)	<b>51</b> (71)	<b>7</b> (8)	<b>5</b> (7)	<b>2</b> (2)	<b>2</b> (3)	<b>53</b> (74)	<b>6</b> (7)	<b>5</b> (7)	<b>2</b> (2)	<b>1</b> (1)	8,989,685 [5,390,083]	6,064,325 [4,745,134]	4,055,373 [3,734,980]	3,577,461 [3,376,503]	4,177,613 [3,982,957]
継続事業	<b>136</b> (154)	<b>123</b> (140)	<b>4</b> (4)	<b>1</b> (1)	<b>6</b> (7)	<b>2</b> (2)	<b>124</b> (141)	<b>7</b> (7)	<b>1</b> (1)	<b>2</b> (3)	<b>2</b> (2)	2,250,740 [2,074,578]	2,313,862 [2,259,042]	2,287,058 [2,191,191]	2,654,366 [2,438,011]	2,378,795 [2,266,188]

※「予算額」「決算額」は、実事業数に基づき記載しております。

※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しております。

### 3. 重点施策の達成状況

[平成26年度達成状況] A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了  
 [後期計画達成状況] a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

#### 基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

No.	事業名	目標	26年度達成状況	後期計画達成状況	所管課	遅れている理由
(1)-3	乳幼児健診	拡充	A	a	健康づくり支援課	
(1)-9	産婦・新生児訪問指導	拡充	A	a	健康づくり支援課	
(1)-10	乳幼児訪問指導	拡充	A	a	健康づくり支援課	
(1)-20	未熟児・長期療養児訪問指導	拡充	A	a	健康づくり支援課	
(1)-28	こども医療費の助成	拡充	A	a	こども政策課(H24年度まで医療助成課)	

#### 基本目標2 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

No.	事業名	目標	26年度達成状況	後期計画達成状況	所管課	遅れている理由
(1)-2	中学生社会体験事業	拡充	A	a	教育指導課	
(2)-8	川越市教職員研修事業	拡充	A	a	教育センター(旧 教育研究所)	
(2)-9	少人数学級、少人数指導の充実	拡充	A	a	学校管理課、教育指導課	
(2)-21	公立学校施設の整備	拡充	E	a	教育財務課	平成24年度をもって、全学校施設の耐震化が完了した。
(3)-4	家庭教育講座	拡充	A	a	中央公民館	

#### 基本目標3 子育ての喜びを実感し、子どもとともに成長できる機会の充実

No.	事業名	目標	26年度達成状況	後期計画達成状況	所管課	遅れている理由
(1)-4	市民との協働による父親育児講座	新規	E	a	こども政策課(H24年度まで子育て支援課)	公民館等でも父親向けのサロン等が開催されるようになり、講座に代わって父親向け育児情報等の提供をすることとしたため。

#### 基本目標4 仕事と子育ての両立を支援する施策の充実

No.	事業名	目標	26年度達成状況	後期計画達成状況	所管課	遅れている理由
(1)-1	ワークライフバランスの推進・啓発	拡充	B	b	雇用支援課、男女共同参画課、こども政策課(H24年度まで子育て支援課)、職員課	ワークライフバランスに関するリーフレットと併せて事業主向けセミナーの案内を市内の事業所に幅広く配布したが、参加者数が少ない状況が続いたため。
(1)-8	一般事業主との連絡会	拡充	B	b	こども政策課(H24年度まで子育て支援課)	平成24年度からは事業主に限らず興味のある方も対象に含め、ワークライフバランスセミナーを開催してきたが、参加企業が少なかったため。



基本目標5 子育てを地域で支える仕組づくりの推進

No.	事業名	目標	26年度達成状況	後期計画達成状況	所管課	遅れている理由
(1)－1	学童保育事業	拡充	A	a	教育財務課	
(1)－3	病児・病後児保育事業	拡充	A	a	こども育成課(H24年度まで保育課)	
(1)－4	一時的(特定)保育事業	拡充	C	c	保育課	保育スペースの問題もあり、既存園での実施は難しい。今後新規開園する保育園については、当初からスペースを確保し、実施を促していきたい。
(1)－5	地域子育て支援拠点事業	拡充	A	a	こども育成課(H24年度まで保育課)	
(1)－6	保育所による地域子育て支援事業	拡充	A	a	保育課	
(1)－7	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	A	a	こども育成課(H24年度まで保育課)	
(2)－1	通常保育事業	拡充	C	c	保育課	民間保育所等の誘致を図り、定員の増加に取り組んでいるが、目標を達成するには誘致が遅れているのが現状である。平成27年度に民間保育所を2か所確保することで目標値を達成する見込みである。
(2)－3	統合保育事業	拡充	A	a	保育課	
(2)－4	土曜保育事業	拡充	A	a	保育課	
(2)－5	産休明け保育事業	拡充	D	d	保育課	公立保育園での産休明け保育の実施については、看護師確保などの課題が多く実施を見送った。
(2)－6	公立保育所の運営方法の検討	拡充	D	d	保育課	保育サービスの質の低下を招かない運営方法等について多くの課題があり、実施を見送った。
(2)－7	法人立保育所への支援	拡充	A	a	保育課	
(2)－9	認可外保育施設への助成制度	拡充	C	c	保育課	障害児の保育に対しての助成は実施しているが、運営費等の助成に対しては現在検討中であるため。
(2)－12	保育士研修	拡充	A	a	保育課	
(2)－13	保育サービス評価の仕組の導入検討	拡充	C	c	保育課	保育サービスの質の向上を図るため、第三者評価の導入に取り組んでいるが、実施を希望する園がなかったため。
(3)－10	児童館機能の整備	拡充	A	a	こども育成課(H24年度まで青少年課)	
(3)－17	地域子どもサポート推進事業(学校応援団推進事業・学校支援地域本部事業を含む)	拡充	A	a	地域教育支援課(旧 生涯学習課)	
(6)－1	育児情報発信活動	拡充	A	a	こども政策課(H24年度まで子育て支援課)、こども育成課(H24年度まで保育課)、健康づくり支援課	
(6)－2	育児サークル支援	拡充	A	a	こども育成課(H24年度まで保育課)、健康づくり支援課	

基本目標6 要支援児童へのきめ細かな取組の推進

No.	事業名	目標	26年度達成状況	後期計画達成状況	所管課	遅れている理由
(1)-1	養育支援訪問事業	拡充	A	a	こども安全課(H24年度まで子育て支援課)	
(1)-2	家庭児童相談	拡充	A	a	こども安全課(H24年度まで子育て支援課)	
(1)-3	要保護児童対策地域協議会	拡充	A	a	こども安全課(H24年度まで子育て支援課)	
(1)-6	こんにちは赤ちゃん事業	新規	A	a	健康づくり支援課	
(2)-1	ひとり親家庭相談	拡充	A	a	こども安全課(H24年度まで子育て支援課)	
(2)-2	母子家庭等日常生活支援事業	拡充	C	c	こども安全課(H24年度まで子育て支援課)	類似事業と比較して、業務委託の内容に課題がある。今後は業務委託の内容について、他市を調査するなどして改善を図る。
(2)-13	川越市父子家庭貸付事業	新規	E	a	こども安全課(H24年度まで子育て支援課)	母子及び父子並びに寡婦福祉法の施行に伴い、平成26年10月に廃止。母子父子寡婦福祉資金として新たに「父子家庭」が対象となり、統合された。
(3)-12	肢体不自由児認可通園施設	拡充	B	b	保育課	施設設計に十分な期間を確保し、より良い施設とするため、当初スケジュールから移転時期を1年後ろ倒しすることとなったため。

基本目標7 子ども等にやさしく、安全・安心なまちづくりの推進

No.	事業名	目標	26年度達成状況	後期計画達成状況	所管課	遅れている理由
(3)-1	安全・安心な都市公園の整備	拡充	B	a	公園整備課	平成26年度は、目標事業量である改修箇所数年間20箇所を下回ったが、後期計画全体では、当初計画したとおり整備することができた。
(3)-4	公共施設等のバリアフリー化	拡充	A	a	道路街路課(H24年度まで道路建設課、街路課)、道路環境整備課、建築住宅課	
(3)-7	赤ちゃんの駅	新規	A	a	こども育成課(H24年度まで子育て支援課)	
(4)-1	交通安全教育	拡充	A	a	防犯・交通安全課(H24年度まで安全安心生活課)	

平成26年度達成状況集計表

	重点施策 事業数	A	B	C	D	E
		順調	やや遅れている	遅れている	当該年度予定なし	終了
基本目標1	5	5	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
基本目標2	5	4	0	0	0	1
		80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
基本目標3	1	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
基本目標4	2	0	2	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
基本目標5	19	13	0	4	2	0
		68.4%	0.0%	21.1%	10.5%	0.0%
基本目標6	8	5	1	1	0	1
		62.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%
基本目標7	4	3	1	0	0	0
		75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	44	30	4	5	2	3
		68.2%	9.1%	11.4%	4.5%	6.8%

※上段:事業数 下段:%

後期計画達成状況集計表

	重点施策 事業数	a	b	c	d	e
		順調	やや遅れている	遅れている	当該年度予定なし	終了
基本目標1	5	5	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
基本目標2	5	5	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
基本目標3	1	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
基本目標4	2	0	2	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
基本目標5	19	13	0	4	2	0
		68.4%	0.0%	21.1%	10.5%	0.0%
基本目標6	8	6	1	1	0	0
		75.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%
基本目標7	4	4	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	44	34	3	5	2	0
		77.3%	6.8%	11.4%	4.5%	0.0%

※上段:事業数 下段:%

## 4 事業別達成状況

### (1)基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

【網掛け】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

#### 1-(1) 子どもと親の健康の確保・増進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度未達成状況	平成26年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)					平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ		年度		
1	母子保健地域組織育成事業	継続		D	実施なし	b	平成23年～25年度は保健推進員や健康づくりボランティアグループに対して、乳幼児の事故防止の研修を実施できた。	H23 保健推進員ブロック会議 3回 85人 H24 保健推進員ブロック会議 3回 90人 H25 やまぶき21定例会18人	H22 C H23 A H24 A H25 A H26 D 計	— — — — — 0	— — — — — 0	保健推進員等に対して、市の母子保健事業に関する情報提供をしていく。	健康づくり支援課
2	事故防止対策	継続	事故防止対策を実施している家庭の割合 100%	A	4か月児健診の会場で事故防止の周知とパンフレットの配付の他、公民館での子育てサロン等で事故防止に関する出前講座、広報等に事故防止の啓発記事の掲載等により、事故防止の周知を図った。	a	健診の会場や子育てサロン等で事故防止に関する出前講座を実施するほか、広報等に事故防止の啓発記事の掲載等により、事故防止の周知が図れた。	4か月児健診受診児数 H22:2,590人 H23:2,961人 H24:2,708人 H25:2,921人 H26:2,652人 出前講座 H22:7回 406人 H23:2回 48人 H24:5回 50人 H25:6回 244人 H26:5回 170人	H22 A H23 A H24 A H25 A H26 A 計	— — — — — 0	健診・育児教室等で事故防止対策に関する啓発活動を行う。	健康づくり支援課	
3	乳幼児健診	拡充	受診率(医療機関での受診率を含む) 100%	A	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行った。 ・4か月児健診(48回) 受診者数2,652人 受診率94.0% ・1歳6か月児健診(48回) 受診者数3,039人 受診率96.4% ・3歳児健診(48回) 受診者数2,849人 受診率93.4%	a	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行うことで、必要な支援を行うことが出来た。また、保健センターで実施する集団健診の未受診者に対しては医療機関での受診状況等の確認に努めている。	4か月児健診受診率 H22:95.4% H23:95.2% H24:94.3% H25:93.9% H26:94.0% 1歳6か月児健診受診率 H22:92.63% H23:96.3% H24:92.9% H25:92.9% H26:96.4% 3歳児健診受診率 H22:88.3% H23:89.8% H24:89.0% H25:91.2% H26:93.4%	H22 A H23 A H24 A H25 A H26 A 計	25,448 25,676 27,848 27,848 27,848 134,668	25,306 25,316 25,400 27,800 27,800 131,622	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行う	健康づくり支援課
4	乳幼児相談	拡充		A	総合保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施した。	a	乳幼児相談を実施することで、保護者の育児不安の解消を図ることが出来た。	H22:31回 1,895人 H23:30回 1,599人 H24:30回 1,635人 H25:30回 2,059人 H26:30回 2,086人	H22 A H23 A H24 A H25 A H26 A 計	800 836 836 836 836 4,144	779 833 833 833 833 4,111	保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施する。	健康づくり支援課

5	電話による健康相談	継続		A	子どもと母の健康に関する専用ダイヤル「もしもし健康相談」で相談を実施した。(保健師、栄養士、歯科衛生士が対応)。また、不妊・更年期等の女性相談に助産師等が対応した。	a	電話健康相談を実施することで、必要な時に相談ができ早期に育児不安の解消は図れた。	もしもし電話相談 H22:881件 H23:551件 H24:461件 H25:349件 H26:281件 女性相談 H22:96件 H23:53件 H24:67件 H25:54件 H26:51件	H22 A 672 651 H23 A 672 672 H24 A 700 679 H25 A 700 679 H26 A 700 700 計 3,444 3,381	もしもし相談、女性相談を実施する。	健康づくり支援課
6	2歳児親子歯科健診	継続		A	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に歯科健診・歯科指導を実施した。	a	平成26年度よりフッ化物塗布を実施し、むし歯予防事業の充実が図れた。	H22:12回 児337人保護者264人 H23:12回 児363人保護者274人 H24:12回 児312人保護者244人 H25:12回 児236人保護者178人 H26:12回 児272人保護者191人	H22 A 1,545 1,495 H23 A 1,545 1,495 H24 A 1,545 1,495 H25 A 1,545 1,495 H26 A 1,545 1,495 計 7,725 7,475	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に歯科健診・歯科指導・おやつ講話、希望児へはフッ素塗布を実施する。	健康づくり支援課
7	幼児のむし歯予防推進事業	拡充		A	市内の、希望する保育園・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施し、啓発事業として①研修会、②リーフレット・絵本・紙芝居を作成し、配布した。 更に、「幼児のむし歯予防推進事業」を企画、立案、評価、検討等を行うため、委員会を実施した。 また、事業内容をより充実させるため、検討会を実施した。	a	平成26年度より事業対象施設を拡大し、多くの市民に対しむし歯予防の啓発、歯と口の健康づくりの推進を図ることができた。今後は、更に実施施設数を増やせるよう、働きかけを行う必要がある。	会議・研修・関係機関との調整 H22 10回 H23 10回 H24 10回 H25 8回 H26 39回 保健指導 H22 100回 H23 100回 H24 100回 H25 134回 H26 123回 フッ化物洗口実施児童数 H22 791人 H23 833人 H24 810人 H25 391人 H26 1,280人	H22 A 3,264 3,263 H23 A 3,267 3,267 H24 A 3,267 3,280 H25 A 3,188 3,138 H26 A 4,600 4,600 計 17,586 17,548	市内の希望する保育園・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施。啓発事業として、研修会、リーフレット、絵本、紙芝居を配布。会議等の実施と併せ、フッ化物洗口事業実施園の拡大を図る。	健康づくり支援課

8	乳幼児の予防接種	拡充	6か月までのBCG接種率 95% 1歳6か月までの三種混合、麻しん予防接種率 95%	A	広報・ホームページによる情報提供、健康づくりスケジュールの全戸配布等による予防接種の接種勧奨の他、麻しん風しん混合Ⅱ期未接種者に対して個別通知による接種勧奨を行った。 (H25以降は、三種混合に四種混合も含めた実績値)	a	全体として目標を概ね達成できた。ただし、ワクチン別にみると目標の接種率に達していないものもあるため、さらに周知等に工夫が必要である。	【接種者】 BCG H22:2,925人 100.48 % H23:2,717人 89.6 % H24:2,703人 88.88 % H25:2,808人 91.23 % H26:2,785人 100.14 % 三種混合(H25から四種混合を含む) H22:12,096人 103.84 % H23:12,312人 104.2 % H24:10,518人 94.04 % H25:12,484人 102.70 % H26:11,678人 101.55 % 麻しん風しん 1期 H22:2,834人 97.19 % H23:2,916人 96.2 % H24:2,952人 97.07 % H25:2,899人 99.04 % H26:2,922人 92.94 % 麻しん風しん 2期 H22:2,835人 95.19 % H23:2,730人 94.6 % H24:2,933人 97.21 % H25:2,892人 94.11 % H26:2,848人 91.81 % 麻しん風しん 3期(H24で事業終了) H22:2,789人 89.16 % H23:2,797人 88.5 % H24:2,852人 92.53% 麻しん風しん 4期(H24で事業終了) H22:2,438人 73.63 % H23:2,486人 76.0 % H24:2,101人 62.51% (接種対象者数については、標準的な接種年齢で積算)	H22: 233,870 H23: 229,610 H24: 231,570 H25: 107,975 H26: 229,800 計: 1,032,825	233,535 233,586 219,234 212,329 219,743 1,118,427	広報・ホームページによる情報提供、健康づくりスケジュールの全戸配布等による予防接種の接種勧奨の他、麻しん風しん混合Ⅱ期未接種者に対して個別通知による接種勧奨を継続して行う。	健康づくり支援課
9	産婦・新生児訪問指導	拡充	訪問率(こんには赤ちゃん事業を含む) 100%	A	出生連絡票・電話等により希望があった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施した。(希望がなかった家庭には、4か月までにこんには赤ちゃん訪問を実施した)	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。また、訪問しても不在の家庭があるため、引き続き事業の周知や実施方法を検討していく必要がある。	H22:2,395件訪問 82.6% H23:2,429件訪問 84.7% H24:2,367件訪問 80.5% H25:2,341件訪問 79.3% H26:2,094件訪問 74.2%	H22: 11,111 H23: 10,821 H24: 10,821 H25: 10,821 H26: 10,821 計: 54,395	9,758 10,000 10,023 10,000 9,621 49,402	出生連絡票・電話等により希望があった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施する。	健康づくり支援課
10	乳幼児訪問指導	拡充		A	訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施した。	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	H22: 妊産婦 112件 乳幼児 217件 H23: 妊産婦 155件 乳幼児 284件 H24: 妊産婦 154件 乳幼児 278件 H25: 妊産婦 178件 乳幼児 266件 H26: 妊産婦 187件 乳幼児 318件	H22: 60 H23: 60 H24: 60 H25: 60 H26: 60 計: 300	60 60 60 60 60 300	訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施する。	健康づくり支援課

11	不妊に対する支援	継続	A	特定不妊治療を受ける夫婦を対象にその治療に要する費用の一部を助成した。不妊専門相談センターにおいて専門相談を実施した。	a	自費診療部分の一部助成を行うことで、経済的支援をすることができた。	特定不妊治療助成件数 H22:285件 H23:320件 H24:451件 H25:537件 H26:533件 相談件数 H22:13組 H23:14組 H24:22組 H25:20組 H26:20組	H22 A 40,033 40,033 H23 A 52,230 45,156 H24 A 63,395 63,395 H25 A 67,568 67,568 H26 A 69,225 67,535 計 292,451 283,687	特定不妊治療を受ける夫婦を対象にその治療に要する費用の一部を助成する。不妊専門相談センターにおいて専門相談を実施する。	健康づくり支援課
12	妊婦健康診査	拡充	A	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行った。委託医療機関での健診が受けられない妊婦を対象に健診費用の一部を助成した。	a	必要とされる健診回数及び、医学的検査の費用の一部を助成することで、妊婦健診の受診の勧奨、経済的不安の解消をすることができた。	H22:一般健診14回のべ35,529人 H23:一般健診14回のべ34,148人 H24:一般健診14回のべ36,512人 H25:一般健診14回のべ35,252人 H26:一般健診14回のべ34,230人	H22 A 262,594 245,030 H23 A 283,081 250,111 H24 A 269,748 269,748 H25 A 259,172 259,172 H26 A 263,000 256,571 計 1,337,595 1,280,632	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行う。委託医療機関での健診が受けられない妊婦に対しても、健診費用の一部助成を行う。	健康づくり支援課
13	両親学級	拡充	A	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。	a	妊娠期や出産後に必要な情報を提供することで、妊娠中や産後の不安の解消が図れた。また、父親の育児参加の必要性の周知が図れた。	プレパパママスクール H22:5回 102組 200人(夫再掲98人) H23:6回 129組 257人(夫再掲126人) H24:6回 129組257人(夫再掲127人) H25:6回 112組220人(夫再掲109人) H26:6回 93組181人(夫再掲88人)	H22 A 25 16 H23 A 19 19 H24 A 19 19 H25 A 19 19 H26 A 19 19 計 101 92	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援する。	健康づくり支援課
14	マタニティクッキング	継続	A	妊娠5か月以上の妊婦を対象に妊娠期及びその後の食生活をよりよくすることを目的に、講話を行った。	a	妊娠期からその後の続く栄養面の講話をすることで食育にたいする周知を図ることが出来た。	H22:5回 40人 H23:6回 60人 H24:6回 61人 H25:5回 39人 H26:6回 32人	H22 A 37 37 H23 A 37 37 H24 A 37 37 H25 A 37 37 H26 A 37 32 計 185 180	妊娠5か月以上の妊婦を対象に妊娠期及びその後の食生活をよりよくすることを目的に講話を行う。	健康づくり支援課
15	妊婦歯科健診	継続	A	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象に、歯科健診と歯科保健指導を実施した。	a	平成25年度より対象者を妊婦から妊産婦とし、必要とする対象者へ対しての事業展開が図れた。	妊婦歯科健診 H22:12回 113人 H23:12回 127人 H24:12回 122人 H25:12回 179人 H26:12回 170人	H22 A 650 608 H23 A 650 600 H24 A 650 600 H25 A 650 600 H26 A 650 600 計 3,250 3,008	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象とし、歯科健診・歯科保健指導を実施する。	健康づくり支援課

16	母子栄養食品の支給	継続	E	低所得者の妊産婦及び乳児に対して粉ミルクを支給し、併せて健康状態、育児状況の把握、指導を行う。	e	社会情勢、他市の状況等を考慮し、23年度より新規受け付けを中止した。引き続き、両親学級、リーフレットの配付等で栄養指導を実施していく必要がある。	粉ミルクの支給 H22:妊婦3人 乳幼児14人 H23:乳児3人	H22: A 234 204 H23: A 260 59 H24: E - - H25: E - - H26: E - - 計 494 263	社会情勢、他市の状況等を考慮し、23年度より新規受け付けを中止した。引き続き、両親学級、リーフレットの配付等で栄養指導を実施する。	健康づくり支援課
17	離乳食教室	継続	A	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行った。4～6か月対象、6～8か月対象	a	月齢や児に応じた離乳食の指導を行うことで、離乳食に関する知識の普及が図れた。	4～6か月対象 H22:12回 308組 H23:12回 308組 H24:12回 316組 H25:12回 369組 H26:12回 322組 6～8か月対象 H22:12回 272組 H23:12回 242組 H24:12回 238組 H25:12回 290組 H26:12回 294組	H22: A 150 150 H23: A 150 150 H24: A 150 150 H25: A 150 150 H26: A 150 150 計 750 750	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行う。	健康づくり支援課
18	おやつと歯みがき教室	継続	A	2歳6か月～4歳未満の児とその保護者を対象におやつづくりの実習や講話を行い、おやつについての正しい知識の普及を図った。また、口腔内の手入れの仕方について指導を行った。	a	親子で一緒におやつ作りを体験することで食育への関心も高めることができ、口腔内の手入れの仕方の周知が図れた。	H22:12回 155組 H23:12回 114組 H24:12回 140組 H25:12回 131組 H26:12回 118組	H22: A 83 83 H23: A 75 75 H24: A 75 75 H25: A 75 75 H26: A 75 75 計 383 383	2歳6か月～4歳未満の児とその保護者を対象におやつづくりの実習や講話、歯科保健指導を行い、おやつについての正しい知識や口腔内のケアについての普及を図る。	健康づくり支援課
19	育児関連講座等への協力	拡充	A	公民館、育児サークル等からの依頼により保健師、栄養士、歯科衛生士が会場に出向き、それぞれのテーマに沿った内容の講義、実習等を実施した。	a	出前講座を実施することで、対象にあった健康面や育児に関する知識の普及が図れた。	出前講座開催回数 H22:7回 406人 H23:3回 63人 H24:5回 201人 H25:6回 244人 H26:5回 170人	H22: A - - H23: A - - H24: A - - H25: A - - H26: A - - 計 0 0	公民館、児童館、子育てサークル等からの依頼により保健師、栄養士、歯科衛生士が会場に出向き、それぞれのテーマに沿った内容の講義、実習等を実施する。	健康づくり支援課
20	未熟児・長期療養児訪問指導	拡充	A	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導を実施した。	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	未熟児等訪問指導 H22: 73件 H23: 98件 H24: 85件 H25: 91件 H26: 121件	H22: A - - H23: A - - H24: A - - H25: A - - H26: A - - 計 0 0	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導を実施する。	健康づくり支援課
21	小さく生まれた子どもを持つ親の会	継続	A	ひよこサロン(小さく生まれた子どもを持つ親の会)を開催し、親同士の交流の場として、育児不安の軽減を図った。	a	親の会を実施することで、親同士の交流を図ることができ、また、同じ不安をもつ保護者の育児不安の解消が図れた。	ひよこサロン H22:11回 のべ223人 H23:12回 のべ169人 H24:12回 のべ142人 H25:12回 のべ165人 H26:12回 のべ158人	H22: A 53 53 H23: A 50 50 H24: A 50 50 H25: A 50 50 H26: A 50 50 計 253 253	ひよこサロンを開催し、親同士の交流の場として、育児不安の軽減を図る。	健康づくり支援課
22	ダウン症のある子どもを持つ親の会	継続	A	いもっこの会(ダウン症のある子どもを持つ親の会)を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施した。	a	親の会を実施することで、親同士の交流を図ることができ、また、同じ不安をもつ保護者の育児不安の解消が図れた。	いもっこの会 H22: 9回 のべ94人 H23:11回 のべ88人 H24:11回 のべ96人 H25:12回 のべ51人 H26:11回 のべ60人	H22: A - - H23: A - - H24: A - - H25: A - - H26: A - - 計 0 0	いもっこの会を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施する。	健康づくり支援課



23	食物アレルギーのある子どもを持つ親の会	継続		A	ポッポサークル(食物アレルギーのある子どもを持つ親の会)を開催し、親同士の情報交換と仲間づくりを支援した。	a	親の会を実施し、親同士の情報交換の場を提供することで、同じ不安をもつ保護者の育児不安の解消が図れた。	ポッポサークル H22: 12回 のべ72人 H23: 7回 のべ35人 H24: 6回 のべ69人 H25: 6回 のべ50人 H26: 6回 のべ51人	H22: A - - H23: A - - H24: A - - H25: A - - H26: A - - 計 0 0	ポッポサークルを開催し、親同士の情報交換と仲間づくりを支援する。	健康づくり支援課
24	すくすくクリニック	継続		A	低体重児等を対象に診断、相談を行い、健やかな発育発達を支援した。	a	専門医による相談事業を実施することにより、児の発育発達状況に応じた支援が図れた。	すくすくクリニック H22: 12回 のべ65人 H23: 11回 のべ40人 H24: 10回 のべ59人 H25: 11回 のべ43人 H26: 12回 のべ56人	H22: A 396 396 H23: A 396 363 H24: A 396 330 H25: A 396 363 H26: A 396 363 計 1,980 1,815	低体重児等を対象に診断、相談を行い、健やかな発育発達を支援する。	健康づくり支援課
25	発育・発達クリニック	拡充		A	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に医師による診察・相談を行い、発育発達を支援した。平成24年度から子どもの心の健康相談と統合した。	a	専門医による相談事業を実施することにより、児の発育発達状況に応じた支援が図れた。	発育発達クリニック H22: 11回 のべ71人 H23: 11回 のべ71人 H24: 23回 のべ117人 H25: 22回 のべ107人 H26: 23回 のべ124人	H22: A 960 880 H23: A 960 880 H24: A 1,920 1,840 H25: A 1,920 1,760 H26: A 1,920 1,760 計 7,680 7,120	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に診察・相談を行い、発育発達を支援する。	健康づくり支援課
26	子どものこころの健康相談	拡充		E	平成24年度より発育発達クリニックと統合した。こころの健康相談対象者は発育発達クリニックにて支援した。	a	平成24年度より、発育発達クリニックと統合し、クリニックにおいて引き続き、必要な支援を実施した。	子どものこころの健康相談 H22: 11回 56人 H23: 11回 48人	H22: A 960 880 H23: A 960 880 H24: E - - H25: E - - H26: E - - 計 1,920 1,760	平成24年度より、発育発達クリニックと統合し、クリニックにおいて支援していく。	健康づくり支援課
27	多胎児をもつ親の会	継続		A	ハッピーエンジェル(多胎児をもつ親の会)を開催し、育児不安の解消を図った。	a	親の会を実施することで、親同士の交流を図ることができ、また、同じ不安をもつ保護者の育児不安の解消が図れた。	ハッピーエンジェル H22: 12回 のべ375人 H23: 12回 のべ175人 H24: 12回 のべ244人 H25: 12回 のべ377人 H26: 12回 のべ392人	H22: A - - H23: A - - H24: A - - H25: A - - H26: A - - 計 0 0	ハッピーエンジェル(多胎児をもつ親の会)を開催し、育児不安の解消を図る。	健康づくり支援課
28	こども医療費の助成	拡充		A	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給した。支給件数 631,882件 支給額 1,120,378,189円	a	平成22年7月診療分より、通院助成を未就学児から小学3年生(9歳年度末)までに拡大した。平成24年10月診療分より、通院助成を小学3年生(9歳年度末)から小学6年生(12歳年度末)までに拡大。平成26年1月診療分より、通院助成を小学6年生(12歳年度末)から中学3年生(15歳年度末)までに拡大。こども医療費の支給対象年齢を段階的に拡大することで、子どもの健康の向上と福祉の増進を図った。	支給件数 H17 282,228件 H18 293,053件 H19 292,897件 H20 301,391件 H21 290,709件 H22 374,630件 H23 448,135件 H24 531,467件 H25 562,271件 H26 631,882件	H22: A 691,919 661,845 H23: A 830,618 793,328 H24: A 1,011,797 952,285 H25: A 1,105,982 1,028,461 H26: A 1,242,438 1,168,498 計 4,882,754 4,604,417	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給する。	こども政策課 (H24年度までは医療助成課)

29	赤ちゃん広場	新規		A	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場の提供した。	a	保健センターで赤ちゃん広場を実施することで、その後の各地域で実施されている子育てサロンなどに参加するきっかけ作りとなった。	赤ちゃん広場 H22: 10回 のべ496人 H23: 10回 のべ409人 H24: 10回 のべ429人 H25: 10回 のべ507人 H26: 10回 のべ409人	H22 A 30 30 H23 A 30 30 H24 A 30 30 H25 A 30 30 H26 A 30 30 計 150 150	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場の提供した。	健康づくり支援課
30	母子健康手帳の交付	新規		A	市役所や各市民センター、連絡所、証明センターにて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付した。	a	市民センターなど身近な施設でも、母子健康手帳を交付することが出来、早期からの活用を図ることが出来た。	妊娠届出数 H22: 2,961件 H23: 2,905件 H24: 3,165件 H25: 2,897件 H26: 2,898件 母子健康手帳交付数 H22: 3,034件 H23: 2,984件 H24: 3,256件 H25: 2,970件 H26: 2,976件	H22 A 328 282 H23 A 400 394 H24 A 419 419 H25 A 400 400 H26 A 400 400 計 1,947 1,895	市役所、市民センター、連絡所、証明センターにて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付する。	健康づくり支援課

【網掛け】重点施策

【平成26年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【後期計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 未実施 e: 終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位: 千円)

1-(2) 「食育」の推進

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度末達成状況	平成26年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)				平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ			
1	保育園等における食育の推進	拡充		A	市立保育園において、健全な成長発達を目指し、食事の楽しさや大切さ、衛生習慣について栄養教育を行った。公立保育園20園 各6回	a	栄養教育を通じて、食べることへの興味や関心を持ち、自ら食事を選択する意欲を育てることができた。	毎年 公立保育園20園 各6回	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	毎年実施している内容については継続。保育所保育指針の保育内容に合わせた食育年間計画を作成し、計画的に食育を推進していく。	保育課	
					市立小学校32校の就学前健診において、朝食を改善するために朝食啓発チラシを配布、希望校には朝食の大切さについての講話を実施した。また4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診において朝食の重要性、生活リズムの大切さを周知するための掲示物を展示した。	a	就学前健診を利用して朝食の大切さを周知することができた。	H22「食育講演会」1回 「幼児のむし歯予防推進事業研修会」1回 H23「食育講演会」1回 「幼児のむし歯予防推進事業研修会」1回 H24 朝食のチラシ配布数 1,402枚 H25 朝食のチラシ配布数 3,021枚 朝食についての講話 10校 H26 朝食のチラシ配布数3,730枚 朝食についての講話1校	H22 B 40 40 H23 B 40 40 H24 A 40 0 H25 A 0 0 H26 A 0 0 計 120 80	市内小学校32校の就学前健診において、朝食のチラシの配布と健診時の掲示物展示については継続。今年度については掲示物を離乳食教室等でも展示予定。	健康づくり支援課	

2	小・中学校における食育の推進	継続	A	学校における食育推進のため、各学校は、食に関する全体計画を作成した。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求めた。	a	学校における食育推進のため、各学校に食に関する全体計画を作成させた。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進を図ることができた。	H22 全体計画作成 市内54校「わかあゆ」配布部数 25000部 H23 全体計画作成 市内54校「わかあゆ」配布部数 25000部 H24 全体計画作成 市内54校「わかあゆ」配布部数 25000部 H25 「わかあゆ」配布部数 25000部 H26 「わかあゆ」配布部数 25000部	H22 A 325 — H23 A 325 290 H24 A 250 277 H25 A 250 263 H26 A 270 286 計 1,420 1,116	学校における食育推進のため、各学校の食に関する全体計画の見直しを行う。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求める。学校ファームの活動との関連を図る。	教育指導課		
				A		小中学校への食に関する指導 小学校2年生 3,002人・196回 各種広報誌の発行 6回	a	平成22～26年度に計942回、14,600人を対象に指導を行い食に関する理解を深めることができた。	H22 小学校2年生3,000人193回 H23 小学校2年生2,877人186回 H24 小学校2年生2,909人187回 H25 小学校2年生2,812人180回 H26 小学校2年生3,002人196回 毎年各種広報誌発行6回	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	定着した食指導を引き続き継続していくとともに、他学年への拡大を検討していく。	学校給食課
				A		栄養教諭・学校栄養職員と合同の「食育」推進のための指導法研修会を実施し、望ましい食生活や栄養などに関する情報及び効果的な指導方法について各学校の教職員に周知した。また、研修会場を川越総合卸売市場として、見学等を行うことにより、川越市の食に関わりのある施設についての理解を深めた。また、小学校教諭、栄養教諭による、実践事例発表を行い、実際の指導場面の発表を行った。	a	研修に参加する教職員が、各学校での食育の推進を図るために研修内容を毎年度更新するとともに、研修会場についても川越市内の施設を借用して行うことにより効果的な研修となった。	H23 食に関する指導法研修会 小学校教諭 27名 中学校教諭 21名 栄養教諭、栄養職員 9名 学校給食課、給食センター 5名 H24 食に関する指導法研修会 小学校教諭 31名 中学校教諭 20名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 10名 学校給食課、給食センター 7名 H25 食に関する指導法研修会 小学校教諭 32名 中学校教諭 22名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 7名 学校給食課、給食センター 5名 H26 食に関する指導法研修会 小学校教諭 32名 中学校教諭 19名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 10名 学校給食課、給食センター 7名	H22 A — — H23 A 25 25 H24 A 25 15 H25 A 25 12 H26 A 25 0 計 100 52	会場を総合保健センターとして、食や健康に関わる施設での研修とする。学校における食育推進のため、学校給食課から講師を招き、「心と体を育む食育の重要性」「学校での食育の推進」についての講義、教育指導課から「食物アレルギーについて」の研修を行っていく。また、学校での研究授業の実践発表を引き続き行っていく。	教育センター

3	地域の特色を活かした「食育」の実践活動	継続	学校給食への川越産野菜使用割合20.0%(平成30年度)	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地場産農産物の学校給食への利用 8.1%</li> <li>・地場産物を利用した料理教室の開催</li> <li>・地場産物に関する食育資料提供</li> <li>・夏休み料理教室の開催</li> <li>・食育用パネル作成</li> </ul>	b	<p>学校給食で使用する米の割合は100%川越産を使用した。川越産野菜の割合は、平成25年度は目標値の20%を達成したが、26年度は消費税の増税等により大変厳しい運営となり大幅に使用率が下がる結果となった。食育事業として実施する全ての料理教室では川越産の食材を取り入れた。</p>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>B</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H26</td><td>B</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H22	B	—	—	H23	A	—	—	H24	A	—	—	H25	A	—	—	H26	B	—	—	計		0	0	<p>地場産物をPRしていくとともに供給ルートの検討をしていく。</p>	学校給食課
				H22	B	—	—																											
				H23	A	—	—																											
H24	A	—	—																															
H25	A	—	—																															
H26	B	—	—																															
計		0	0																															
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地場農産物の学校給食への利用推進</li> <li>・学校給食への安定納入に要する経費への助成</li> </ul>	a	<p>児童・生徒を通じ、地場農産物の消費拡大の動機付けを行うため、学校給食に高品質な地場農産物(巨峰)を安定的に納入することができた。</p>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>150</td><td>147</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>150</td><td>148</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>200</td><td>167</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>200</td><td>130</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>200</td><td>72</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>900</td><td>664</td></tr> </table>	H22	A	150	147	H23	A	150	148	H24	A	200	167	H25	A	200	130	H26	A	200	72	計		900	664	<p>26年度同様、引き続き支援していく。</p>	農政課				
H22	A	150	147																															
H23	A	150	148																															
H24	A	200	167																															
H25	A	200	130																															
H26	A	200	72																															
計		900	664																															
A	<p>地場農産物を保育園給食に取り入れるため、給食材料納入業者に対し、積極的に納入するよう働きかけた。米については、川越産又は埼玉県産が納入されるようになった。</p>	a	<p>納入業者の選定の際に、地場農産物を取り入れるよう積極的に働きかけた結果、きゅうり、小松菜、里芋等の川越産農産物を納入してもらうことができた。米の納入については、ほぼ全園、川越産又は埼玉県産が納入された。</p>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>B</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H22	B	—	—	H23	A	—	—	H24	A	—	—	H25	A	—	—	H26	A	—	—	計		0	0	<p>給食材料納入業者に今後も働きかけていく。川越産農産物並びに埼玉県産食材料の出回り期においては、その食材料を積極的に献立に取り入れていく。</p>	保育課				
H22	B	—	—																															
H23	A	—	—																															
H24	A	—	—																															
H25	A	—	—																															
H26	A	—	—																															
計		0	0																															

4	情報発信活動	拡充		A	食生活改善推進員協議会、地域活動栄養士の会等がイベント開催時に食生活改善の掲示物を作成し、展示したり、試食やエプロンシアター等を実施し情報を発信した。また、歯科医師会、地域活動栄養士の会、歯科衛生士会と共同で作成した食育やむし歯予防をはじめ幼児の正しい生活習慣を身につけるための絵本を配布した。	a	正しい食生活について普及啓発できた	食生活改善推進員協議会、地域活動栄養士の会等が歯ッピーフェスティバル、健康まつりに参加協力。 H22 絵本 2,700冊配布 紙芝居 56冊配布 H23 絵本 2,700冊配布 紙芝居 4冊配布 H24 絵本 2,700冊配布 H25 絵本 2,700冊配布 H26 絵本 2,700冊配布	H22 A 126 125 H23 A 126 125 H24 A 129 142 H25 A 50 0 H26 A 0 0 計 431 392	食生活改善推進員協議会、地域活動栄養士の会等がイベント開催時に食生活改善の掲示物を作成し、展示したり、試食やエプロンシアター等を実施し情報を発信する。また、歯科医師会、地域活動栄養士の会、歯科衛生士会と共同で作成した食育やむし歯予防をはじめ幼児の正しい生活習慣を身につけるための絵本を継続して配布する。	健康づくり支援課
5	乳幼児健診・相談時の栄養相談	拡充		A	1歳6か月健診や乳幼児相談の際に栄養士による個別相談を実施し、食に関する不安の解消、望ましい食生活への支援を行った。	a	個別相談を行うことで、育児不安の解消が図られている	栄養相談 H23: 1歳6か月児健診 246件 乳幼児相談 267件 H24: 1歳6か月児健診 259件 乳幼児相談 251件 H25: 1歳6か月児健診 249件 乳幼児相談 408件 H26: 1歳6か月児健診 273件 乳幼児相談 408件	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	1歳6か月健診や乳幼児相談の際に栄養士による個別相談を実施し、食に関する不安の解消、望ましい食生活への支援を行う。	健康づくり支援課
6	食生活改善推進員協議会の活動支援	継続		A	親子料理教室などをはじめとする調理実習等の事業を実施。健康まつり、歯ッピーフェスティバルなどのイベントにて食育を啓発した。また、会員は、食育等研修を受講し資質の向上に努めた。	a	「地域の方や近所の人に健康について自ら話すようになった」などの声があり、資質の向上につながった	H22 親子料理教室の実施 1回 歯ッピーフェスティバル1回 健康まつりに参加協力1回 食育に関する研修 随時 H23 親子料理教室の実施 1回 歯ッピーフェスティバル1回 健康まつりに参加協力1回 食育に関する研修 随時 H24 親子料理教室の実施 3回 歯ッピーフェスティバル1回 健康まつりに参加協力1回 食育に関する研修 随時 H25 親子料理教室の実施 1回 歯ッピーフェスティバル1回 健康まつりに参加協力 1回 食育に関する研修 随時 H26 親子料理教室の実施 1回 歯ッピーフェスティバル1回 健康まつりに参加協力1回 食育に関する研修 随時	H22 A 45 45 H23 A 45 45 H24 A 45 45 H25 A 18 6 H26 A 18 6 計 171 147	親子料理教室などをはじめとする調理実習等の事業を実施予定。健康まつり、歯ッピーフェスティバルなどのイベントにて食育をはじめとする食生活に関わる啓発を予定。また、会員は、食育等研修を受講し資質の向上を図る。	健康づくり支援課

7	地域活動栄養士会との協働	拡充		A	地域活動栄養士の会と共催し、親子に対し食育の推進を図った。	a	幼児の食事のバランスを考え、食生活を見直す機会となった	たのしい食育 H22:4回 109人 H23:4回 100人 H24:4回 137人 H25:4回 100人 H26:4回 67人	H22 A 28 28 H23 A 28 28 H24 A 28 28 H25 A 28 28 H26 A 28 28 計 140 140	地域活動栄養士の会と共催し、食育の推進を図る。	健康づくり支援課
8	妊娠期・離乳期・幼児期を対象とした食に関する事業における食育の推進	拡充		A	妊娠期から幼児期まで、ライフステージにおいて必要な知識の普及啓発を図り、食を通じた健康づくりの支援を行った。	a	食生活を見直すきっかけ作りと正しい食生活を普及することができた	各事業の実施状況参照	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	妊娠期から幼児期まで、ライフステージにおいて必要な知識の普及啓発を図り、食を通じた健康づくりの支援を行う。	健康づくり支援課

【網掛け】重点施策

【平成26年度末達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示  
(単位:千円)

1-(3) 思春期保健対策の充実

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度末達成状況	平成26年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)				平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ			
1	薬物乱用防止啓発	継続		A	保健所窓口、イベント会場(健康まつり会場等3か所)において、リーフレット等を配布し啓発を行った。 川越駅と川越市駅の構内にポスターを掲示し、啓発を行った。 県と連携して薬物乱用防止啓発活動を行った。 広報紙等により啓発を行った。 啓発用リーフレットを印刷(1,000部)。	a	近年、特に乱用件数が増加している「危険ドラッグ」の乱用防止啓発リーフレットを印刷し、イベント会場で配布して広く啓発を行うことができた。 市内の利用者が多い駅の構内に「危険ドラッグ」の乱用防止啓発ポスターを掲示し、広く啓発を行った。	市内のイベント会場(計3箇所)にて啓発用リーフレット等を配布 H24 約1000部 H25 約1100部 H26 約1100部 平成26年度から市内の2つの駅に啓発用ポスターを掲示	H22 A 92 92 H23 A 69 69 H24 A 72 71 H25 A 72 59 H26 A 48 35 計 353 326	県と連携して引き続き薬物乱用防止啓発活動に努める。	保健総務課	
					全市立学校に薬物乱用防止教室の開催を呼びかけ、児童生徒だけでなく、保護者への啓発を図った。 前年比 保護者参加による小学校15校から20校、中学校8校から16校と保護者が参加する実施校は増加した。	a	全市立学校で薬物乱用防止教室の実施率は100%である。その内容は危険ドラッグをはじめとする最新の情報に基づいた指導を行った。 さらに、児童生徒の自尊心を高めるための指導法の工夫を行った。 また、保護者の参加を促し、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進した。	市立小・中・高校全校で実施薬物乱用防止教室実施回数 H24 小32校 平均3.8回/年中22校 平均2.9回/年 高・特 各1回/年 保護者参加実施校 小16校 中8校 H25 小32校 平均3.3回/年中22校 平均2.5回/年 高・特 各1回/年 保護者参加実施校 小15校 中8校 H26 小32校 平均3.4回/年中22校 平均2.9回/年 高・特 各1回/年 保護者参加実施校 小20校 中16校 特1校	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	引き続き、全市立学校で薬物乱用防止教室を開催するなど、啓発活動を実施していく。	教育指導課	

2	思春期保健相談	継続	思春期保健講座 (4クール／年)	A	参加者の意向により全1回にて開催。思春期健康教育の充実のため、関係者含め課題の整理等を行った。併せて出前講座の実施により知識や情報を発信した。	a	講座を通して、関係者が知識や情報を習得する場の提供ができた。また、参加者の声から出前講座の需要を引き出し、発信の場の拡充につながった。	H22 参加者88名 H23 参加者123名 H24 参加者108名 H25 相談事業随時実施 H26 参加者34名	H22 A 222 106 H23 A 156 98 H24 A 156 33 H25 A 78 45 H26 A 78 79 計 690 361	性に関する正しい知識や情報を習得する場として充実させていく。	保健予防課
				A	随時、電話等で思春期の保健相談を実施した。	a	電話等による相談を実施することで、必要な支援を行うことが出来たが、相談件数が少ないため、引き続き事業の周知を図る必要がある。	相談件数 H22: 4件 H23: 2件 H24: 0件 H25: 1件 H26: 8件	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	随時、電話等で思春期の保健相談を実施する。引き続き事業の周知を行う。	健康づくり支援課

3	子育て体験学習	拡充	10校	A	中学生を対象に「命の力」「命のつながり」を話し伝えることで、自己肯定感を高め、自己と他者を大切に思う心を養い、実際の乳幼児やその親とふれあうことで、自分がうまれてきたことに喜びを感じてもらうことを目的として、市民活動団体と協働委託事業で講座を実施した。	a	100組を超える赤ちゃん・母親に協力をいただき実施。当事業は学校やPTAからの評価も高く、年々実施希望校が増加している。少子化などにより乳幼児とふれあう機会が減少しつつある中学生にとって、貴重な体験であり、「命の大切さ」等を学ばせることができた。	H22: 市内中学校7校で実施 ※提案型協働補助事業のため、市民活動支援課の予算で実施 H23: 市内中学校12校で実施 H24: 市内中学校9校で実施 H25: 市内中学校10校で実施 H26: 市内中学校10校で実施	H22 A 54 54 H23 A 350 350 H24 A 350 350 H25 A 350 350 H26 A 350 350 計 1,454 1,454	NPO法人川越子育てネットワークに業務委託をし、中学校20校で実施予定。	こども育成課 (H24年度まで: 子育て支援課、青少年課)
				A	中学生社会体験事業及び交流事業 公立保育園受け入れ実績 14校 14回 受け入れ生徒数 768名 保育園訪問事業 6校 6回 140名	a	・保育園での仕事を体験することや幼い子どもと交流する事で子どもとの関わり方を学び穏やかな感情を抱き、自信を持ち自己肯定感が高まる。 ・地域の学校と交流し入学への期待が高まる。	社会体験事業等受け入れ H22 15校 H23 23校 H24 15校 H25 3校 H26 6校	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 — —	社会体験学習及び交流活動をする事で、保育園での子どもたちの様子や保育園での職業体験を通し、豊かな心身の育成を図る。	保育課
				A	こども育成課が主体となって実施した事業について、赤ちゃんボランティア募集の周知に協力を行った。	a	乳幼児健診などで事業の周知をすることで、事業実施の協力を図った。	チラシの配付 H22 B — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	こども育成課が主体となって行う事業について、事業実施状況を見ながら協力していく。	健康づくり支援課	
				A	中心課の事業実施状況を見ながら、必要に応じて協力を検討した。	a	中心課が行っている事業に関するチラシの配布等を公民館内で行った。	H22 B — — H23 B — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	中心課の事業実施状況を見ながら、必要に応じて協力を検討していく。	中央公民館	
				A	こども育成課が主体となって実施した事業について、中学校との調整を行った。	a	子育て体験学習を通して、市内の中学生は命の大切さや子育ての大変さを学ぶことができた。	H22 B — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	こども育成課が主体となって行う事業について、目的の周知を各学校に図り、実施に当たっては、学校との調整等を行う。	教育指導課	



4	思春期健康教育	拡充	出前講座 (10回/年)	A	中学・高校への出前講座 年11回実施	a	思春期保健講座等により普及啓発に努め、出前講座の必要性も高まり拡充できた。その結果、生徒や保護者へ直接感染症予防の啓発及び知識を伝達する機会を充実させることができた。	H22 参加者229名 H23 参加者818名 H24 参加者2239名 H25 参加者2571名 H26 参加者1430名	H22 A 330 33 H23 A 132 165 H24 A 264 330 H25 A 396 429 H26 A 396 363 計 1,518 1,320	講座の機会を充実させていく。	保健予防課
				A	依頼により健康教育を実施した。	a	正しい知識の普及が図れた。	H22:1回 16人 H23:1回 15人 H24:1回 15人 H25:1回 20人 H26:1回 20人	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	依頼により健康教育を実施していく。	健康づくり支援課
5	飲酒・喫煙防止対策	継続	未成年の飲酒・喫煙率0%	A	飲酒・喫煙防止についてチラシを作成、保健推進員協議会等団体の協力によりラジオ体操や夏祭りなどイベントにて啓発活動を実施した。「広報川越」に喫煙防止の記事を掲載。保健推進員の研修において、川越みんなの健康プランにおける「タバコ」の害に関する研修を実施した。	a	飲酒・喫煙防止についてチラシを作成し、啓発を実施できた。保健推進員等の団体に対しては、「喫煙防止対策」について研修を実施できた。	H22【研修会】 保健推進員 3回 食生活改善推進員協議会1回 H23【研修会】 保健推進員 3回 食生活改善推進員協議会1回 健康づくりボランティアやまぶき21 1回 H24【研修会】 保健推進員 3回 H25【研修会】 保健推進員 3回 H26【研修会】 保健推進員 1回	H22 A 26 26 H23 A 17 17 H24 A 17 10 H25 A 10 10 H26 A 10 0 計 80 63	飲酒・喫煙防止についてチラシを作成し、啓発予定。保健推進員等は、「喫煙防止対策」について研修を実施。	健康づくり支援課
6	性感染症対策	拡充	性感染症検査、相談及び即日検査(月3回)	A	性感染症検査・相談 年24回 即日検査 年14回 計 年38回実施	a	定例の検査・相談により性感染症の早期発見や予防啓発の充実が図れた。	H22 受検者474名 H23 受検者527名 H24 受検者384名 H25 受検者476名 H26 受検者454名	H22 A 413 286 H23 A 564 450 H24 A 486 410 H25 A 430 365 H26 A 380 367 計 2,273 1,878	性感染症の早期発見のため、検査体制の強化や予防啓発を充実させていく。	保健予防課

【網掛け】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

1-(4) 小児医療の充実

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度未達成状況	平成26年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)					平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ		年度		
1	小児救急医療対策	継続		A	川越地区救急医療圏と比企地区救急医療圏の複数にわたり事業を実施する必要があるため、平成17年度より埼玉県が「小児救急医療拠点病院運営事業」として該当医療機関に補助金を交付している。	a	該当する医療機関に対し、埼玉県が運営費の一部を補助することで、小児救急医療を確保することができた。	小児二次救急医療機関数 H23 川越地区:1 比企地区:0 H24 川越地区:1 比企地区:0 H25 川越地区:1 比企地区:0 H26 川越地区:1 比企地区:0	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	引き続き埼玉県が事業主体となり実施していく予定である。 なお、比企地区の医療機関の整備状況によっては、特定年度から事業主体が川越市に変更となる可能性がある。	保健医療推進課		
2	休日急患・小児夜間診療事業	継続		A	平日夜間及び休日における軽症の救急患者の医療を確保するため、夜間休日診療事業を実施する法人等に対し、補助を行った。  診療日数365日 患者数 10,072人(うち小児科6,125人)	a	夜間休日診療所を運営する川越市医師会等に対し、運営費の一部を補助し、休日及び夜間における初期救急医療を確保することができた。	患者数 H23:5,377人(うち小児科3,864人) H24:7,777人(うち小児科4,816人) H25:8,814人(うち小児科5,922人) H26:10,072人(うち小児科6,125人)  ※H23年度までは市立診療所で実施していたが、H24年度からは川越市医師会夜間休日診療所で実施	H22 A 46,206 44,646 H23 A 46,304 44,622 H24 A 37,500 37,500 H25 A 38,150 38,150 H26 A 35,000 35,000 計 203,160 199,918	川越市医師会夜間休日診療所において、休日及び夜間に軽症の救急患者の診療を実施する事業に対し、必要な補助を行う。	保健医療推進課		
3	未熟児養育医療給付	継続		A	養育のため指定養育医療機関に入院加療が必要な未熟児等に対して、その養育に必要な医療給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	受給者 H22:100人 H23:111人 H24:116人 H25:95人 H26:143人	H22 A 29,150 29,150 H23 A 26,312 25,459 H24 A 31,106 27,707 H25 A 31,106 22,047 H26 A 20,882 29,129 計 138,556 133,492	養育のため指定養育医療機関に入院加療が必要な未熟児等に対して、その養育に必要な医療給付を行う。	健康づくり支援課		
4	自立支援医療(育成医療)給付	継続		A	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療の給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	受給者 H22:115人 H23:108人 H24:113人 H25:101人 H26:101人	H22 A 7,380 7,380 H23 A 10,150 9,213 H24 A 10,151 7,071 H25 A 10,131 7,811 H26 A 8,661 9,577 計 46,473 41,052	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療の給付を行う。	健康づくり支援課		
5	結核児童療育給付	継続		A	結核児童に対してその児童の心身両面にわたる健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療等の給付をする。	a	給付対象者がいなかったが、引き続き事業の周知を図る。	受給者 H22:0人 H23:0人 H24:0人 H25:0人 H26:0人	H22 A 127 — H23 A 127 — H24 A 127 — H25 A 127 — H26 A 127 — 計 635 0	結核児童に対してその児童の心身両面にわたる健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療等の給付を行う。	健康づくり支援課		
6	小児慢性特定疾患医療給付	継続		A	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	受給者 H22:255人 H23:253人 H24:267人 H25:262人 H26:264人	H22 A 50,687 47,266 H23 A 52,929 46,923 H24 A 53,891 51,209 H25 A 53,891 59,882 H26 A 76,437 64,414 計 287,835 269,694	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行う。	健康づくり支援課		

(2)基本目標2 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

【網掛】重点施策

【平成26年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

2-(1) 次代の親の育成

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度末達成状況	平成26年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)					平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ		年度		
1	男女平等教育研修会	継続		A	川越市における男女共同基本計画の周知を各教職員に図ると共に、男女平等意識を高める学校での実践についての研修を推進した。「男女平等教育研修会」を実施し、全校の人権教育担当者等に男女共同参画の視点に立った教育の推進についての研修を行った。	a	川越市内における男女共同参画プランの周知を図ると共に、男女平等意識を高める学校での実践について研修を実施し、男女共同参画の視点に立った教育・学習の拡充を図ることができた。	研修会参加者数 H22 55名 H23 50名 H24 55名 H25 55名 H26 56名	H22 A H23 A H24 A H25 A H26 A 計	- - - - - 0	- - - - -	「男女平等教育研修会」を実施する。各学校・園において、男女平等の重要性や人権尊重、男女の相互理解と協力等、男女共同参画の視点に立った教育を進める。	教育指導課
					市内各学校の全教職員に川越市における男女共同参画基本計画の周知と、子どもたちの男女平等意識を高める学校での取組について研修を行った。	a	男女共同参画社会の実現を目指した「男女平等教育研修会」の実施を通して、市内各学校の全教職員に川越市における男女共同参画基本計画の周知及び各学校において男女平等意識を高めることができた。	研修会参加者数 H22 55名 H23 50名 H24 55名 H25 55名 H26 56名	H22 A H23 A H24 A H25 A H26 A 計	10 8 5 5 0 28	5 0 0 0 0 5	男女共同参画社会の実現を目指し、「男女平等教育研修会」を企画・実施する。研修会では、講義「男女共同参画社会の目指すもの」、報告「学校における男女平等意識を高めるための実践」を行う。	教育センター(旧 教育研究所)
2	中学生社会体験事業	拡充	実施率100%	A	川越市中学生社会体験事業推進委員会での協議をもとに中学生が地域のなかで活動することにより多くの人々とのふれあいを通して社会性や自立心を育むことができた。	a	川越市中学生社会体験事業推進委員会での協議を実施した。中学生が地域の中で活動や多くの人びととのふれあいを通して、勤労観や社会性・自立心を養うと共に、生徒一人一人が自分の生き方を見付け、たくましく豊かに生きる力を育むことができた。	H22 ・参加生徒数2,825名 ・協力事業所のべ771事業所 H23 ・参加生徒数2,941名 ・協力事業所のべ828事業所 H24 ・参加生徒数2,777名 ・協力事業所のべ798事業所 H25 ・参加生徒数2,667名 ・協力事業所のべ795事業所 H26 ・参加生徒数2,737名 ・協力事業所のべ822事業所	H22 A H23 A H24 A H25 A H26 A 計	1,398 1,398 1,398 1,398 1,398 6,990	1,398 1,375 1,362 1,350 1,366 6,851	今年度も各事業所の協力のもと、生徒の主体的、意欲的な活動につなげていきたい。これからの自分の進路選択に向けた行方べき点に気づける取り組みにする。	教育指導課

3	子育て体験学習 (1-(3)-3の再掲)	拡充	10校	A	中学生を対象に「命の力」「命のつながり」を話し伝えることで、自己肯定感を高め、自己と他者を大切に思う心を養い、実際の乳幼児やその親とふれあうことで、自分がうまれてきたことに喜びを感じてもらふことを目的として、市民活動団体と協働委託事業で講座を実施した。	a	100組を超える赤ちゃん・母親に協力をいただき実施。当事業は学校やPTAからの評価も高く、年々実施希望校が増加している。少子化などにより乳幼児とふれあう機会が減少しつつある中学生にとって、貴重な体験であり、「命の大切さ」等を学ばせることができた。	H22: 市内中学校7校で実施 ※提案型協働補助事業のため、市民活動支援課の予算で実施 H23: 市内中学校12校で実施 H24: 市内中学校9校で実施 H25: 市内中学校10校で実施 H26: 市内中学校10校で実施	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	NPO法人川越子育てネットワークに業務委託をし、中学校20校で実施予定。	こども育成課 (H24年度まで: 子育て支援課、青少年課)
				A	中学生社会体験事業及び交流事業 公立保育園受け入れ実績 14校 14回 受け入れ生徒数 768名 保育園訪問事業 6校 6回 140名	a	・保育園での仕事を体験することや幼い子どもと交流する事で子どもとの関わり方を学び穏やかな感情を抱き、自信を持ち自己肯定感が高まる。 ・地域の学校と交流し入学への期待が高まる。	社会体験事業等受け入れ H22 15校 H23 23校 H24 15校 H25 3校 H26 6校	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	社会体験学習及び交流活動をする事で、保育園での子どもたちの様子や保育園での職業体験を通し、豊かな心身の育成を図る。	保育課
				A	こども育成課が主体となって実施した事業について、赤ちゃんボランティア募集の周知に協力した。	a	乳幼児健診などで事業の周知を周知することで、事業実施のの協力を図った。	チラシ配布	H22 B 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	中心課が主体となって行う事業について、事業実施状況を見ながら協力していく。	健康づくり支援課
				A	中心課の事業実施状況を見ながら、必要に応じて協力を検討した。	a	中心課が行っている事業に関するチラシの配布等を公民館内で行った。		H22 B 再掲 再掲 H23 B 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	中心課の事業実施状況を見ながら、必要に応じて協力を検討していく。	中央公民館
				A	こども育成課が主体となって実施した事業について、中学校との調整を行った。	a	子育て体験学習を通して、市内の中学生は命の大切さや子育ての大変さを学ぶことができた。		H22 B 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	こども育成課が主体となって行う事業について、学校との調整等を行う。	教育指導課

【網掛け】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

2-(2) 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度末 達成状況	平成26年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	後期計画 達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)						平成27年度以降の方向性	所管課		
							実績評価		既存統計データ		年度進捗状況				予算額	決算額
1	小・中学校における食育の推進 (1-(2)-2の再掲)	継続		A	学校における食育推進のため、各学校は、食に関する全体計画を作成した。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求めた。	a	学校における食育推進のため、各学校に食に関する全体計画を作成させた。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進を図ることができた。	H22 全体計画作成 市内54校「わかあゆ」配布部数 25000部 H23 全体計画作成 市内54校「わかあゆ」配布部数 25000部 H24 全体計画作成 市内54校「わかあゆ」配布部数 25000部 H25 「わかあゆ」配布部数 25000部 H26 「わかあゆ」配布部数 25000部	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲			学校における食育推進のため、各学校の食に関する全体計画の見直しを行う。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求める。学校ファームの活動との関連を図る。	教育指導課			
					小中学校への食に関する指導 小学校2年生 3,002人・196回 各種広報誌の発行 6回	a	平成22~26年度に計942回、14,600人を対象に指導を行い食に関する理解を深めることができた。	H23 小学校2年生2,877人186回 H24 小学校2年生2,909人187回 H25 小学校2年生2,812人180回 H26 小学校2年生3,002人196回 毎年各種広報誌発行6回	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲		定着した食指導を引き続き継続していくとともに、他学年への拡大を検討していく。	学校給食課				
					栄養教諭・学校栄養職員と合同の「食育」推進のための指導法研修会を実施し、望ましい食生活や栄養などに関する情報及び効果的な指導方法について各学校の教職員に周知した。また、研修会場を川越総合卸売市場として、見学等を行うことにより、川越市の食に関わりのある施設についての理解を深めた。また、小学校教諭、栄養教諭による、実践事例発表を行い、実際の指導場面の発表を行った。	a	研修に参加する教職員が、各学校での食育の推進を図るために研修内容を毎年度更新するとともに、研修会場についても川越市内の施設を借用して行うことにより効果的な研修となった。	H23 食に関する指導法研修会 小学校教諭 27名 中学校教諭 21名 栄養教諭、栄養職員 9名 学校給食課、給食センター5名 H24 食に関する指導法研修会 小学校教諭 31名 中学校教諭 20名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 10名 学校給食課、給食センター7名 H25 食に関する指導法研修会 小学校教諭 32名 中学校教諭 22名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 7名 学校給食課、給食センター5名 H26 食に関する指導法研修会 小学校教諭 32名 中学校教諭 19名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 10名 学校給食課、給食センター7名	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲		会場を総合保健センターとして、食や健康に関わる施設での研修とする。学校における食育推進のため、学校給食課から講師を招き、「心と体を育む食育の重要性」「学校での食育の推進」についての講義、教育指導課から「食物アレルギーについて」の研修を行って行く。また、学校での研究授業の実践発表を引き続き行って行く。	教育センター				

2	子どもの情報提供事業	継続	A	かわごえし子ども情報誌「小江戸探検隊」を年2回発行。市立小中学校の児童生徒に学校を通じて配布。	a	長期休業にあわせ、年2回発行・配布を計画どおり実施することができた。	H22 2回発行 計57,100部 H23 2回発行 計54,640部 H24 2回発行 計53,700部 H25 2回発行 計53,660部 H26 2回発行 計53,050部	H22 A 619 493 H23 A 469 452 H24 A 478 374 H25 A 391 369 H26 A 406 370 計 2,363 2,058	長期休業前に、児童生徒に情報誌を配付し、ひとりでも多くの子どもに実際に体験・見学してもらうことを目指す。	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
3	臨床心理士配置事業	拡充	A	教育センター分室(リペーラ)に1名配置し、学校やリペーラにおける相談活動の指導、助言を行った。	a	臨床心理士を配置することにより、学校からの要請に対して、適時に適切な助言・援助をすることができた。年々複雑なケースが増加しており、臨床心理の専門性を必要とする有効な助言は、教育相談をより効果的なものに行うことができた。	H22 A 1,373 1,373 H23 A 1,373 1,464 H24 A 1,373 1,373 H25 A 1,386 1,386 H26 A 1,386 1,356 計 6,891 6,952	教育センター分室(リペーラ)に1名配置し、学校やリペーラにおける相談活動の指導、助言、及び各学校への派遣による訪問相談や教員の指導力の向上を図る研修を実施する。	教育センター (旧 教育研究所)	
4	さわやか相談員配置事業	継続	A	児童生徒や保護者への相談活動、家庭訪問等を実施した。	a	各中学校に配置された相談員が、中学生、その保護者等の友人関係や性格・行動、不登校の相談にかかわり、解決率80%以上の成果を上げている。また、小学校訪問を行い、小中連携を意識した相談活動も行うことができた。	H22 中学校22校に22人配置 H23 中学校22校に22人配置 H24 中学校22校に22人配置 H25 中学校22校に22人配置 H26 中学校22校に22人配置	H22 A 26,851 26,072 H23 A 22,007 21,324 H24 A 21,428 19,878 H25 A 19,705 19,526 H26 A 19,705 19,532 計 109,696 106,332	中学校22校に1名ずつ、22名を配置し、生徒やその保護者からの相談に応じる。さらに、校種間連携をもとに、各中学校区毎に小学校での相談活動にも対応し、児童やその保護者からの相談にも応じる。また、埼玉県スクールカウンセラーや教育センター分室(リペーラ)の教育相談と連携を図りながら、専門的な支援や、継続した相談が必要なケースに対応できるようにする。	教育センター (旧 教育研究所)

5	学校カウンセリング研修事業	継続		A	教職員や川越市さわやか相談員を対象に学校カウンセリングに関する研修を実施した。初任者研修においても全員が生徒指導・教育相談初級研修を受講している。	a	研修の内容を講義と演習、協議等を組み合わせ、実践力を身につけさせることができるよう工夫した。また、常に受講者や社会のニーズに応えることができるよう、講師や内容の精選を行った。	生徒指導・教育相談中級研修会 H22 9回 109名 H23 9回 110名 H24 9回 162名 H25 9回 108名 H26 9回 117名 生徒指導・教育相談初級研修会 H22 3回 21名 H23 3回 12名 H24 3回 24名 H25 3回 85名 H26 3回 20名 学校教育相談コンサルテーション研修会 H22 2回 96名 H23 2回 85名 H24 2回 101名 H25 2回 97名 H26 2回 110名 特色あるさわやか相談室づくり研修会 H22 3回 66名 H23 3回 66名 H24 3回 66名 H25 3回 66名 H26 3回 61名	H22 A 208 169 H23 A 208 163 H24 A 190 157 H25 A 190 163 H26 A 190 128 計 986 780	学校教育相談コンサルテーション研修会を通して各学校の教育相談主任の役割や校種間連携を進め、教育相談体制の充実を図るとともに、生徒指導・教育相談初級、中級研修会、さわやか相談員の研修会を通して、相談活動の質の向上を図る。	教育センター (旧 教育研究所)
6	適応指導教室	継続		A	教育センター分室(リバーラ)において、不登校児童生徒への学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施した。	a	個に応じた目標を立て、学習活動や体験活動を行うことにより、自分自身に自信を持つことができたり、自分の進路について前向きに考えたりすることができた。	H22 A 37 25 H23 A 37 59 H24 A 69 61 H25 A 44 72 H26 A 67 38 計 254 255	学習支援や体験活動、人間関係づくりなどを通して、児童生徒一人一人のよりよい成長と自立を促し、学校復帰を目指すための支援を行っていく。	教育センター (旧 教育研究所)	
7	総合的な学習の時間の支援	継続		A	総合的な学習の時間について「特色ある学校づくり研修会」を実施した。小・中学校の代表が実践発表を行い、その発表をもとに校種間連携や地域との連携について情報交換を行った。	a	夏期休業中に悉皆による研修会を実施し、小・中学校の代表による実践発表をもとに、各校の取組についての情報交換を行った。校種間連携ごとにグループを分けたことで、近隣の学校との共通理解を図ることができた。	特色ある学校づくり研修会参加者 H22 53名 H23 50名 H24 55名 H25 55名 H26 54名	H22 A 20 20 H23 A 15 0 H24 A 10 0 H25 A 10 0 H26 A 0 0 計 55 20	平成27年度は希望者のみの研修となる。参加者が各学校の実践を持ち寄り、特色ある活動を広めるようにする。グループ討議の中で、年間指導計画について情報交換を行うとともに、小学校と中学校との連携活動や発達段階に応じた活動内容について考察していく。	教育センター
8	川越市教職員研修事業	拡充		A	川越市立学校(小・中・高・特別支援学校)の教職員を対象とした研修会を実施した。研修回数や内容の工夫・改善、見直しを図り、コースによる選択制を拡大することで参加意欲を向上させるとともに参加しやすい体制を整えた。	a	今日的な教育課題に対応するため、研修体系の見直しを行い、研修内容の整理と細分化を図った。その結果、様々なニーズに対応できる講座が増え、感想録からも高い評価を得ることができた。一人あたりの研修参加数は4.8回。奨励研修の満足度の平均は4.6である。	H22 104講座のべ6,362名参加 H23 106講座のべ7,243名参加 H24 110講座のべ7,312名参加 H25 112講座のべ7,177名参加 H26 111講座のべ6,161名参加	H22 A 4,608 3,264 H23 A 3,858 3,672 H24 A 3,835 3,470 H25 A 3,497 3,522 H26 A 3,386 2,709 計 19,184 16,637	ライフステージに合った研修を重視し(経験者研修等)、教職経験年数に応じた指導力の向上を図る。奨励研修の見直しを図り、幅広い実践的指導力の向上を目指す。	教育センター (旧 教育研究所)

9	少人数学級、少人数指導の充実	拡充	A	積極的な生徒指導を推進し、子どもたちの心の教育・学力向上・いじめの未然防止等、各学校における様々な課題を解決するため、市費による教員(オールマイティチャー)配置事業を実施した。校長の創意を生かした企画書に基づき、各学校の課題に応じて、市内の小学校2校に2名、中学校11校に11名(国語2名、社会1名、数学1名、理科4名、美術1名、保健体育2名)の市費による教員を配置した。	a	少人数学級のための臨時講師配置事業を進展させ、課題解決のための配置事業へと方向性を変更した25年度以降、各学校において、それぞれの課題に応じた効果を明らかにするため、報告書の改善を行った。その結果、生徒指導部会の開催回数増加と、その結果である生徒指導体制の強化、暴力行為の減少などの成果がみられるようになった。	臨時講師配置校数 17年度・・・5校 18年度・・・8校 19年度・・・8校 20年度・・・10校 21年度・・・5校 22年度・・・6校 23年度・・・9校 24年度・・・7校 25年度・・・10校 26年度・・・13校	H22	A	25,037	21,521	今後は、配置した学校での効果を検証しながら、必要とする学校に対し各課題に応じて教員を配置し、生徒指導体制の充実や学力向上に向け、子どもたち一人一人に応じたきめ細かな教育活動を推進する。	学校管理課	
				H23	A	35,171	32,956							
								H24	A	28,121	26,569			
								H25	A	37,532	36,292			
								H26	A	46,179	43,657			
								計		172,040	160,995			
			A	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたよりきめ細かな指導を行った。	a	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたきめ細かな指導を積極的に実施し、確かな学力育成を図った。	県費による指導方法工夫・改善加配教員配置100%	H22	A	—	—	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じた指導をととして、基礎学力の定着を図る。	教育指導課	
				H23	A	—	—							
								H24	A	—	—			
								H25	A	—	—			
								H26	A	—	—			
								計		0	0			
10	教育副読本の整備	継続	A	新学習指導要領の全面実施に対応し、地域や児童の実態を考慮した小学校3・4年生の社会科の副読本を整備した。	a	学習指導要領の改正に伴い、児童の思考力・判断力・表現力の意識を旨とし地域性や児童の実態を十分考慮した副読本を整備した。	小学校32校へ配布	H22	A	4,710	4,002	統計資料や写真資料等の見直し、差しかえ等を行い、よりよい副読本の整備を行っていく。	教育指導課	
								H23	A	4,820	3,876			
								H24	A	4,688	3,806			
								H25	A	4,708	3,685			
								H26	A	4,497	4,015			
								計		23,423	19,384			
11	中学生社会体験事業(2-(1)-2の再掲)	拡充	A	川越市中中学生社会体験事業推進委員会での協議のもとに中学生が地域のなかで活動することにより多くの人々とのふれあいを通して社会性や自立心を育むことができた。	a	川越市中中学生社会体験事業推進委員会での協議を実施した。中学生が地域の中での活動が多くの人々とのふれあいを通して、勤労観や社会性・自立心を養うと共に、生徒一人一人が自分の生き方を見付け、たくましく豊かに生きる力を育むことができた。	H22	・参加生徒数 2,825名 ・協力事業所のべ771事業所	H22	A	再掲	再掲	今年度も事業所の協力のもと、生徒の主體的、意欲的な活動につなげていきたい。これからの自分の進路選択に向けた行すべき点に気づける取り組みにする。	教育指導課
							H23	・参加生徒数 2,941名 ・協力事業所のべ828事業所	H23	A	再掲	再掲		
							H24	・参加生徒数 2,777名 ・協力事業所のべ798事業所	H24	A	再掲	再掲		
							H25	・参加生徒数 2,667名 ・協力事業所のべ795事業所	H25	A	再掲	再掲		
							H26	・参加生徒数 2,737名 ・協力事業所のべ822事業所	H26	A	再掲	再掲		
								計		再掲	再掲			



12	国際理解教育	継続		A	国際理解教育の推進・充実を図るため、指導力の向上を目指した研修会を実施した。	a	国際理解教育の推進・充実及び指導力の向上を目指した研修会を実施することができた。また、授業研究会を通して異校種間の連携を深め、小学校外国語活動及び中・高等学校英語科において効果的な授業が展開できた。	国際理解教育研修会(第1回研修会は小・中・高・特別支援学校、第2・3回研修会は小・中・高等学校) H22年4回 のべ173名参加 H23年3回 のべ116名参加 H24年3回 のべ109名参加 H25年3回 のべ110名参加 H26年3回 のべ105名参加	H22 A 50 40 H23 A 50 25 H24 A 35 20 H25 A 35 20 H26 A 35 25 計 205 130	国際理解教育の推進・充実が図れるような研修会を実施していく。 授業研究会を通して、異校種間の連携を深め、小学校外国語活動及び中・高等学校英語科の授業において効果的な授業が展開できるような研修会を実施していく。	教育センター (旧 教育研究所)
13	情報教育	継続		A	児童生徒の情報活用能力を育成するとともに、校務の効率化を図るため、情報機器操作能力の向上を目的とした教職員の研修会を実施した。 今年度も管理職対象の研修会や、地域の方々を対象にしたパソコン操作研修会を実施した。	a	児童生徒の情報活用能力を育成するとともに、校務の効率化を図るため、情報機器操作能力の向上を目的とした教職員の研修会を行った。また、管理職を対象にした研修会や、地域の方々を対象にしたパソコン操作研修会を行った。 さらに、初任者研修・5年経験者研修や保護者とともに考える研修会では、ネットトラブルの未然に防止するためのネットモラル研修を行った。	やさしいパソコン操作研修会(ワープロ・表計算)パソコンプレゼンテーション研修会(基本・応用)パソコンホームページ研修会(作成・更新) 授業に役立つパソコン活用研修会(ICT・情報モラル)、初任者研修、5年経験者研修、管理職のためのICT研修会、情報化推進リーダー研修会 H24研修会参加者のべ546名 地域対象研修会のべ13名 教育用コンピュータ更新6校(小) 電子黒板追加導入(小26校、中12校) H25研修会参加者のべ585名 地域対象研修会のべ7名 教育用コンピュータ更新24校(小) 校務用パソコン及び文書サーバー更新(小32校、中22校) H26研修会参加者のべ585名 地域対象研修会のべ6名	H22 A 119,704 115,665 H23 A 140,343 132,790 H24 A 131,979 104,714 H25 A 121,708 117,147 H26 A 135,159 135,159 計 648,893 605,475	それぞれの研修会の内容の見直しを図り、充実させ、授業において情報機器を活用した効果的な指導ができるような研修会を実施していく。また、電子黒板やデジタル教科書など、最新のデジタル機器やデジタルコンテンツに対応した研修を実施していく。 校内LANの整備に向けて、LANの効果等な活用の研究を進めていく。	教育センター (旧 教育研究所)
14	土曜子ども体験	継続	年21回	A	学校週5日制対応事業として、子どもに豊かな体験の場を提供するため、藍染めや鍍の着装、お正月飾りの作製等の体験を行った。毎月第二・三土曜日(8月を除く)を中心に実施した。21回実施。	a	体験者が体験を通じて歴史文化に対する理解を深め、感性を豊かにすることができたと考えられる。また、教室・講座の講師が規律と秩序を同時に教え、文化と教育の融合が図られた。	H22 年21回 H23 年22回 H24 年22回 H25 年21回 H26 年21回	H22 A 60 60 H23 A 60 78 H24 A 78 96 H25 A 96 102 H26 A 114 114 計 408 450	今後も、プログラムを見直し、よりニーズに合った内容を考えて実施していきたい。	博物館
15	子ども博物館教室	継続	年3回	A	子どもに博物館に親しんでもらうとともに、身近な川越の歴史や文化財への理解や関心を深めるための学習に取り組んだ。天候にも恵まれ、3回すべて実施することができた。	a	体験者が体験を通じて歴史文化に対する理解を深め、感性を豊かにすることができたと考えられる。また、教室・講座の講師が規律と秩序を同時に教え、文化と教育の融合が図られた。	H22 年3回 H23 年2回 H24 年3回 H25 年3回 H26 年3回	H22 A 18 24 H23 A 12 12 H24 A 12 24 H25 A 24 18 H26 A 18 18 計 84 96	1日かけてじっくり取り組めるプログラムとし、今後も川越の歴史、民俗、文化財等にかかわる内容で、毎年数種類更新して実施していく。	博物館
16	夏休み子ども体験	継続	年4回	A	夏季休業日を活用して学校教育と運動した学習の場として、ミニ灯笼作り、探検!となりのまちの博物館、ミニ縄文土器を作ろう、親子で木をつかって遊ぼうを行った。4回実施。	a	体験者が体験を通じて歴史文化に対する理解を深め、感性を豊かにすることができたと考えられる。また、教室・講座の講師が規律と秩序を同時に教え、文化と教育の融合が図られた。	H22 年3回 H23 年3回 H24 年3回 H25 年4回 H26 年4回	H22 A 12 — H23 A 12 — H24 A 12 — H25 A 12 12 H26 A 12 12 計 60 24	今後も、夏季休業日を利用して博物館に来館し、興味を持って取り組める内容を実施していく。	博物館

17	昔の遊び	継続	年2回	A	昔のいろいろな遊びを体験することを通して、当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にわなげやコマ回しやビーズを使ったアクセサリ作り等の体験を行った。2回実施	a	体験者が体験を通じて歴史文化に対する理解を深め、感性を豊かにすることができたと考えられる。また、教室・講座の講師が規律と秩序を同時に教え、文化と教育の融合が図られた。	H22 年2回 H23 年2回 H24 年2回 H25 年2回 H26 年2回	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	今後も、昔のいろいろな遊びを体験することを通して、当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にプログラムを組み、指導者として、市民ボランティアの協力を得て実施していく。	博物館
18	人権教育	継続		A	人権作文集「あけぼの」を毎年3、150部発行。「いのち・こころを大切にする絵画展」を3日間開催	a	計画通り人権文集「あけぼの」を発行できた。「いのち・こころを大切にする絵画展」も予定通り開催できた。	H22 絵画展入場者数192人 H23 絵画展入場者数262人 H24 絵画展入場者数176人 H25 絵画展入場者数165人 H26 絵画展入場者数202人	H22 A 455 358 H23 A 286 265 H24 A 284 351 H25 A 285 404 H26 A 365 391 計 1,675 1,769	市民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、人権作文「あけぼの」を3、150部発行予定。「いのち・こころを大切にする絵画展」を3日間開催予定。	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
19	人権啓発事業	継続	講演会参加者数 250人	A	講演会参加者数281名 啓発冊子等配布数1,355冊 啓発ビデオ貸出数16件 講演会実施回数1回 広報掲載回数4回 啓発用品の駅頭等配布数7,259個	a	①講演会の開催 ②市内の公的施設及び駅等啓発において啓発用品配布 ③ビデオを購入し、学校・企業へ貸出等により人権啓発を実施した。	講演会参加者数 H22:279名 H23:224名 H24:255名 H25:280名 H26:281名 啓発冊子等配布数 H22:1,416冊 H23:2,537冊 H24:1,490冊 H25:1,348冊 H26:1,355冊 啓発ビデオ貸出数 H22:61件 H23:43件 H24:18件 H25:9件 H26:16件 講演会実施回数 H22:1回 H23:1回 H24:1回 H25:1回 H26:1回 広報掲載回数 H22:12回 H23:12回 H24:4回 H25:4回 H26:4回 啓発用品の配布数 H22:6,421個 H23:6,636個 H24:8,603個 H25:8,212個 H26:7,259個	H22 A 1,654 1,090 H23 A 1,586 1,123 H24 A 1,912 1,587 H25 A 1,340 1,118 H26 A 1,288 1,032 計 7,780 5,950	①講演会の開催 ②市内の公的施設及び駅等啓発において啓発用品配布 ③ビデオを購入し、学校・企業へ貸出等により人権啓発を積極的に推進する。	人権推進課
20	学校部活動補助事業	継続		E	予算縮減のため、平成21年度で事業が終了した。	e	予算縮減のため、平成21年度で事業が終了した。		H22 E — — H23 E — — H24 E — — H25 E — — H26 E — — 計 0 0		教育指導課

21	公立学校施設の整備	拡充	公立学校施設の耐震化率 100%	E	平成24年度をもって、全学校施設の耐震化が完了した。	a	平成24年度をもって、全学校施設の耐震化が完了した。	耐震補強工事実施 校舎・体育館 H22:2校 H23:2校 H24:2校 校舎 H22:3校 H23:9校 H24:5校 体育館 H22:16校 H23:4校  全体 229棟 内訳 新耐震基準及び耐震化済み等 229棟 耐震補強工事未実施 0棟	H22 A 6,154,393 2,749,817 H23 A 3,093,982 1,826,665 H24 A 503,060 387,011 H25 E — — H26 E — — 計 9,751,435 4,963,493	老朽化した学校施設の整備のため、大規模改修工事やトイレ改修工事等を計画的に進めて行く。	教育財務課
22	育児関連講座	継続	10講座	A	子育て中の保護者を対象に、育児に関する情報・親子で楽しむプログラム・親子のふれあいを提供する講座を開催した。 8館、12講座 参加者延べ人数 956人	a	講座数について、目標を上回る事ができた。 講座を開設したことによって、親子のふれあいだけでなく親同士の交流や情報交換の場という効果も得ることができた。	H22 7館、14講座 参加者延べ人数 1,392人 H23 7館、13講座 参加者延べ人数 1,265人 H24 8館、15講座 参加者延べ人数 1,126人 H25 9館、12講座 参加者延べ人数 1,028人 H26 8館、12講座 参加者延べ人数 956人	H22 A 365 500 H23 A 414 594 H24 A 322 442 H25 A 299 248 H26 A 346 290 計 1,746 2,074	子育て中の保護者を対象に、育児に関する情報・親子で楽しむプログラム・親子のふれあいを提供する講座を開催する。	中央公民館
23	幼保小連絡懇談会の実施	継続	小学校32校 幼稚園32園 保育園33園	A	「幼保小連携の在り方」をテーマに幼稚園・保育園・小学校の教職員の参加のもと幼保小連絡懇談会を開催した。	a	幼児教育振興審議会で練り上げたテーマに沿って、幼保小連絡懇談会を毎年実施できた。授業参観後の懇親会では、テーマに沿った活発な意見交換がなされ、幼保小の連携が図れた。	幼保小連絡懇談会 参加園・校数 H22 幼32園保33園小32校 H23 幼30園保36園小32校 H24 幼32園保38園小32校 H25 幼32園保40園小32校 H26 幼31園保42園小32校	H22 A 84 78 H23 A 84 85 H24 A 91 42 H25 A 6 0 H26 A 0 0 計 265 205	今後も幼児教育振興審議会において幼児教育の振興について審議し、幼稚園・保育園・小学校等のさらなる連携と充実を図る。	教育指導課
24	川越市子ども読書活動推進計画第2次の策定・推進	拡充		A	家庭向け読書活動啓発リーフレット「自ら本に手を伸ばす子に」を小学校新入学児童の保護者に保護者会の折に配布した。年1回の司書教諭研修会、年4回の図書整理員研修会を実施し、資質の向上を図った。	a	司書教諭及び図書整理員への研修会を継続していることが資質の向上につながっている。	H22 A — — H23 A — — H24 A 132 61 H25 A 132 61 H26 A 124 62 計 388 184	第2次川越市子ども読書活動推進計画に基づき、学校、家庭、地域が一体となって子どもが読書に親しむ諸条件の整備充実にも努める。	教育指導課	
25	学校図書館図書の整備	拡充	整備率 100%	B	「学校図書館図書標準」の達成に向け、計画的な図書購入及び廃棄に努めた。 小学校 83.3% 中学校 100.6%	b	図書標準の平均達成率は、中学校では100%を満了しているが、小学校では80%台である。今後も計画的な図書購入及び廃棄に努めた。	図書標準達成率(前年度比) H24 小学校 78.0%(+3.2) 中学校 90.8%(+5.1) H25 小学校 80.6%(+2.6) 中学校 97.0%(+6.2) H26 小学校 83.3%(+2.7) 中学校 100.6%(+3.6)	H22 B 31,606 30,453 H23 B 31,916 30,617 H24 B 29,920 30,727 H25 B 30,650 30,591 H26 B 31,030 31,220 計 155,122 153,608	適正な廃棄作業と計画的な蔵書購入を行い、蔵書数の増加を図るとともに、質と利用価値の向上に努める。	教育指導課

26	小・中学生の読書活動の推進	継続	達成率 100%	A	読書習慣を形成するため、小学生対象の読書マラソンの実施、中学生対象の読書手帳の配布を行った。	a	読書冊数を増やし、読書マラソンカードや読書手帳の活用により、貸し出し数が伸びた。児童生徒への平均貸し出し数は、小学校で5.9冊、中学校は3.4冊増えている。	H22	A	318	280	第2次川越市子ども読書活動推進計画に基づき、読書推進に関わる諸策を進める。	教育指導課	
								H23	A	318	318			
								H24	A	317	242			
								H25	A	318	256			
								H26	A	318	306			
								計		1,589	1,402			
								H23						
								・読書マラソン実施期間中(6～2月)の市内児童平均読書冊数は52.5冊、昨年比+2.9冊						
								・学校図書館平均貸出冊数						
								小学校 21.8冊						
								(昨年比+0.6冊)						
								中学校 3.4冊						
								(昨年比+0.4冊)						
								H24						
								・読書マラソン実施期間中(5～2月)の市内児童平均読書冊数は48.9冊、昨年比-3.6冊						
								・学校図書館平均貸出冊数						
								小学校 23.7冊						
								(昨年比+2.6冊)						
								中学校 5.0冊						
								(昨年比+1.6冊)						
								H25						
								・読書マラソン実施期間中(5～2月)の市内児童平均読書冊数は49.3冊、昨年比+0.4冊						
								・学校図書館平均貸出冊数						
								小学校 24.2冊						
								(昨年比:+0.5冊)						
								中学校 5.5冊						
								(昨年比+0.5冊)						
								H26						
								・読書マラソン実施期間中(5～2月)の市内児童平均読書冊数は54.9冊、昨年比+5.6冊						
								・学校図書館平均貸出冊数						
								小学校 25.8冊						
								(昨年比:+1.6冊)						
								中学校 5.8冊						
								(昨年比+0.3冊)						

【網掛け】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

2-(3) 家庭や地域の教育力の向上

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度未達成状況	平成26年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)					平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ		年度		
1	教育相談・就学相談事業	継続		A	相談者のニーズに応じて関係諸機関と連携し、臨床心理士のスーパーバイズを得ながら、より適切な相談活動を行うことができた。また、発達や就学に関する相談に応じた。	a	リベラで扱う相談件数、就学相談件数は、年々増加の傾向にある。その理由としては、相談施設としてリベラが周知されてきたこと、リベラでの相談活動が、学校や家庭において成果を上げていること等が挙げられる。また、特別支援教育についての関心が高まり、子供の実態やそれに合った支援の方法について客観的な見方や情報を求める傾向が見られる。	H22 ・相談件数のべ3,383件 ・川越市就学支援委員会(委員25名) H23 ・相談件数のべ2,991件 ・川越市就学支援委員会(委員25名) H24 ・相談件数のべ3,224件 ・川越市就学支援委員会(委員25名) H25 ・相談件数のべ3,359件 ・川越市就学支援委員会(委員24名) H26 ・相談件数のべ3,605件 ・川越市就学支援委員会(委員15名)	H22 A 2,485 2,179 H23 A 2,356 2,289 H24 A 2,071 2,676 H25 A 2,173 2,115 H26 A 1,811 1,507 計 10,896 10,766	(就学支援委員会報償金)+(相談協力員報償金)	いじめ・不登校、学習・発達、ことばの相談や就学に関する相談など、教育に関するあらゆる相談に応じていく。	教育センター (旧 教育研究所)	
2	不登校児童生徒保護者セミナー	継続		A	不登校児童生徒の保護者を対象に、不登校理解のためのセミナーを実施し、相談に応じた。	a	不登校児童生徒を抱えた保護者が、一堂に会し、子供の様子や生活の見直しなどについて、少人数で話し合うことにより、今後の目標を具体的に立ったり、前向きに取り組んでいくきっかけ作りとなったりした。	H22 3回実施 H23 3回実施 H24 3回実施 H25 3回実施 H26 3回実施	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0		年間3回実施し、それぞれ「子どもが登校をしぶったとき」「生活リズムづくり」「登校へのきっかけづくり」について考え、話し合う機会とする。	教育センター (旧 教育研究所)	
3	家庭教育学級	継続		A	市内小中学校54校のPTAに事業を委託し、それぞれのPTAが年5回以上の家庭教育学級を開講した。本事業により、家庭における教育力の充実に効果が見られた。	a	計画に基づき、全ての公立小中学校で家庭教育に関わる講座を実施できた。	各PTA5回以上実施。 H22 273回 H23 271回(のべ回数) H24 273回(のべ回数) H25 272回(のべ回数) H26 271回(のべ回数)	H22 A 2,160 2,160 H23 A 2,160 2,160 H24 A 2,160 2,160 H25 A 2,160 2,160 H26 A 1,890 1,890 計 10,530 10,530		多くの保護者が講座に出席できる環境づくりと、講座内容の充実を図りながら、市内小中学校54校でPTA家庭教育学級を実施する。親の役割や子どもへの理解、人権教育など、PTA・学校ならではの講座を実施していく。	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)	
4	家庭教育講座	拡充	25講座	A	家庭の教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐくむ親のための講座を開催した。 17公民館、27講座 参加者延人数 3,354人	a	講座数について目標を上回ることができた。講座を開講したことによって、単に学習するというだけでなく、参加者の交流により子育ての悩みや不安の解消にも役に立った。	H22 17公民館、32講座 参加者延人数 3,814人 H23 17公民館、28講座 参加者延人数 3,816人 H24 17公民館、29講座 参加者延人数 3,881人 H25 17公民館、28講座 参加者延人数 3,848人 H26 17公民館、27講座 参加者延人数 3,354人	H22 A 1,834 1,430 H23 A 1,699 1,395 H24 A 1,822 1,401 H25 A 1,669 1,488 H26 A 1,651 1,252 計 8,675 6,966		家庭の教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐくむ親のための講座を開催する。	中央公民館	

5	総合型地域スポーツクラブ	拡充		3クラブの設置、1クラブの育成。 芳野スポーツクラブ、川越山田スポーツクラブともに、地域住民のために自主的な運営を行い、多くの人がクラブの事業に参加した。 川越公園クラブについては、充実した施設設備を活用して、クラブ事業、スクール事業を展開した。 福原地区では、「福原地区総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会」を立ち上げた。また、各事業(ミニバス、走り方教室等)を開催し、平成27年度末の設立総会に向けて準備を進めてきた。	A	a	誰もが、いつでも、どこでもスポーツに取り組めるようにするため、各地域で自主的に運営する総合型地域スポーツクラブの設置・自立を支援してきた。 特に、福原地区における「総合型地域スポーツクラブ」の設立を目指し、準備委員会を立ち上げた。準備委員会では、先進クラブの視察やスポーツイベントを開催し、地域住民のスポーツに対するニーズを探ってきた。その結果、平成27年度の活動内容が明確になり、27年度末の「総合型地域スポーツクラブ」の設立に向けた活動ができるようになった。その他、芳野スポーツクラブ、川越山田スポーツクラブにおいても、地域住民のニーズに応じた活動を行っている。	H22 2クラブ H23 2クラブ H24 3クラブ H25 3クラブ H26 4クラブ(1クラブ育成)	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>B</td><td>250</td><td>250</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>250</td><td>250</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>750</td><td>500</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>500</td><td>500</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>750</td><td>750</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>2,500</td><td>2,250</td></tr> </table>	H22	B	250	250	H23	A	250	250	H24	A	750	500	H25	A	500	500	H26	A	750	750	計		2,500	2,250	福原地区では、平成26年度に「福原地区総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会」を設置し、クラブ設立に向け準備を進めてきた。本年度末の設立総会に向けて、各事業の回数を増やし、教室化するなど定着を図っていく。 南古谷地区において、地域住民から設立に向けた話をいただいております。スポーツクラブ設置に向けた準備を地域住民と県体育協会と連携し進めて行く。	スポーツ振興課 (旧 市民スポーツ課)
H22	B	250	250																																
H23	A	250	250																																
H24	A	750	500																																
H25	A	500	500																																
H26	A	750	750																																
計		2,500	2,250																																
6	スポーツ少年団	継続		体育祭等における単位団の交流、指導者を対象とした研修会の実施等を通してその資質能力の向上を図った。また、体カテスト会、体育祭、新春マラソンを開催し、子供たち個々の体力向上を図ることができた。	A	a	体育祭等における単位団の交流、指導者を対象とした研修会の実施等を通してその資質能力の向上を図ることができた。また、体カテスト会、体育祭、新春マラソンを毎年開催することにより、子供たち個々の体力向上を図ることができた。	H22 体カテスト会1,146名 体育祭1,387名 新春マラソン1,059名 H23 体カテスト会1,161名 体育祭1,615名 新春マラソン1,163名 H24 体カテスト会1,271名 体育祭1,628名 新春マラソン1,252名 H25 体カテスト会1,418名 体育祭1,608名 新春マラソン1,332名 H26 体カテスト会1,249名 体育祭1,697名 新春マラソン1,378名	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H22	A	—	—	H23	A	—	—	H24	A	—	—	H25	A	—	—	H26	A	—	—	計		0	0	継続	スポーツ振興課 (旧 市民スポーツ課)
H22	A	—	—																																
H23	A	—	—																																
H24	A	—	—																																
H25	A	—	—																																
H26	A	—	—																																
計		0	0																																

7	学校体育施設開放事業	継続		A	学校開放委員会を中心に小学校32校、中学校20校で体育施設開放を実施し、多くの地域住民がスポーツ・レクリエーション活動を楽しむことができた。この他、霞ヶ関北小のプール開放(8月)、高階西小・山田小の学校プール開放(7月・8月)を行った。	a	学校開放委員会を中心に小学校32校、中学校20校で体育施設開放を実施し、多くの地域住民がスポーツ・レクリエーション活動を楽しむことができた。この他、霞ヶ関北小のプール開放、市内小学校2校のプールを開放する学校プール開放により、地域住民の方が水泳の楽しさを味わうことができた。	H22 学校体育施設開放参加者数396,728名。霞ヶ関北小プール開放参加者数4,279名。山田小・南古谷小プール開放参加者数111名。 H23 学校体育施設開放参加者数402,752名。霞ヶ関北小プール開放参加者数3,507名。牛子小・高階西小・芳野小プール開放参加者数186名。 H24 学校体育施設開放参加者数407,529名。霞ヶ関北小プール開放参加者数3,200名。牛子小・高階西小・福原小プール開放参加者数168名。 H25 学校体育施設開放参加者数426,374名。霞ヶ関北小プール開放参加者数1,821名。牛子小・山田小プール開放参加者数201名。 H26 学校体育施設開放参加者数405,712名。霞ヶ関北小プール開放参加者数1,259名。高階西小・山田小プール開放参加者数206名。	H22 A 13,583 12,036 H23 A 11,550 11,092 H24 A 11,480 10,469 H25 A 11,264 10,769 H26 A 10,623 10,313 計 58,500 54,679	継続	スポーツ振興課 (旧 市民スポーツ課)
8	人材バンク	継続		A	地域子どもサポート事業では、各地区子どもサポート委員会が、人材確保のため、登録を行った。	a	各実績データから、サポート委員の人数が着実に増え、活動内容の充実が図られている。	H22 子どもサポート委員数569人(前年比103.1%) H23 子どもサポート委員数572人(前年比100.5%) H24 子どもサポート委員数607人(前年比106.1%) H25 子どもサポート委員数615人(前年比101.3%) H26 子どもサポート委員数637人(前年比103.5%)	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	子どもサポート委員の増加と活用のための支援に取り組んでいく。	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
9	学生ボランティアの活用	継続		A	各地区の子どもサポート事業のなかで、学生ボランティアを活用した学習支援事業が行われた。	a	各実績データから、学習支援事業数や事業への参加者人数が着実に増加し、活動内容の充実が図られている。	学生ボランティアを活用した学習支援事業の全事業数 H22 17事業 H23 21事業 H24 17事業 H25 18事業 H26 22事業 事業の参加者合計人数 H22 約600人 H23 815人 H24 1,018人 H25 1,272人 H26 1,533人	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	地域の大学・高校との連携を進めて、学生ボランティアによる学習支援事業を進めていく。	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)

10	エコチャレンジファミリー認定事業	継続	認定件数 2,524件 (H32までの 目標事業量)	A	・省エネナビコース:3件認定 ・簡易電力計コース:8件認定 ・省エネ家計簿コース:3件認定 ・省エネワークブックコース: 116件認定 平成26年度までに、述べ 1,504件の家族をエコチャレン ジファミリーとして認定してい る。	a	各種機材を貸出し、電力を見 える化することで、省エネに ついて身近に感じてもらうこ とができた。	省エネナビコース(累計:134 件認定) H22:9件認定 H23:0件認定 H24:6件認定 H25:2件認定 H26:3件認定 簡易電力計コース(累計:345 件認定) H22:16件認定 H23:93件認 定 H24:35件認定 H25:6件認定 H26:8件認定 省エネ家計簿コース(累計:95 件認定) H22:5件認定 H23:0件認定 H24:3件認定 H25:1件認定 H26:3件認定 省エネワークブックコース(累 計930件認定) H22:122件認定 H23:112件 認定 H24:55件認定 H25:102件 認定 H26:116件認定 ゴールド・エコチャレンジファミ リ(累計:35件認定) H22:4件認定 H23:0件認定 H24:2件認定 H25:0件認定 H26:1件認定	H22 A 47 17 H23 A 75 60 H24 A 44 43 H25 A 27 20 H26 A 43 42 計 236 182	省エネナビコース、簡易電力 計コース、省エネワークブッ クコースを継続し、省エネの 取り組みを推進する。	環境政策課
11	市民環境調査	継続	開催回数 (年度):1回	A	「気温等観測調査」を実施した。 (1回実施。①自宅付近での調 査13人②学校における定点観 測5校③まち歩き気温等観測調 査8人)	a	市民とともに調査を行うことによ り、幅広い情報の収集を行うこ とが出来た。また、参加した市 民の環境意識の向上にもつな げることが出来た。	H22:1回実施 H23:1回実施 H24:1回実施 H25:実施なし H26:1回実施	H22 A 74 61 H23 A 16 12 H24 A 65 41 H25 D 26 0 H26 A 79 42 計 260 156	市民参加型の環境調査を1 回実施予定。	環境政策課
12	星空観察の集い	継続	開催回数 (年度):2回	A	夏期を7月に実施し(参加者数4 8人)、冬期を1月に実施した (参加者数30人)。	a	星空を観察するという身近な方 法を通じて、大気環境の状態を 調査し、大気環境保全の重要性 を考える機会を作ることが出来 た。	H22:2回実施 H23:2回実施 H24:2回実施 H25:2回実施 H26:2回実施	H22 A 58 52 H23 A 58 24 H24 A 58 39 H25 A 47 41 H26 A 48 42 計 269 198	年2回実施予定。	環境政策課
13	環境展inさんぱく	継続	開催回数 (年度):1回	A	H26年度より、さんぱくからつ ばさ館まつりへ出展先を変 更。温暖化対策啓発パネル の掲示及び自転車発電機を 設置し、来場者に発電の体 験してもらった。来場者数、 約200名。	a	イベントへの出展を通じて、 多くの来場者に、温暖化対策 に対する啓発を行うことがで きた。	参加者数 平成18年度623名 平成19年度284名 平成20年度786名 平成21年度765名 平成22年度台風により中止 平成23年度1,000名 平成24年度600名 平成25年度台風により中止 平成26年度約200名 (つばさ館まつり)	H22 D — — H23 A — — H24 A — — H25 D — — H26 A 20 18 計 20 18	つばさ館まつりにおいて、市 民参加型のブースを出展し、 省エネ等について体験しても らうことで、温暖化対策の啓 発を推進する。	環境政策課



14	夏休み親子リサイクル体験ツアー	継続		A	つばさ館にてリサイクル講座「おもちゃの病院の親子でペットボトルマラカスづくり講座」を実施し、1日で28名が参加した。	a	名称を「夏休み親子リサイクル講座」に改め、内容をリニューアルしたものを実施。これにより、ごみの減量・分別、3Rの大切さを親子で共に認識してもらい、環境への関心を高める機会を提供することができた。	H21 2日で計43名参加。 H22 2日で計26名参加。 H23 東日本大震災により施設が一部破損したことや、節電対応のため中止。 H24 2日で計24名参加。 H25 2日で計86名参加。 H26 1日で計28名参加。	H22 A 6 6 H23 D 2 — H24 A 0 0 H25 A 6 6 H26 A 6 6 計 20 18	年度1回以上開催予定。 (平成27年度はペットボトル万華鏡づくり講座を予定)	資源循環推進課
15	市民の森	継続		A	(1)維持管理 清掃業務委託(月2~3回)、除草業務委託(年2~3回)、剪定、枯損木処理(随時) (2)施設修繕 第7号、10号施設修繕工事	a	市民の森の利用者が安全、快適に利用ができるよう造園業者による除草、剪定業務、シルバー人材センター等による清掃業務を適期に行うことができた。また、破損した外柵等の施設の修繕についても、適切に行うことができた。	H22:8箇所 H23:8箇所 H24:8箇所 H25:8箇所 H26:8箇所	H22 A 7,836 6,834 H23 A 7,127 6,314 H24 A 6,111 6,070 H25 A 5,687 5,431 H26 A 5,510 5,678 計 32,271 30,327	散歩や休憩で利用されるほか、子供たちの自然学習の場としても利用されている。良好な自然環境を保つために、定期的な維持管理と、不都合箇所の修繕を行っていく。新規指定については、施設整備に経費が嵩むこともあり、慎重に候補地を選定する必要がある。	環境政策課
16	こどもエコクラブ	継続	イベント開催回数(年度):2回	A	8月に研修会(内容:さいたま水族館見学等)、2月に発表会(内容:1年間のクラブ活動を報告)を実施した。	a	こどもたちが主体的に行う環境保全活動や環境学習を支援することにより、環境に関する理解を深め、環境を大切に思う心を育成することが出来た。	H22:2回実施 登録クラブ数 5クラブ・58会員 H23:2回実施 登録クラブ数 4クラブ・54会員 H22:2回実施 登録クラブ数 5クラブ・58会員 H24:2回実施 登録クラブ数 4クラブ・192会員 H25:2回実施 登録クラブ数 4クラブ・157会員 H26:2回実施 登録クラブ数 5クラブ・173会員	H22 A 111 49 H23 A 93 95 H24 A 114 67 H25 A 109 65 H26 A 105 71 計 532 347	年2回実施予定。	環境政策課
17	エコチャレンジスクール	継続		A	川越市内小・中・高・特別支援学校の全56校がエコチャレンジスクール認定校となり、各学校において工夫した取組を行った。実践報告書を作成し、市内各学校に配布した。	a	小・中・高・特別支援学校が毎年認定、申請更新をし、各校共に特色ある取組を実践している。また、夏期研修会において、各校の取組について情報交換等を行った。	エコチャレンジスクール認定校 H22 認定申請校19校 継続更新校37校 H23 認定申請校19校 継続更新校37校 H24 認定申請校18校 継続更新校38校 H25 認定申請校19校 継続更新校37校 H26 認定申請校19校 継続更新校37校	H22 A 165 35 H23 A 120 34 H24 A 53 34 H25 A 35 34 H26 A 41 45 計 414 182	川越市内小・中・高・特別支援学校の全56校がエコチャレンジスクール認定事業に取り組む。活動内容をまとめた実践報告書を作成し、市内各学校に配布する。	教育センター (旧 教育研究所)

(3)基本目標3 子育ての喜びを実感し、子どもとともに成長できる機会の充実

【網掛け】重点施策

【平成26年度末達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

3-1) 親の学びの機会の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度末達成状況	平成26年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)				平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ			
1	両親学級(1-1)-13の再掲	拡充		A	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。	a	妊娠期や出産後に必要な情報を提供することで、妊娠中や産後の不安の解消が図れた。また、父親の育児参加の必要性の周知が図れた。	プレバパママスクール H22:5回 102組 200人(夫再掲98人) H23:6回 129組 257人(夫再掲126人) H24:6回 129組257人(夫再掲127人) H25:6回 112組220人(夫再掲109人) H26:6回 93組181人(夫再掲88人)	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援する。	健康づくり支援課	
2	育児関連講座(2-2)-22の再掲	継続	10講座	A	子育て中の保護者を対象に、育児に関する情報・親子で楽しむプログラム・親子のふれあいを提供する講座を開催した。8館、12講座 参加者延べ人数 956人	a	講座数について、目標を上回る事ができた。講座を開設したことによって、親子のふれあいだけでなく親同士の交流や情報交換の場という効果も得ることができた。	H22 7館、14講座 参加者延人数 1,392人 H23 7館、13講座 参加者延人数 1,265人 H24 8館、15講座 参加者延人数 1,126人 H25 9館、12講座 参加者延人数 1,028人 H26 8館、12講座 参加者延人数 956人	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	子育て中の保護者を対象に、育児に関する情報・親子で楽しむプログラム・親子のふれあいを提供する講座を開催する。	中央公民館	
3	家庭教育講座(2-3)-4の再掲	拡充	25講座	A	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐくむ親のための講座を開催した。17公民館、27講座 参加者延人数 3,354人	a	講座数について目標を上回ることができた。講座を開設したことによって、単に学習するというだけでなく、参加者の交流により子育ての悩みや不安の解消にも役に立った。	H22 17公民館、32講座 参加者延人数 3,814人 H23 17公民館、28講座 参加者延人数 3,816人 H24 17公民館、29講座 参加者延人数 3,881人 H25 17公民館、28講座 参加者延人数 3,848人 H26 17公民館、27講座 参加者延人数 3,354人	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐくむ親のための講座を開催する。	中央公民館	
4	市民との協働による父親育児講座	新規	参加者数年30組	E	父親向けの子育てサロン等が公民館でも実施されていることから、こども政策課としては講座を実施せずに、埼玉県が作成した「イクメンの素」(育児初心者の父親向けの育児のヒント集)の閲覧しやすい環境づくりなどで、父親の育児サポートをした。	a	平成22年度から24年度まで、市民活動団体との協働事業として、具体的に活用できる内容で講座を実施したことにより、子育ての楽しさを実感し、育児への関心を高めるとともに、父親の育児参加を促進することができた。	H22:2日間で延べ26組、73人の参加 H23:2日間で延べ22組、38人の参加 H24:2日間で延べ32組、73人の参加 H25:講座は未実施 H26:講座は未実施	H22 A 66 66 H23 A 66 66 H24 A 66 66 H25 E — — H26 E — — 計 198 198	埼玉県が作成した「イクメンの素」(育児初心者の父親向けの育児のヒント集)や「チビタビ」(お父さんとチビがチビっとタビする埼玉ガイドブック)の閲覧しやすい環境をつくる。	こども政策課 (H24年度まで:子育て支援課)	

【網掛け】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

3-(2) 親の社会参画の機会の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度未達成状況	平成26年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)					平成27年度以降の方向性	所管課			
							実績評価		既存統計データ		年度			進捗状況	予算額	決算額
1	地域子育て支援拠点事業(5-(1)-5に掲載)	拡充	25箇所	A	子育て支援拠点4箇所設置【計18箇所】 既存の子育て支援拠点の周知徹底のため、広報川越への掲載、子育て支援施設一覧のチラシのリニューアル等を行った。地域子育て支援センターを中心に連絡会議を開催し、施設間の情報共有を図った。また、平成27年度よりウエスタ川越内に川越市子育て支援センターを開設することに向け、法整備等を行った。	a	実績評価		既存統計データ		H22	B	再掲	再掲	川越市子育て支援センター(ウエスタ川越内)を当事業の統括的な役割に位置付け、平成28年度の利用者支援事業の開始に向けた本格的な整備を行っていく。 社会福祉法人等が運営主体の拠点に対しては、従前の補助金交付から業務委託へと変更し、平成27年度には2施設増設予定である。法人等へ業務委託をするにあたり、川越市としての当事業の実施内容の方向性をより具体的に示していくこと、及び利用率の上がらない拠点に対する適切な改善策を見つけていくこと等に努めていく。	こども育成課(H24年度まで:保育課)
							H22 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所)つどいの広場(公立1箇所、法人6箇所)計10箇所を実施。		H22	B	再掲	再掲				
							H23 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所)つどいの広場(公立1箇所、法人9箇所)計13箇所を実施。		H23	B	再掲	再掲				
							H24 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所)つどいの広場(公立1箇所、法人10箇所)計14箇所を実施。		H24	B	再掲	再掲				
							H25 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所)つどいの広場(公立1箇所、法人10箇所)計14箇所を実施。		H25	A	再掲	再掲				
							H26 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所)つどいの広場(公立2箇所、法人13箇所)計18箇所を実施。		H26	A	再掲	再掲				
							計		計		再掲	再掲				
2	家庭教育学級(2-(3)-3の再掲)	継続		A	市内小中学校54校のPTAに事業を委託し、それぞれのPTAが年5回以上の家庭教育学級を開講した。本事業により、家庭における教育力の充実に効果が見られた。	a	実績評価		既存統計データ		H22	A	再掲	再掲	多くの保護者が講座に出席できる環境づくりと、講座内容の充実化を図りながら、市内小中学校54校でPTA家庭教育学級を実施する。 親の役割や子どもへの理解、人権教育など学校・PTAならではの学びを提供していく。	地域教育支援課(旧 生涯学習課)
							計画に基づき、全ての公立小中学校で家庭教育に関する講座を実施できた。		H22	273回	A	再掲	再掲			
							H23 271回(のべ回数)		H23	271回	A	再掲	再掲			
							H24 273回(のべ回数)		H24	273回	A	再掲	再掲			
							H25 272回(のべ回数)		H25	272回	A	再掲	再掲			
							H26 271回(のべ回数)		H26	271回	A	再掲	再掲			
							計		計		再掲	再掲				
3	イベント等への参加促進	拡充		B	全庁的にイベント等の際に託児について配慮するよう文書で通知した。 こども政策課において実施した会議やイベントの際には託児を設け子育て中の親の参加を促進した。	b	実績評価		既存統計データ		H22	B	—	—	会議、イベント等の際に託児を設けることにより、子育て中の親の社会参画の機会を提供する。また、各課が託児に取り組みやすいように案内していく。	こども政策課(H24年度まで:子育て支援課)
							こども政策課(子育て支援課)が開催する会議やイベント等の際には必ず託児を設けて周知し、子育て中の親の社会参画の機会を提供することができたが、全庁的には十分に配慮されない状況もあった。		H22	託児7回実施	B	—	—			
							H23 託児4回実施		H23	託児4回実施	B	—	—			
							H24 託児3回実施		H24	託児3回実施	B	—	—			
							H25 託児1回実施		H25	託児1回実施	B	—	—			
							H26 託児7回実施		H26	託児7回実施	B	—	—			
							計		計		0	0				

(4)基本目標4 仕事と子育ての両立を支援する施策の充実

【網掛け】重点施策

【平成26年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

4-（1）多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度末達成状況	平成26年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)					平成27年度以降の方向性	所管課			
							実績評価		既存統計データ		年度			進捗状況	予算額	決算額
1	ワークライフバランスの推進・啓発	拡充	セミナー一年2回就業規則等で育児休業制度を規定している割合70%	B	一般事業主連絡会において仕事と家庭の両立を推進するためのセミナーを行った。テーマは「多様な人材を活かす職場環境づくり」	b	参加事業主が少ないため、内容・周知方法等を工夫する必要がある。	H22 次世代育成支援セミナーと労働法セミナーを開催参加者57名	H22 A 52 51	引き続き労使双方を対象に実施していく。	雇用支援課					
					H23 A 52 50											
					H24 A 50 0											
					H25 B 50 0											
	H24 仕事と家庭の両立を推進するためのセミナー参加者32名	H26 B 50 0	計 254 101													
	H25 仕事と家庭の両立を推進するためのセミナー参加者26名															
	H26 仕事と家庭の両立を推進するためのセミナー参加者26名															
	A	H27年2月に企業啓発研修会として「仕事と家庭の両立を推進するためのセミナー」演題「多様な人材を活かす職場環境づくり」を雇用支援課及びこども政策課と共催し、事業主や人事労務担当者に対し、ワークライフバランスに関するセミナーを行うことができた。	a	誰もが働きやすい職場づくりを進めるための意識啓発を行うとともに、男女平等社会を支える新たな社会システムを構築していくために、企業と連携して取り組みができた。	H22 企業啓発研修参加者10社・職員研修参加者81名	H22 A 30 30	労使双方へあらゆる機会を通じて啓発活動に努める。	男女共同参画課								
H23 A 15 27																
H24 A 15 15																
H25 A 15 17																
	H26 A 15 15	計 90 104														
	H27年2月に男女共同参画職員研修として「DVについて理解を深める～DVの二次被害防止について～」を職員課と共催し、職員に対して男女共同参画意識を高めるための講演会を行った。															
	B	株式会社埼玉りそな銀行との共催により、事業主や人事労務担当者等のほか、興味のある方を対象に、多様な働き方のできる雇用や職場環境づくりについてのセミナーを実施した。	b	ワークライフバランスに関するリーフレットと併せて事業主向けセミナーの案内を市内の事業所に幅広く配布したが、参加者数が少ない状況が続いた。	H22 セミナー1回参加者数26名	H22 B 10 -	セミナーやHP等を通じてワーク・ライフ・バランスを推進・啓発していく。セミナーについては、事業主や企業の人事労務担当者に限らず、興味を持つ一般の方も参加できるようにして、職場環境づくりや取得できる休暇等について幅広く周知していく。	こども政策課 (H24年度まで:子育て支援課)								
H23 B 10 -																
H24 B 10 11																
H25 B 10 1																
	H26 B 10 1	計 50 13														
	B	「仕事と家庭の両立を推進するためのセミナー」開催日平成27年2月19日参加者事業主・人事労務担当者等26名(男10名女16名)														
	B	特定事業主行動計画について、課長級に昇任した職員を対象に説明会を実施し、職員の仕事と子育ての両立支援に関する意識啓発を行った。	b	課長級に昇任した方全てに説明会を実施しているが、目標事業量(年2回)を下回っているため。	H22:研修1回(8/3)参加人数37人	H22 B - -	職員の仕事と子育ての両立支援について、引き続き管理監督者への意識啓発を図るとともに、全職員に対しても周知し、理解を図っていく。	職員課								
H23:研修1回(8/2)参加人数18人	H23 B - -															
H24:研修1回(7/18)参加人数17人	H24 B - -															
H25:研修1回(7/31)参加人数24人	H25 B - -															
H26:研修1回(8/5)参加人数21人	H26 B - -															
計 0 0																

2	ハローワーク求人情報の提供	継続	提供箇所数 15箇所	A	ハローワーク川越求人情報を本庁、市民センター、南連絡所、サンライフ川越で配布し、市ホームページに掲載し、毎週更新して提供した。	a	求人情報を市内施設にて配布し、ホームページに掲載することで、求職者に資する情報の提供が行えた。	H22: 15箇所にて配布 H23: 15箇所にて配布 H24: 15箇所にて配布 H25: 15箇所にて配布 H26: 15か所にて配布	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	引き続き最新の求人情報を提供していく。	雇用支援課
3	求職相談	継続	相談件数 年200件	A	ハローワーク川越の職業相談・職業紹介およびしごと相談員によるしごと相談、県キャリアセンターランチ等事業のキャリアカウンセリング・心理カウンセリングを実施し、広く相談に応じられる体制とした。	a	ハローワーク川越の職業相談・職業紹介およびしごと相談員によるしごと相談、県キャリアセンターランチ等事業のキャリアカウンセリング・心理カウンセリングを実施し、広く相談に応じられた。	H22 ・しごと相談 80件 ・団塊世代第2ステージ相談 9件 ・キャリア・心理カウンセリング 176件 H23 ・しごと相談 115件 ・団塊世代第2ステージ相談 6件 ・キャリア・心理カウンセリング 216件 H24 ・川越しごと支援センター利用者 延4,345人 ・しごと相談 254件 ・キャリア・心理カウンセリング 209件 H25 ・川越しごと支援センター利用者 延9,318人 ・しごと相談 760件 ・キャリア・心理カウンセリング 450件 H26 ・川越しごと支援センター利用者延8,836人 ・しごと相談 640件 ・キャリア・心理カウンセリング 432件	H22 A 2,140 2,130 H23 A 2,256 2,276 H24 A 2,738 2,008 H25 A 4,080 4,040 H26 A 4,096 3,936 計 15,310 14,390	しごと支援センターの周知を図るとともに、より多くの相談に応じられるようにする。	雇用支援課
4	就労支援事業	継続	講座開催 年12回	A	川越しごと支援センターにおいて、就職活動に役立つ基本的な知識や応募書類・面接などの実践や、就労に必要なスキルを身につけるセミナーを開催した。  ・再就職支援セミナーI、II ・中年世代セミナー ・女性の再就職セミナー ・就職力強化セミナー ・パソコンスキル強化セミナー ・介護のしごと入門講座 ・キャリアセンターランチセミナー ・女性キャリアセンター出前セミナー ・保護者のための「わが子」の自立支援セミナー	a	就職活動に役立つ基本的な知識や応募書類・面接実践及び就労に必要なスキルを身につけることができた。	・H22 6事業28回 延べ受講者245人 ・H23 8事業29回 延べ受講者367人 ・H24 9事業38回 延べ受講者669人 ・H25 9事業45回 延べ受講者1054人 ・H26 12事業66回 延べ受講者1530人	H22 A 936 715 H23 A 950 764 H24 A 1,711 1,503 H25 A 2,500 2,144 H26 A 2,900 2,460 計 8,997 7,586	川越しごと支援センターにおいて、就職活動に関するセミナー(月3回以上)や就職後に必要なスキルを身につけるセミナーを開催する。	雇用支援課

5	就職面接会	継続	開催数 年2回	A	ハローワーク、近隣市町と共催で若者就職面接会、障害者就職面接会を実施した。	a	ハローワーク、近隣市町と共催で若者就職面接会、障害者就職面接会を実施することで、求職者と企業が直接面談する場を設けることができた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H22 3回実施 参加求職者456人</li> <li>・H23 3回実施 参加求職者431人</li> <li>・H24 3回実施 参加求職者444人</li> <li>・H25 3回実施 参加求職者380人</li> <li>・H26 3回実施 参加求職者345人</li> </ul>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>400</td><td>296</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>400</td><td>347</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>368</td><td>304</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>330</td><td>291</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>322</td><td>296</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,820</td><td>1,534</td></tr> </table>	H22	A	400	296	H23	A	400	347	H24	A	368	304	H25	A	330	291	H26	A	322	296	計		1,820	1,534	ハローワーク川越等と連携して引き続き実施する。	雇用支援課
H22	A	400	296																																
H23	A	400	347																																
H24	A	368	304																																
H25	A	330	291																																
H26	A	322	296																																
計		1,820	1,534																																
6	労働基本調査	継続		D	川越市内の事業所の雇用・労働状況を把握するため調査を実施した。(4年に1回実施)	a	4年に1度、H24に調査を行い、市内事業所の雇用・労働状況を把握することができた。	市内の就業員数5名以上の2000事業所を抽出して調査を実施した。	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>D</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H23</td><td>D</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>0</td><td>3,690</td></tr> <tr><td>H25</td><td>D</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H26</td><td>D</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>3,690</td></tr> </table>	H22	D	—	—	H23	D	—	—	H24	A	0	3,690	H25	D	—	—	H26	D	—	—	計		0	3,690	引き続き4年に1度調査を実施し、市内事業所の雇用・労働状況の把握に努める。	雇用支援課
H22	D	—	—																																
H23	D	—	—																																
H24	A	0	3,690																																
H25	D	—	—																																
H26	D	—	—																																
計		0	3,690																																
7	労働相談	継続	開催数 年12回	A	勤労者、事業主双方を対象として社会保険労務士による労働相談を実施した。	a	社会保険労務士が勤労者、事業主双方による相談に乗ることで、労働トラブルの解決に寄与した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H22 開催回数 17回 相談14件</li> <li>・H23 開催回数 18回 相談6件</li> <li>・H24 開催回数 12回 相談6件</li> <li>・H25 開催回数 12回 相談11件</li> <li>・H26 開催回数 12回 相談11件</li> </ul>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>192</td><td>180</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>192</td><td>192</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>120</td><td>120</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>120</td><td>120</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>120</td><td>120</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>744</td><td>732</td></tr> </table>	H22	A	192	180	H23	A	192	192	H24	A	120	120	H25	A	120	120	H26	A	120	120	計		744	732	労使双方に労働問題について気軽に専門家に相談できる場を提供し、さらにPRを図っていく。 また、月2回に増やし、夜間にも相談を行うことで、利用を促進する。	雇用支援課
H22	A	192	180																																
H23	A	192	192																																
H24	A	120	120																																
H25	A	120	120																																
H26	A	120	120																																
計		744	732																																
8	一般事業主との連絡会	拡充	参加企業数 年50社	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社埼玉りそな銀行との共催により、事業主や人事労務担当者等のほか、興味のある方を対象に、多様な働き方のできる雇用や職場環境づくりについてのセミナーを実施した。</li> <li>「仕事と家庭の両立を推進するためのセミナー」 開催日 平成27年2月19日 参加者 事業主・人事労務担当者等 26人(男10名 女16名)</li> </ul>	b	事業主に対して企業がすぐに取り組むことができる一般事業主行動計画策定のポイントや意義・効果等を説明していたが、参加者数が少ない状況が続いたため、平成24年度からは事業主に限らず興味のある方も対象に含め、ワークライフバランスセミナーを開催し幅広く周知を図った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>H22: 参加企業数10社 参加者数26名</li> <li>H23: 参加企業数11社 参加者数24名</li> <li>H24: 参加企業数8社 参加者数32名</li> <li>H25: 参加者数26名</li> <li>H26: 参加者数26名</li> </ul>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>B</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H23</td><td>B</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H24</td><td>B</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H25</td><td>B</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H26</td><td>B</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H22	B	—	—	H23	B	—	—	H24	B	—	—	H25	B	—	—	H26	B	—	—	計		0	0	参加者が少ないため、企業の規模に関わらず、多くの企業が参加していただけるように幅広く周知する。	子ども政策課 (H24年度まで: 子育て支援課)
H22	B	—	—																																
H23	B	—	—																																
H24	B	—	—																																
H25	B	—	—																																
H26	B	—	—																																
計		0	0																																
9	女性の就労支援事業	継続		A	女性の就労支援や資格取得を目標とした講座を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・宅建基礎講座23回のべ570名</li> <li>・日商簿記3級講座20回のべ227名</li> <li>・医療事務講座20回のべ413名</li> <li>・介護事務講座13回のべ117名</li> <li>・FP技能士3級講座4回のべ84名</li> <li>・自分らしき発見講座2回のべ29名</li> </ul>	a	順調に実施できた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>H22 受講者数のべ2,401名</li> <li>H23 受講者数のべ1,903名</li> <li>H24 受講者数のべ1,535名</li> <li>H25 受講者数のべ1,769名</li> <li>H26 受講者数のべ1,440名</li> </ul>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>8,096</td><td>7,698</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>8,093</td><td>7,471</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>7,292</td><td>7,086</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>7,297</td><td>6,922</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>7,226</td><td>6,530</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>38,004</td><td>35,707</td></tr> </table>	H22	A	8,096	7,698	H23	A	8,093	7,471	H24	A	7,292	7,086	H25	A	7,297	6,922	H26	A	7,226	6,530	計		38,004	35,707	引き続き、女性のニーズに対応した就労支援や、社会の動きに対応できる資格支援に努めるとともに、平成27年度からは、ウエスタ川越男女共同参画推進施設での開催を実施する。	女性会館 (平成27年度からは、 男女共同参画課にて実施)
H22	A	8,096	7,698																																
H23	A	8,093	7,471																																
H24	A	7,292	7,086																																
H25	A	7,297	6,922																																
H26	A	7,226	6,530																																
計		38,004	35,707																																

10	特定事業主行動計画	新規		A	平成27年3月に新たな特定事業主行動計画となる「次世代育成支援プログラムⅢ～仕事と子育ての両立推進～」を策定し、庁内へ制度周知した。 また、新規採用職員へ休暇等ハンドブックを配布する等、休暇制度を活用しやすくなるよう努めた。	a	次世代育成支援プログラムの周知及び休暇制度を活用しやすくなるように努めることが出来た。	H22: 出産補助休暇96.3%・育児参加休暇59.3%・年休(1人当たり)14.1日 H23: 出産補助休暇93.6%・育児参加休暇57.4%・年休(1人当たり)14.5日。育児休暇を取得した男性職員の体験談を周知した。 H24: 出産補助休暇92.6%・育児参加休暇63.0%・年休(1人当たり)13.8日。 H25: 出産補助休暇90.7%・育児参加休暇62.8%・年休(1人当たり)13.8日。 H26: 出産補助休暇90.2%・育児参加休暇54.9%・年休(1人当たり)12.9日。	H22 B — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	行動計画について引き続き職員に周知し、職員が仕事と子育てを両立しやすい職場環境の整備に努める。	職員課
11	母子家庭等就業・自立支援センター事業(6-(2)-8に掲載)	新規	延べ利用者数 300人/年	A	託児付きの就労支援セミナーやパソコン講座を開催することにより、就労面から母子家庭の自立を支援した。また、併せて就労に関する相談を受け付けた。 セミナー 3人 パソコン講座 20人 就労相談 293人	a	就業支援専門員による就労相談の実施や、参加費及び託児無料の就労支援セミナー及びパソコン講座を実施することで、ひとり親家庭等の自立を支援することができた。	セミナー パソコン講座 就労相談 H22 13人 24人 323人 H23 8人 23人 319人 H24 15人 22人 287人 H25 4人 16人 236人 H26 3人 20人 293人	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	引き続き、託児付き講座等の開催、就労相談の実施により、就労面から母子家庭の自立を支援していく。	こども安全課 (H24年度まで:子育て支援課)
12	母子自立支援プログラム策定事業(6-(2)-11に掲載)	新規	プログラム策定件数 40件/年	B	児童扶養手当受給者を対象に、自立を促進するための自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な就労支援を行った。 プログラム策定件数 20件	b	児童扶養手当受給者を対象に自立支援プログラム策定事業を実施し、自立促進のための就労支援を効果的に実施することができた。	プログラム策定件数 H22 39件 H23 40件 H24 15件 H25 24件 H26 20件	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 B 再掲 再掲 計 再掲 再掲	引き続き、児童扶養手当受給者の自立を支援するために自立支援プログラムを策定し、継続的な就労支援を行っていく。	こども安全課 (H24年度まで:子育て支援課)



【網掛け】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

4-(2) 仕事と子育ての両立の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度未達成状況	平成26年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)				平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ			
1	ファミリー・サポート・センター事業 (5-(1)-7に掲載)	拡充	2箇所	A	【基本事業】(川崎市ファミリー・サポート・センター事業)設置箇所数 1箇所 依頼会員 1,598人 提供会員 603人 依頼提供会員 81人 活動件数 7,442件 【病児・緊急対応強化事業】(川崎市緊急サポート事業)設置箇所数 1箇所 サポート会員 47人 利用会員 114人 活動回数 207回	a	基本事業である川崎市ファミリー・サポート・センター事業は5年間で順調に会員数が増加し、事業についても拡充させることが出来た。また、平成26年度からは新たに緊急サポートセンター事業(病児・緊急対応強化事業)を開始することにより、基本事業で対応できない、緊急、突発的な対応や病児の預かりを実施することができ、より市民に利用しやすいサービ	H22 依頼会員 1,186人 提供会員 436人 依頼提供会員 67人 H23 依頼会員 1,282人 提供会員 491人 依頼提供会員 74人 H24 依頼会員 1,404人 提供会員 535人 依頼提供会員 79人 H25 依頼会員 1,467人 提供会員 566人 依頼提供会員 84人 H26 依頼会員 1,598人 提供会員 603人 依頼提供会員 81人	H22 B 再掲 再掲 H23 B 再掲 再掲 H24 B 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	平成26年度に基本事業の委託先である川崎市ファミリー・サポート・センターに加え、病児・緊急対応強化事業についてNPO法人が設置する緊急サポートセンター埼玉への委託を開始し、目標事業量である2箇所は達成した。当該事業は会員登録後、会員同士の合意が必要であり、会員数の増加が必ずしも活動件数の増加にならないため、会員数だけを持って評価することが難しい点が課題である。	こども育成課 (H24年度まで:保育課)	
2	学童保育事業 (5-(1)-1に掲載)	拡充		A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育した。【2,037人】	a	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育した。	年度当初入室児童数 平成22年度 1,906人 平成23年度 1,902人 平成24年度 1,916人 平成25年度 1,983人 平成26年度 2,037人	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童を、待機児童なく安全に保育する。	教育財務課	
3	病児・病後児保育事業 (5-(1)-3に掲載)	拡充	13箇所	A	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3名。【4箇所・12人】	a	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人。【4箇所・12人】 市内東・西・南・中央(北含む)の4地域に実施施設を開設し、1日当たりの利用可能定員数の増と利用者側の利便性の向上をはかることができた。	H22【1箇所・3人】 H23【2箇所・6人】 H24【2箇所・6人】 H25【2箇所・6人】 H26【4箇所・12人】	H22 C 再掲 再掲 H23 C 再掲 再掲 H24 C 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	目標事業量13箇所は、病児型3箇所、体調不良児型10箇所の全13箇所であったが、体調不良児型は設置した保育園の園児しか利用できないこと、実施に当たっては保育園に新たに1名看護師を配置する必要があり経費がかかることから整備は難しい。このことから、どの市民にも利用しやすい病児・病後児型実施施設を市内4地域に整備した。今後は広報掲載や保育所・学童保育室等へ広く周知し、潜在的利用者の利用を促す。	こども育成課 (H24年度まで:保育課)	
4	一時的(特定)保育事業 (5-(1)-4に掲載)	拡充		C	公立保育園5園、法人保育園13園で実施。 【18箇所・9,732人】	c	事業の実施園及び利用者は増加しているが、目標値には達していない。	H22 13箇所・5,876人 H23 13箇所・6,080人 H24 14箇所・7,275人 H25 15箇所・8,381人 H26 18箇所・9,732人	H22 C 再掲 再掲 H23 C 再掲 再掲 H24 C 再掲 再掲 H25 C 再掲 再掲 H26 C 再掲 再掲 計 再掲 再掲	今後新たに開設する新規保育所に事業実施を依頼し、事業の拡充に努めていく。	保育課	



5	法人立保育所への支援 (5-(2)-7に掲載)	拡充	A	民間保育所の運営の充実を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成している。	a	補助対象の拡大等を図り、実施園及び助成額は増加している。	H22 13園で実施 H23 17園で実施 H24 18園で実施 H25 20園で実施 H26 22園で実施	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	法人立保育所の保育サービスの充実に努める。	保育課
6	家庭保育室委託事業 (5-(2)-8に掲載)	拡充	B	市内の家庭保育室20箇所と家庭保育委託契約を締結し、保育に欠ける乳幼児の保育を委託している。	b	施設の新規指定や、補助額の拡大を図り、助成額等を増額した。保護者負担額については認可保育所よりやや高い状況である。	委託施設数 H23 市内21箇所 市外19箇所 H24 市内22箇所 市外22箇所 H25 市内21箇所 市外23箇所 H26 市内20箇所 市外18箇所 委託児童数 H23 市内2,972人 市外329人 H24 市内3,538人 市外274人 H25 市内3,355人 市外388人 H26 市内3,176人 市外310人	H22 B 再掲 再掲 H23 B 再掲 再掲 H24 B 再掲 再掲 H25 B 再掲 再掲 H26 B 再掲 再掲 計 再掲 再掲	保育業務を家庭保育室に委託するにあたり、助成の充実に努める。また、小規模保育事業への移行を促す。	保育課
7	認可外保育施設への助成制度 (5-(2)-9に掲載)	拡充	C	障害児の保育については助成を実施 その他の助成については調査、研究を行っている。	c	その他の助成の実施には至らなかったが、小規模保育事業への移行を促している。		H22 C 再掲 再掲 H23 C 再掲 再掲 H24 C 再掲 再掲 H25 C 再掲 再掲 H26 C 再掲 再掲 計 再掲 再掲	制度の仕組み等の検討、調査の実施 小規模保育事業への移行の検討	保育課
8	認可外保育施設等の認可化支援 (5-(2)-10に掲載)	継続	D	事業なし	d	認可化支援の調査、研究を継続して実施していく。		H22 D 再掲 再掲 H23 D 再掲 再掲 H24 D 再掲 再掲 H25 D 再掲 再掲 H26 D 再掲 再掲 計 再掲 再掲	助成制度を設け推進を図る。	保育課
9	幼稚園での預かり保育事業 (5-(2)-11に掲載)	継続	A	(人数割(1日平均人数四捨五入済)) 1歳未満児 480,000×1人=480,000円 1~2歳児 300,000×74人=22,200,000円 3歳以上 170,000×491人=83,470,000円 長期休業加算 30園×300,000=9,000,000円 施設経費補助 30園×400,000=12,000,000円	a	幼稚園で行う預かり保育に補助を行うことで利用の拡大が図れた。	補助対象園児数 H19 396人 H20 409人 H21 410人 H22 424人 H23 468人 H24 507人 H25 510人 H26 566人	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	幼稚園預かり保育の推進に努める。	こども政策課 (H24年度まで:保育課)

10	男女共同参画の促進	新規		A	市民との協働委託事業として、情報紙(オープン)を年2回各5,000部発行した。	a	順調に発行できた。	H22 第32号、第33号各5,000部発行 H23 第34号、第35号各5,000部発行 H24 第36号、第37号各5,000部発行 H25 第38号、第39号各5,000部発行 H26 第40号、第41号各5,000部発行	H22 A 607 607 H23 A 620 620 H24 A 610 610 H25 A 610 610 H26 A 610 610 計 3,057 3,057	引き続き、情報紙の発行を通じて、男女共同参画社会の形成を目指した社会的気運の醸成に努める。	男女共同参画課
				A	女性の社会参画を促進するため、就労支援や資格取得を目標とした各種講座を実施した。また、国・県と協力して各種セミナーの案内や育児休業等のリーフレットを配布した。	a	順調に実施できた。	H22 受講者数のべ2,401名 H23 受講者数のべ1,903名 H24 受講者数のべ1,535名 H25 受講者数のべ1,769名 H26 受講者数のべ1,440名	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	引き続き、女性のニーズに対応した就労支援や社会の動きに対応できる資格支援に努める。	女性会館(平成27年度からは、男女共同参画課にて実施)
11	両親学級(1-(1)-13の再掲)	拡充		A	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。	a	妊娠期や出産後に必要な情報を提供することで、妊娠中や産後の不安の解消が図れた。また、父親の育児参加の必要性の周知が図れた。	プレババママスクール H22:5回 102組 200人(夫再掲98人) H23:6回 129組 257人(夫再掲126人) H24:6回 129組257人(夫再掲127人) H25:6回 112組220人(夫再掲109人) H26:6回 93組181人(夫再掲88人)	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援する。	健康づくり支援課
12	家庭教育講座(2-(3)-4の再掲)	拡充	25講座	A	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐくむ親のための講座を開催した。 17公民館、27講座 参加者延人数 3,354人	a	講座数について目標を上回ることができた。講座を開設したことによって、単に学習するというだけでなく、参加者の交流により子育ての悩みや不安の解消にも役に立った。	H22 17公民館、32講座参加者延人数 3,814人 H23 17公民館、28講座参加者延人数 3,816人 H24 17公民館、29講座参加者延人数 3,881人 H25 17公民館、28講座参加者延人数 3,848人 H26 17公民館、27講座参加者延人数 3,354人	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐくむ親のための講座を開催する。	中央公民館
13	市民との協働による父親育児講座(3-(1)-4の再掲)	新規	参加者数年30組	E	父親向けの子育てサロン等が公民館でも実施されていることから、こども政策課としては講座を実施せずに、埼玉県が作成した「イクメンの素」(育児初心者の父親向けの育児のヒント集)の閲覧しやすい環境づくりなどで、父親の育児サポートをした。	a	平成22年度から24年度まで、市民活動団体との協働事業として、具体的に活用できる内容で講座を実施したことにより、子育ての楽しさを実感し、育児への関心を高めるとともに、父親の育児参加を促進することができた。	H22:2日間でのべ26組、73人の参加 H23:2日間でのべ22組、38人の参加 H24:2日間でのべ32組、73人の参加 H25:講座は未実施 H26:講座は未実施	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 E 再掲 再掲 H26 E 再掲 再掲 計 再掲 再掲	埼玉県が作成した「イクメンの素」(育児初心者の父親向けの育児のヒント集)や「チビタビ」(お父さんとチビがチビとタビする埼玉ガイドブック)の閲覧しやすい環境をつくる。	こども政策課 (H24年度まで:子育て支援課)

(5)基本目標5 子育てを地域で支える仕組づくりの推進

【網掛け】重点施策

【平成26年度末達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

5-1(1) 地域における子育て支援サービスの充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度末達成状況	平成26年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)					平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ		年度		
1	学童保育事業	拡充	2,251人	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育した。【2,037人】	a	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育した。	年度当初入室児童数 平成22年度 1,906人 平成23年度 1,902人 平成24年度 1,916人 平成25年度 1,983人 平成26年度 2,037人	H22 A 433,887 426,872 H23 A 432,038 426,057 H24 A 472,157 463,200 H25 A 505,402 500,245 H26 A 554,883 545,450 計 2,398,367 2,361,824	保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童を、待機児童なく安全に保育する。	教育財務課		
2	学童保育室施設整備事業	新規		A	山田学童保育室改築工事、牛子学童保育室改修工事、名細学童保育室改修工事を行った。修繕等により学童保育室の環境整備を行った。	a	学童保育室の改築及び改修工事を行った。修繕等により、学童保育室の環境整備を行った。	H22 2学童整備 H23 1学童工事設計 H24 1学童移転工事 1学童工事設計 H25 1学童改築工事 1学童工事設計 1学童改修及び和室設置工事 1学童改修工事 H26 1学童改築工事 2学童改修工事	H22 A H23 A H24 A H25 A H26 A 計	基本目標5-(1)-1に計上	南古谷学童保育室改築工事を行う。修繕等により学童保育室の環境整備を行うとともに、計画的に学童保育室の狭隘化、老朽化への対応を進める。	教育財務課	
3	病児・病後児保育事業	拡充	13箇所	A	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人。【4箇所・12人】	a	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人。【4箇所・12人】 市内東・西・南・中央(北含む)の4地域に実施施設を開設し、1日当たりの利用可能定員数の増と利用者側の利便性の向上をはかることができた。	H22【1箇所・3人】 H23【2箇所・6人】 H24【2箇所・6人】 H25【2箇所・6人】 H26【4箇所・12人】	H22 C 9,692 9,600 H23 C 15,516 13,400 H24 C 19,318 19,200 H25 A 19,384 19,307 H26 A 27,123 27,092 計 91,033 61,507	目標事業量13箇所は、病児型3箇所、体調不良児型10箇所の全13箇所であったが、体調不良児型は設置した保育園の園児しか利用できないこと、実施に当たっては保育園に新たに1名看護師を配置する必要があり経費がかかることから整備は難しい。 このことから、どの市民にも利用しやすい病児・病後児型実施施設を市内4地域に整備した。今後は広報掲載や保育所・学童保育室等へ広く周知し、潜在的利用者の利用を促す。	こども育成課 (H24年度まで:保育課)		
4	一時的(特定)保育事業	拡充	50箇所 150,000人	C	公立保育園5園、法人保育園13園で実施。 【18箇所・9,732人】	c	事業の実施園及び利用者は増加しているが、目標値には達していない。	H22 13箇所・5,876人 H23 13箇所・6,080人 H24 14箇所・7,275人 H25 15箇所・8,381人 H26 18箇所・9,732人	H22 C — — H23 C — — H24 C — — H25 C — — H26 C — — 計 0 0	今後新たに開設する新規保育所に事業実施を依頼し、事業の拡充に努めていく。	保育課		

5	地域子育て支援拠点事業	拡充	25箇所	A	<p>子育て支援拠点4箇所設置【計18箇所】</p> <p>既存の子育て支援拠点の周知徹底のため、広報川越への掲載、子育て支援施設一覧のチラシのリニューアル等を行った。地域子育て支援センターを中心に連絡会議を開催し、施設間の情報共有を図った。また、平成27年度よりウエスタ川越内に川越市子育て支援センターを開設することに向け、法整備等を行った。</p>	a	<p>子育て支援拠点の設置は、市内18箇所を達成し、保護者の子育ての不安感を緩和すること、子どもの健やかな育ちを支援することに役立った。</p> <p>※「川越市子ども・子育て支援事業計画」策定時の見直しにおいて、平成31年度までに25箇所の設置を目標としたため、設置箇所数としては概ね達成している。</p>	<p>H22 子育て支援センター（公立1箇所、法人2箇所）つどいの広場（公立1箇所、法人6箇所）計10箇所を実施。</p> <p>H23 子育て支援センター（公立1箇所、法人2箇所）つどいの広場（公立1箇所、法人9箇所）計13箇所を実施。</p> <p>H24 子育て支援センター（公立1箇所、法人2箇所）つどいの広場（公立1箇所、法人10箇所）計14箇所を実施。</p> <p>H25 子育て支援センター（公立1箇所、法人2箇所）つどいの広場（公立1箇所、法人10箇所）計14箇所を実施。</p> <p>H26 子育て支援センター（公立1箇所、法人2箇所）つどいの広場（公立2箇所、法人13箇所）計18箇所を実施。</p>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>B</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H23</td><td>B</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H24</td><td>B</td><td>4,997</td><td>4,866</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>90,246</td><td>80,569</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>112,476</td><td>101,684</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>207,719</td><td>187,119</td></tr> </table>	H22	B	—	—	H23	B	—	—	H24	B	4,997	4,866	H25	A	90,246	80,569	H26	A	112,476	101,684	計		207,719	187,119	<p>川越市子育て支援センター（ウエスタ川越内）を当事業の統括的な役割に位置付け、平成28年度の利用者支援事業の開始に向けた本格的な整備を行っていく。</p> <p>社会福祉法人等が運営主体の拠点に対しては、従前の補助金交付から業務委託へと変更し、平成27年度には2施設増設予定である。法人等へ業務委託をするにあたり、川越市としての当事業の実施内容の方向性をより具体的に示していくこと、及び利用率の上がらない拠点に対する適切な改善策を見つけていくこと等に努めていく。</p>	<p>こども育成課 (H24年度まで：保育課)</p>
H22	B	—	—																																
H23	B	—	—																																
H24	B	4,997	4,866																																
H25	A	90,246	80,569																																
H26	A	112,476	101,684																																
計		207,719	187,119																																
6	保育所による地域子育て支援事業	拡充		A	<p>地域の親子へ園行事への参加の呼びかけ。園庭開放。育児サークル支援。</p> <p>保育所地域活動事業、子育て支援事業、育児相談等の実施。</p>	a	<p>事業の実施園は増加している。</p>	<p>H22 公立20園 法人13園 計33園で実施。</p> <p>H23 公立20園 法人17園 計37園で実施。</p> <p>H24 公立20園 法人18園 計38園で実施。</p> <p>H25 公立20園 法人18園 計38園で実施。</p> <p>H26 公立20園 法人19園 計39園で実施。</p>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H22	A	—	—	H23	A	—	—	H24	A	—	—	H25	A	—	—	H26	A	—	—	計		0	0	<p>育児相談及び園庭開放の充実を図る。</p>	<p>保育課</p>
H22	A	—	—																																
H23	A	—	—																																
H24	A	—	—																																
H25	A	—	—																																
H26	A	—	—																																
計		0	0																																
7	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	2箇所	A	<p>【基本事業】(川越市ファミリー・サポート・センター事業)</p> <p>設置箇所数 1箇所</p> <p>依頼会員 1,598人</p> <p>提供会員 603人</p> <p>依頼提供会員 81人</p> <p>活動件数 7,442件</p> <p>【病児・緊急対応強化事業】(川越市緊急サポート事業)</p> <p>設置箇所数 1箇所</p> <p>利用会員 114人</p> <p>サポート会員 47人</p> <p>活動回数 207回</p>	a	<p>基本事業である川越市ファミリー・サポート・センター事業は5年間の中で順調に会員数が増加し、事業についても拡充させることが出来た。</p> <p>また、平成26年度からは新たに緊急サポートセンター事業(病児・緊急対応強化事業)を開始することにより、基本事業で対応できない、緊急、突発的な対応や病児の預かりを実施することができ、より市民に利用しやすいサービスを提供できた。</p>	<p>H22 依頼会員 1,186人 提供会員 436人 依頼提供会員 67人</p> <p>H23 依頼会員 1,282人 提供会員 491人 依頼提供会員 74人</p> <p>H24 依頼会員 1,404人 提供会員 535人 依頼提供会員 79人</p> <p>H25 依頼会員 1,467人 提供会員 566人 依頼提供会員 84人</p> <p>H26 依頼会員 1,712人 提供会員 650人 依頼提供会員 81人</p>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>B</td><td>12,142</td><td>11,295</td></tr> <tr><td>H23</td><td>B</td><td>12,151</td><td>12,089</td></tr> <tr><td>H24</td><td>B</td><td>12,111</td><td>11,807</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>12,377</td><td>12,356</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>15,012</td><td>14,379</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>63,793</td><td>61,926</td></tr> </table>	H22	B	12,142	11,295	H23	B	12,151	12,089	H24	B	12,111	11,807	H25	A	12,377	12,356	H26	A	15,012	14,379	計		63,793	61,926	<p>平成26年度に基本事業の委託先である川越市ファミリー・サポート・センターに加え、病児・緊急対応強化事業についてNPO法人が設置する緊急サポートセンター埼玉への委託を開始し、目標事業量である2箇所は達成した。</p> <p>当該事業は会員登録後、会員同士の合意が必要であり、会員数の増加が必ずしも活動件数の増加にならない問題があり、会員数だけを持って評価することが難しい点が課題である。</p>	<p>こども育成課 (H24年度まで：保育課)</p>
H22	B	12,142	11,295																																
H23	B	12,151	12,089																																
H24	B	12,111	11,807																																
H25	A	12,377	12,356																																
H26	A	15,012	14,379																																
計		63,793	61,926																																

8	ショートステイ事業	新規	1箇所	A	保護者が疾病等の理由により、家庭において養育が困難な児童を実施施設において、一時的に養育・保護を行った。	a	保護者の病気や入院、災害、事故などにより、児童の養育が困難になった場合など、児童養護施設でショートステイ事業を実施し、利用世帯の福祉の向上が図れた。	H23 未実施 H24 未実施 H25 利用世帯10世帯11人 利用者数のべ63人 H26 利用世帯9世帯12人 利用者数のべ43人	H22 D — — H23 D — — H24 D — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	保護者の病気や入院、災害、事故などにより、児童の養育が困難になった場合など、児童養護施設などで一時的に児童を短期間預かるショートステイ事業を実施する。	こども安全課 (H25年度まで: こども育成課)
9	パパ・ママ応援ショップ事業	新規	市内協賛店舗・施設数 350箇所	A	中学生までの子どもまたは妊娠中の方がいる家庭を応援するため、店舗等で割引などのサービスが受けられる応援ショップ事業を埼玉県と共同して実施した。 チラシやHP等で事業の周知を図り、優待カードを母子手帳交付時、未就学児のいる世帯の県外からの転入手続き時に配布し、こども育成課、市民課、市民センター他4施設においても優待カードの再交付に対応している。 市内協賛店舗・施設数 884箇所と増えており認知度が上がっている。	a	チラシやHP等で事業の周知を図り、優待カードを母子手帳交付時、未就学児のいる世帯の県外からの転入手続き時に配布した。	市内協賛店舗・施設数 H22 540箇所 H23 596箇所 H24 751箇所 H25 835箇所 H26 884箇所	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	対象となる世帯には優待カードを漏れなく配布し、市内の店舗・施設には協賛店として協力していただけるように事業の周知を図る。	こども育成課 (H24年度まで: 子育て支援課)
10	総合支援窓口	新規		A	市民のニーズに応じて必要とするサービス提供主体への連絡等をおこなった。 また、市のHP及びモバイルサイトの「子育て支援のページ」、官民共同事業による検索性の高いサイトの「子育て応援サイト(ママフレ)」を充実させ、知りたい情報を簡単に取得できるように努めるとともに、メール配信サービスで登録者が必要とする情報を積極的に配信した。 登録件数1,889件。	a	ホームページ、官民協働事業による検索性の高い子育て応援サイト(ママフレ)、モバイルサイト、メール配信等、様々な周知方法を整備し、より多くの人に必要情報を提供することができた。	H20年1月 総合支援窓口設置 H23年11月 埼玉県地域子育て応援タウン認定  メール配信登録件数 H22 800件 H23 978件 H24 1,031件 H25 1,111件 H26 1,889件	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	情報誌や、ホームページ、メール配信等を活用し、子育て支援サービスのメニューや手続方法の周知を図っていく。また、来庁された方については、必要とするサービスの案内等を行う。	こども政策課 (H24年度まで: 子育て支援課)

【網掛け】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

5-(2) 保育サービスの充実

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度末 達成状況	平成26年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	後期計画 達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)				平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ			
1	通常保育事業	拡充	3,840人	C	公立保育所 20園 定員1,830人 法人保育所 22園 定員1,586人 【3,416人】	C	新規保育所の開設等により、定員の拡大を図っているが、目標値に達していないため。	H22 2,705人 H23 3,081人 H24 3,141人 H25 3,281人 H26 3,416人	H22 C — — H23 C — — H24 C — — H25 C — — H26 C — — 計 0 0	新規保育所の開設等により定員の拡大を図る。	保育課	

2	延長保育事業	拡充	40箇所 2,040人	A	全20箇所の公立保育所において、1時間(高階保育園では2時間)の延長保育を実施。民間保育所においては、全22箇所を実施。実施園については所要額を助成。 【42箇所・1,655人】 ※人数は民間保育所を除いたもの。	a	保護者の都合により、延長保育が必要となった場合、登録者の他に緊急で受け入れられる体制をとっている。現在のところ、延長保育の実施者は定員数内で運営しているため、規定の条件を満たしていれば利用が可能となる。	H22 33箇所・1,312人 H23 37箇所・1,301人 H24 38箇所・1,464人 H25 40箇所・1,710人 H26 42箇所・1,655人	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	平成27年度に開設する新規保育園でも延長保育を実施依頼し、事業の拡充を図る。	保育課
3	統合保育事業	拡充		A	障害児及び健常児の成長と発達を促進するため、保育所において統合保育を実施している。	a	公立保育園20園において、統合保育事業を実施している。	平成22年4月時 73人実施 平成23年4月時 73人実施 平成24年4月時 74人実施 平成25年4月時 77人実施 平成26年4月時 65人実施	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	統合保育の充実に努めている。	保育課
4	土曜保育事業	拡充		A	平成22年4月から、名細保育園、高階第三保育園、南古谷第二保育園において事業を開始したことにより、公立保育園10園で、土曜日の一日保育を実施している。	a	後期基本計画期間において、土曜日の一日保育実施園を3園増加し、公立保育園10園で実施することができた。	H22、H23、H24、H25、H26 名細第二、中央、脇田新町、高階第二、仙波町、神明町、霞ヶ関第二、名細、高階第三、南古谷第二保育園の10園で実施。	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	保育ニーズの高まりにより、徐々に実施園拡大してきたが、引き続き、土曜保育に関するニーズの把握に努めるとともに、法人保育園においても土曜日の一日保育の実施依頼をし、事業の拡充を図る。	保育課
5	産休明け保育事業	拡充		D	公立保育園で産休明け保育の実施については看護師確保など課題が多く実施を見送った。	d	公立保育園での産休明け保育の実施については、看護師確保などの課題が多く実施を見送った。		H22 D — — H23 D — — H24 D — — H25 D — — H26 D — — 計 0 0	産休明け保育事業については、民間保育園での実施を拡充していく。 公立保育園での実施は、待機児童が解消してから、改めて実施を検討する。	保育課
6	公立保育所の運営方法の検討	拡充		D	近年における保育情勢、他市の民営化に係る状況等をもとに、調査研究をしている。	d	近年における保育情勢、他市の民営化に係る状況等をもとに、調査研究を行った。		H22 D — — H23 D — — H24 D — — H25 D — — H26 D — — 計 0 0	保育サービスの質の低下を招かない最良の運営方法等について、他市の事例を調査・研究していく。	保育課
7	法人立保育所への支援	拡充		A	民間保育所の運営の充実に図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成している。	a	補助対象の拡大等を図り、実施園及び助成額は増加している。	H22 13園で実施 H23 17園で実施 H24 18園で実施 H25 20園で実施 H26 22園で実施	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計	法人立保育所の保育サービスの充実に努める。	保育課



8	家庭保育室委託事業	拡充		B	市内の家庭保育室20箇所と家庭保育委託契約を締結し、保育に欠ける乳幼児の保育を委託している。	b	施設の新規指定や、補助額の拡大を図り、助成額を増額した。保護者負担額については認可保育所よりやや高い状況である。	委託施設数 H23 市内21箇所 市外19箇所 H24 市内22箇所 市外22箇所 H25 市内21箇所 市外23箇所 H26 市内20箇所 市外18箇所 委託児童数 H23 市内2,972人 市外329人 H24 市内3,538人 市外274人 H25 市内3,355人 市外388人 H26 市内3,176人 市外310人	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>B</td><td>208,009</td><td>207,471</td></tr> <tr><td>H23</td><td>B</td><td>201,500</td><td>198,512</td></tr> <tr><td>H24</td><td>B</td><td>227,082</td><td>227,082</td></tr> <tr><td>H25</td><td>B</td><td>227,820</td><td>223,814</td></tr> <tr><td>H26</td><td>B</td><td>242,009</td><td>208,790</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,106,420</td><td>1,065,669</td></tr> </table>	H22	B	208,009	207,471	H23	B	201,500	198,512	H24	B	227,082	227,082	H25	B	227,820	223,814	H26	B	242,009	208,790	計		1,106,420	1,065,669	保護者への補助を増額し、保護者負担額を認可保育所同様になるよう努める。また施設に対しては小規模保育への移行を促す。	保育課
H22	B	208,009	207,471																																
H23	B	201,500	198,512																																
H24	B	227,082	227,082																																
H25	B	227,820	223,814																																
H26	B	242,009	208,790																																
計		1,106,420	1,065,669																																
9	認可外保育施設への助成制度	拡充		C	障害児の保育については助成を実施。その他の助成については調査、研究を行っている。	c	その他の助成の実施には至らなかったが、小規模保育事業への移行を促した。	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>C</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H23</td><td>C</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H24</td><td>C</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H25</td><td>C</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H26</td><td>C</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H22	C	—	—	H23	C	—	—	H24	C	—	—	H25	C	—	—	H26	C	—	—	計		0	0	制度の仕組み等の検討、調査の実施	保育課	
H22	C	—	—																																
H23	C	—	—																																
H24	C	—	—																																
H25	C	—	—																																
H26	C	—	—																																
計		0	0																																
10	認可外保育施設等の認可化支援	継続		D	事業なし	d	認可化支援の調査、研究を継続して実施していく。	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>D</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H23</td><td>D</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H24</td><td>D</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H25</td><td>D</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H26</td><td>D</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H22	D	—	—	H23	D	—	—	H24	D	—	—	H25	D	—	—	H26	D	—	—	計		0	0	助成制度を設け推進を図る。	保育課	
H22	D	—	—																																
H23	D	—	—																																
H24	D	—	—																																
H25	D	—	—																																
H26	D	—	—																																
計		0	0																																
11	幼稚園での預かり保育事業	継続		A	(人数割(1日平均人数四捨五入済)) 1歳未満児 480,000×1人=480,000円 1~2歳児 300,000×74人=22,200,000円 3歳以上 170,000×491人=83,470,000円 長期休業加算 30園×300,000=9,000,000円 施設経費補助 30園×400,000=12,000,000円	a	幼稚園で行う預かり保育に補助を行うことで利用の拡大が図れた。	補助対象園園児数 H19 396人 H20 409人 H21 410人 H22 424人 H23 468人 H24 507人 H25 510人 H26 566人	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>105,000</td><td>100,750</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>99,930</td><td>108,490</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>117,940</td><td>115,950</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>113,412</td><td>117,760</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>122,540</td><td>127,150</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>558,822</td><td>570,100</td></tr> </table>	H22	A	105,000	100,750	H23	A	99,930	108,490	H24	A	117,940	115,950	H25	A	113,412	117,760	H26	A	122,540	127,150	計		558,822	570,100	幼稚園預かり保育の推進に努める。	こども政策課 (H24年度まで:保育課)
H22	A	105,000	100,750																																
H23	A	99,930	108,490																																
H24	A	117,940	115,950																																
H25	A	113,412	117,760																																
H26	A	122,540	127,150																																
計		558,822	570,100																																

12	保育士研修	拡充		A	公立・法人・家庭保育室の保育士の研修を実施 市主催の保育園職員研修年4回公立1,637人・私立363人 <テーマ別の研修状況> ・乳幼児保育研修 36回 参加者 995人 ・障害児保育研修 27回 参加者 308人 ・こどもの病気予防救急法の研修 16回 参加者 166人 ・食育に関する研修 27回 参加者 309人 ・心とからだの発達に関する研修 24回 参加者 93人 ・各年齢別研究会での学習会 64回 参加者 1,173人 その他研修会 39回 参加者 161人	a	・社会情勢やたくさんの事例に学ぶことにより、保育園に求められている多様なニーズに対応するための足がかりとなる。 ・専門性を身に着つけ、こども一人ひとりの成長や集団としての成長をより深く考えたり、見直したりできる。 ・職員全員で研修会をうけることで共通認識が深まり同じ思いで保育の実践にあたる事ができる。	H19 228回 3,141人 H20 256回 3,664人 H21 311回 3,065人 H22 462回 5,401人 H23 410回 5,154人 H24 457回 5,414人 H25 491回 5,510人 H26 237回 5,805人	H22 A 2,361 2,112 H23 A 2,361 1,738 H24 A 2,361 2,455 H25 A 2,361 2,339 H26 A 2,167 2,167 計 11,611 10,811	公立・法人・家庭保育室の保育士の研修を実施予定。 法人立・家庭保育室及び認可外の保育施設へも研修会を広く周知し、保育の質の向上に努める。 市主催の研修会年4回 ・乳幼児保育研修 ・障害児保育研修 ・こどもの病気予防救急法の研修 ・食育に関する研修 ・心とからだの発達に関する研修 ・各年齢別研究会での学習会 ・保育園内での学習会を積極的に に行い朝夕の職員をを対象とする 保育の学習会を年2回は各保育園で実施する。	保育課
13	保育サービス評価の仕組の導入検討	拡充		C	平成22年度に引き続き公立園及び法人園で実施ができなかった。	c	・第三者評価の実績を踏まえて今後の保育事業を見直していく。 ・私立保育園については、監査項目等で保育サービスの向上に努めていくよう指導していく。	H18 高階保育園 H19 中央保育園 H20 仙波町保育園 H21 名細保育園 H22 - H23 -	H22 C - - H23 C - - H24 C - - H25 C - - H26 C - - 計 0 0	公立園についてはH18から4年連続して実施しており、今後は法人園での実施が望まれる。	保育課
14	認定こども園	新規		B	施設設置に向けての相談業務を実施。助成制度について研究を行っている。	b	施設設置に向けて相談業務を実施した。 基準条例を整備し、認可に向けた準備を進めている。		H22 D - - H23 D - - H24 D - - H25 D - - H26 B - - 計 0 0	新規設置に向け、具体的な計画を図る。	保育課
15	家庭的保育事業(保育ママ)	新規	30人	C	他市の状況を調査研究する。	d	後期計画実施期間において、認可保育園のほかに、0~2歳児の保育の拡充については、家庭保育室の実施を優先的に行ったため。		H22 C - - H23 C - - H24 C - - H25 C - - H26 C - - 計 0 0	子ども子育て支援新制度における地域型保育事業として、小規模保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業と併せて事業推進を図っていく。	保育課
16	トワイライトステイ事業	新規	5人・1箇所	A	保護者が仕事等の理由により、平日の夜間に家庭において養育することが困難な児童を実施施設において保護し、食事の提供等を行った。	a	保護者が仕事等の理由により、平日の夜間に家庭において養育することが困難な児童を児童養護施設において保護し、食事の提供等を行うことで、利用世帯の福祉の向上が図れた。	H23 利用世帯 3世帯4人 利用者数 述べ55人 ※H23年度は8月から実施 H24 利用世帯 8世帯14人 利用者数 延べ202人 H25 利用世帯 9世帯15人 利用者数 延べ179人 H26 利用世帯 7世帯11人 利用者数 延べ218人	H22 D - - H23 A 3,199 1,018 H24 A 3,024 2,332 H25 A 7,745 6,694 H26 A 6,083 5,975 計 20,051 16,019	広報、ホームページなどを活用することで、保護者の帰宅が遅くなるなどの理由で当該事業のサービスを必要とする世帯への周知を図っていく。	こども安全課 (H25年度まで: こども育成課)



17	休日保育事業	新規	180人・3箇所	D	近隣市の実施状況・保育料等について調査・研究する。	d	近隣市の実施状況・保育料等について調査・研究する。	H22	D	—	—	利用ニーズの把握をしたうえで、検討・調整を図っていく。	保育課
								H23	D	—	—		
								H24	D	—	—		
								H25	D	—	—		
								H26	D	—	—		
								計		0	0		

【網掛け】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

5-（3）子どもの健全育成の取組

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度未達成状況	平成26年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)					平成27年度以降の方向性	所管課	
							実績評価		年度	進捗状況	予算額			決算額
							実績評価	既存統計データ						
1	子どもに関する条例又は宣言等	継続			関係課で、子ども条例制定の必要性や方向性について協議した。	c	継続的に関係課で協議を続けてきたが、子ども・子育て支援新制度の創設や国の関連法が整備されてきた状況もあり、制定には至らなかった。	H23 検討会議1回 H24 検討会議1回 H25 検討会議1回 H26 検討会議1回	H22 C H23 C H24 C H25 C H26 C 計	— — — — — 0	— — — — — 0	平成27年度から31年度を計画期間とする「川越市子ども・子育て支援事業計画」に、子どもの権利を推進するための理念や目標、施策を掲載しているため、まずは、計画に基づくさまざまな施策を着実に推進していくことに重点を置き、今後は必要時に関係課で協議を行っていく。	こども政策課 こども安全課 (H24年度まで:子育て支援課) こども育成課 (H24年度まで青少年課) 人権推進課 教育指導課	
2	人権保育	継続			川越市人権保育推進委員会に対する助成を行うとともに、保育所において人権保育を推進している。	a	川越市人権保育推進委員会主催の人権講演会の実施、人権関係の絵本の購入などを通し、人権保育を推進することができた。	公立保育園20園で実施。	H22 A H23 A H24 A H25 A H26 A 計	450 720 450 720 450 2,790	491 608 535 613 660 2,907	人権保育の推進を図っていく。	保育課	

3	子ども手当	新規		法律に基づき、適切に子ども手当の支給、管理を行った。 総支給額 70,000円 延児童数 6人	A	a	法律に基づき、適切に子ども手当の支給管理を行うことができた。	H22:総支給額 5,581,439,000円 延児童数 429,343人 H23:総支給額 6,436,314,000円 延児童数 518,254人 H24:総支給額 1,028,859,000円 延児童数 91,526人 H25:総支給額 0円 延児童数 0人 H26:総支給額 70,000円 延児童数 6人	H22 A 5,595,364 5,581,439 H23 A 6,436,574 6,436,314 H24 A 1,028,859 1,028,859 H25 E 0 0 H26 E - 70 計 13,060,797 13,046,682	平成23年度で制度は終了し、平成24年度からは児童手当に移行した。	こども政策課 (H24年度まで: 子育て支援課)
	(児童手当)	新規		法律に基づき、適切に児童手当の支給、管理を行った。 総支給額 5,648,835,000円 延児童数 519,186人	A	a	法律に基づき、適切に児童手当の支給管理を行うことができた。	H24:総支給額 4,718,355,000円 延児童数 429,821人 H25:総支給額 5,684,400,000円 延児童数 521,118人 H26:総支給額 5,648,835,000円 延児童数 519,186人	H22 - - - H23 - - - H24 A 4,723,480 4,718,355 H25 A 5,684,725 5,684,400 H26 A 5,703,340 5,648,835 計 16,111,545 16,051,590	継続	こども政策課 (H24年度まで: 子育て支援課)
4	幼稚園就園奨励費	拡充		国庫補助対象者の他、国庫補助対象外の方についても継続して市単独での補助を実施している。	A	a	市内在住で満3歳から5歳までの幼児を、特定教育施設以外の幼稚園に通園させている保護者に対して、国の基準に基づいて保育料等の補助を行うことで幼児教育の支援が図れた	H22 決算額481,084千円 支給対象園児数6,140人 H23 決算額501,208千円 支給対象園児数6,175人 H24 決算額518,074千円 支給対象園児数6,372人 H25 決算額548,231千円 支給対象園児数6,485人 H26 決算額732,914千円 支給対象園児数6,607人	H22 A 485,995 481,084 H23 A 506,346 501,208 H24 A 519,949 518,074 H25 A 555,610 548,231 H26 A 733,100 732,914 計 2,801,000 2,781,511	国庫補助対象者については、国庫補助増額とともに、単価を増額。 国庫補助対象外の方についても、継続して市単独での補助を実施。	こども政策課 (H24年度まで: 教育財務課)
5	スポーツ少年団 (2-(3)-6の再掲)	継続		体育祭等における単位団の交流、指導者を対象とした研修会の実施等を通してその資質能力の向上を図った。また、体カテスト会、体育祭、新春マラソンを開催し、子供たち個々の体力向上を図ることができた。	A	a	体育祭等における単位団の交流、指導者を対象とした研修会の実施等を通してその資質能力の向上を図ることができた。また、体カテスト会、体育祭、新春マラソンを毎年開催することにより、子供たち個々の体力向上を図ることができた。	H22 体カテスト会1,146名 体育祭1,387名 新春マラソン1,059名 H23 体カテスト会1,161名 体育祭1,615名 新春マラソン1,163名 H24 体カテスト会1,271名 体育祭1,628名 新春マラソン1,252名 H25 体カテスト会1,418名 体育祭1,608名 新春マラソン1,332名 H26 体カテスト会1,249名 体育祭1,697名 新春マラソン1,378名	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	継続	スポーツ振興課 (旧 市民スポーツ課)

6	学校体育施設開放事業 (2-(3)-7の再掲)	継続		A	学校開放委員会を中心に小学校32校、中学校20校で体育施設開放を実施し、多くの地域住民がスポーツ・レクリエーション活動を楽しむことができた。この他、霞ヶ関北小のプール開放(8月)、高階西小・山田小の学校プール開放(7月・8月)を行った。	a	学校開放委員会を中心に小学校32校、中学校20校で体育施設開放を実施し、多くの地域住民がスポーツ・レクリエーション活動を楽しむことができた。この他、霞ヶ関北小のプール開放、市内小学校2校のプールを開放する学校プール開放により、地域住民の方が水泳の楽しさを味わうことができた。	H22 学校体育施設開放参加者数396,728名。霞ヶ関北小プール開放参加者数4,279名。山田小・南古谷小プール開放参加者数111名。 H23 学校体育施設開放参加者数402,752名。霞ヶ関北小プール開放参加者数3,507名。牛子小・高階西小・芳野小プール開放参加者数186名。 H24 学校体育施設開放参加者数407,529名。霞ヶ関北小プール開放参加者数3,200名。牛子小・高階西小・福原小プール開放参加者数168名。 H25 学校体育施設開放参加者数426,374名。霞ヶ関北小プール開放参加者数1,821名。牛子小・山田小プール開放参加者数201名。 H26 学校体育施設開放参加者数405,712名。霞ヶ関北小プール開放参加者数1,259名。高階西小・山田小プール開放参加者数206名。	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	継続	スポーツ振興課 (旧 市民スポーツ課)
7	地域組織活動への研修	継続		D	実施なし	b	平成23年～25年度は保健推進員や健康づくりボランティアグループに対して、乳幼児の事故防止の研修を実施できた。	H23 保健推進員ブロック会議3回 85人 H24 保健推進員ブロック会議3回 90人 H25 やまぶき21定例会18人	H22 C — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 D — — 計 0 0	保健推進員等に対して、市の母子保健事業に関する情報提供をしていく。	健康づくり支援課
8	児童館	継続		A	新たな公共施設の整備に合わせ、複合施設として児童館機能の導入について検討した。また、既存の公民館などの活用や、市民ボランティア等の理解や協力を得た、子どもの居場所づくりを推進した。	a	既存の公民館などの活用や、市民ボランティア等の理解や協力を得て、子どもの居場所づくりを推進した。	市民ボランティア等の協力を得て実施した事業実施回数 H24 延べ1,419回 H25 延べ1,681回 H26 延べ1,781回	H22 D — — H23 D — — H24 B — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	既存の公民館などの活用や、市民ボランティア等の理解や協力を得た、子どもの居場所づくりを推進していく。	こども育成課 (H24年度まで：青少年課)
9	児童遊園	継続		A	市内151箇所の児童遊園について、平成25年度に実施した安全点検等に基づき、遊具の修繕を行った。 ・遊具の修繕等 延べ47箇所	a	安全点検の実施劣化が著しく危険と判断した遊具については、適切な管理がほぼ実施できたと考えられる。	遊具の修繕等 H22 延べ64箇所 H23 延べ83箇所 H24 延べ98箇所 H25 延べ41箇所 H26 延べ47箇所	H22 A 38,122 23,497 H23 A 9,902 22,281 H24 A 22,444 21,737 H25 A 21,198 19,155 H26 A 21,420 20,539 計 113,086 107,209	今後も点検で指摘の受けた遊具については、計画的に修繕を実施し、遊具の安全性確保を進めていく。	こども育成課 (H24年度まで：青少年課)

10	児童館機能の整備 (児童センター子どもの城)	拡充	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開館日数 248日</li> <li>○利用者数 54,177人</li> <li>【内訳】</li> <li>・個人利用 33,708人</li> <li>・団体利用 328人</li> <li>・集団指導 16,513人</li> <li>・天文部門 3,628人</li> <li>【実施事業及び参加者数】</li> <li>・乳幼児と保護者対象 197回 8,289人</li> <li>・学童対象 110回 1,387人</li> <li>・児童対象 301回 6,837人</li> <li>・プラネタリウム 3,384人</li> <li>・天体観測室 244人</li> </ul>	a	利用者ニーズの多様化を踏まえつつ、市民ボランティア等事業協力者、関係各課・機関・団体等と連携して、青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスを、のべ300,359人に提供した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開館日数 1,411日</li> <li>○利用者数 300,359人</li> <li>(過去5年間計)</li> </ul>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>48,075</td><td>39,242</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>90,381</td><td>78,825</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>42,445</td><td>42,138</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>43,449</td><td>42,393</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>69,693</td><td>67,743</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>294,043</td><td>270,341</td></tr> </table>	H22	A	48,075	39,242	H23	A	90,381	78,825	H24	A	42,445	42,138	H25	A	43,449	42,393	H26	A	69,693	67,743	計		294,043	270,341	青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスの提供に努める。	こども育成課 (H24年度まで：青少年課)
	H22	A	48,075	39,242																														
	H23	A	90,381	78,825																														
H24	A	42,445	42,138																															
H25	A	43,449	42,393																															
H26	A	69,693	67,743																															
計		294,043	270,341																															
児童館機能の整備 (川越駅東口児童館)		A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開館日数 307日</li> <li>○利用者数 52,698人</li> <li>【内訳】</li> <li>・個人利用 41,951人</li> <li>・団体利用 0人</li> <li>・集団指導 10,747人</li> <li>【実施事業及び参加者数】</li> <li>・乳幼児と保護者対象 170回 9,739人</li> <li>・学童対象 189回 928人</li> <li>・児童対象 11回 80人</li> </ul>	a	利用者ニーズの多様化を踏まえつつ、市民ボランティア等事業協力者、関係各課・機関・団体等と連携して、青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスを延べ255,231人に提供した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開館日数 1,539日</li> <li>○利用者数 255,231人</li> <li>(過去5年間計)</li> </ul>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>15,936</td><td>9,743</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>17,336</td><td>13,231</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>14,812</td><td>14,084</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>19,434</td><td>18,832</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>19,165</td><td>18,888</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>86,683</td><td>74,778</td></tr> </table>	H22	A	15,936	9,743	H23	A	17,336	13,231	H24	A	14,812	14,084	H25	A	19,434	18,832	H26	A	19,165	18,888	計		86,683	74,778	青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスの提供に努める。		
H22	A	15,936	9,743																															
H23	A	17,336	13,231																															
H24	A	14,812	14,084																															
H25	A	19,434	18,832																															
H26	A	19,165	18,888																															
計		86,683	74,778																															
児童館機能の整備 (高階児童館)		A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開館日数 308日</li> <li>○利用者数 52,898人</li> <li>【内訳】</li> <li>・個人利用 41,134人</li> <li>・団体利用 0人</li> <li>・集団指導 11,764人</li> <li>【実施事業及び参加者数】</li> <li>・乳幼児と保護者対象 161回 9,058人</li> <li>・学童対象 12回 125人</li> <li>・児童対象 630回 2,581人</li> </ul>	a	利用者ニーズの多様化を踏まえつつ、市民ボランティア等事業協力者、関係各課・機関・団体等と連携して、青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスを延べ259,337人に提供した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開館日数 1,541日</li> <li>○利用者数 259,337人</li> <li>(過去5年間計)</li> </ul>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>15,938</td><td>13,874</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>19,428</td><td>18,276</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>19,058</td><td>18,109</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>1,272</td><td>1,151</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>1,257</td><td>1,165</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>56,953</td><td>52,575</td></tr> </table>	H22	A	15,938	13,874	H23	A	19,428	18,276	H24	A	19,058	18,109	H25	A	1,272	1,151	H26	A	1,257	1,165	計		56,953	52,575	青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスの提供に努める。		
H22	A	15,938	13,874																															
H23	A	19,428	18,276																															
H24	A	19,058	18,109																															
H25	A	1,272	1,151																															
H26	A	1,257	1,165																															
計		56,953	52,575																															

11	青少年市民会議	継続		A	<p>青少年健全育成活動が、市民総ぐるみで推進されるよう、関係機関・団体と協働して各種事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区会議活動費補助 22地区</li> <li>・青少年健全育成市民大会参加者 500名</li> </ul>	a	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全22地区への地区会議活動費補助により、青少年健全育成活動が各地区で活発に実施された。</li> <li>・青少年健全育成市民大会を開催し、多くの市民が参加した。感謝状贈呈・青少年育成活動顕彰・青少年地域活動顕彰・少年の主張作文優秀作品の表彰・講演・少年の主張作文発表・第13回少年の翼体験発表・大会宣言・青少年健全育成事例発表等、盛況に行われた。</li> </ul>	<p>H22 ・地区会議活動費助成 22地区 ・モデル地区補助事業 6地区 ・青年海外協力隊激励 1名 ・青少年健全育成市民大会参加者 448名</p> <p>H23 ・地区会議活動費助成 22地区 ・モデル地区補助事業 6地区 ・青少年健全育成市民大会参加者 391名</p> <p>H24 ・地区会議活動費助成 22地区 ・モデル地区補助事業 7地区 ・青少年健全育成市民大会参加者 500名</p> <p>H25 ・地区会議活動費補助 20地区 ・青少年健全育成市民大会参加者 500名</p> <p>H26 ・地区会議活動費補助 22地区 ・青少年健全育成市民大会参加者 500名</p>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>3,016</td><td>2,982</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>3,041</td><td>3,041</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>3,041</td><td>3,036</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>4,004</td><td>4,004</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>4,068</td><td>4,068</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>17,170</td><td>17,131</td></tr> </table>	H22	A	3,016	2,982	H23	A	3,041	3,041	H24	A	3,041	3,036	H25	A	4,004	4,004	H26	A	4,068	4,068	計		17,170	17,131	引き続き、市民会議会員である機関・団体の連携の下、市民総ぐるみの青少年健全育成の推進を図っていく。	こども育成課 (H24年度まで：青少年課)
H22	A	3,016	2,982																																
H23	A	3,041	3,041																																
H24	A	3,041	3,036																																
H25	A	4,004	4,004																																
H26	A	4,068	4,068																																
計		17,170	17,131																																
12	青少年団体	継続		A	<p>青少年団体の自主活動を推進するため、補助金を交付し、活動の充実を図る。</p> <p>【補助金交付対象団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・川越市青少年相談員協議会</li> <li>・ボーイスカウト西部初雁地区川越協議会</li> <li>・ガールスカウト川越地区協議会</li> <li>・川越市吹奏楽団</li> <li>・川越少年少女合唱団</li> </ul>	a	<p>市内で活動する青少年団体に対し補助金を交付し、様々な青少年健全育成活動が実施された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川越市青少年相談員協議会 100,000円</li> <li>・ボーイスカウト西部初雁地区川越協議会 77,000円</li> <li>・ガールスカウト川越地区協議会 52,159円</li> <li>・川越市吹奏楽団 90,000円</li> <li>・川越少年少女合唱団 100,000円</li> </ul>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>407</td><td>269</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>384</td><td>382</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>480</td><td>470</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>470</td><td>445</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>425</td><td>420</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>2,166</td><td>1,986</td></tr> </table>	H22	A	407	269	H23	A	384	382	H24	A	480	470	H25	A	470	445	H26	A	425	420	計		2,166	1,986	引き続き、青少年団体の自主活動を推進するため、補助金を交付し、活動の充実を図っていく。	こども育成課 (H24年度まで：青少年課)
H22	A	407	269																																
H23	A	384	382																																
H24	A	480	470																																
H25	A	470	445																																
H26	A	425	420																																
計		2,166	1,986																																
13	「子ども110番の家」	継続		A	<p>こども110番の家看板の市内統一を図るため、平成25年度及び26年度の2箇年計画で看板の作製・交換を行った。さらに地域・学校・PTAにおけるこども110番の家協力者名簿の共有化を図り、子どもたちが安全に生活する環境の整備に努めた。</p>	a	<p>こども110番の家看板を市内全域で統一することができ、子どもたちが安全に生活する環境整備を推進できた。</p>	<p>H22～24 川越市青少年を育てる地区会議子ども110番の家事業運営活動費助成金</p> <p>H25 川越市青少年を育てる市民会議事業補助金 146,404円 こども110番の家看板作製費用 640,500円</p> <p>H26 川越市青少年を育てる市民会議事業補助金 155,900円 こども110番の家看板作製費用 702,000円</p>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>350</td><td>350</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>325</td><td>324</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>325</td><td>324</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>839</td><td>787</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>860</td><td>858</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>2,699</td><td>2,643</td></tr> </table>	H22	A	350	350	H23	A	325	324	H24	A	325	324	H25	A	839	787	H26	A	860	858	計		2,699	2,643	こども110番の家協力者名簿や看板の更新など継続的な事業の仕組みづくりを整備する。	こども育成課 (H24年度まで：青少年課)
H22	A	350	350																																
H23	A	325	324																																
H24	A	325	324																																
H25	A	839	787																																
H26	A	860	858																																
計		2,699	2,643																																

14	青少年の体験活動事業	継続	A	次代を担う青少年の健全育成を図るため、第13回川越市少年の翼事業を実施した。 【事業概要】 ・事前研修 3回 ・本研修 4泊5日、北海道河西郡中札内村他 ・研修生 市内中学生44名	a	北海道での研修、共同生活、自然体験を通し、参加者の次代を担う者としての自覚を高め、次世代リーダー育成を推進することができた。	H22 研修生44名 H23 研修生44名 H24 研修生44名 H25 研修生44名 H26 研修生44名	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>3,510</td><td>2,706</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>3,310</td><td>3,005</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>3,200</td><td>2,855</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>3,200</td><td>3,200</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>3,200</td><td>3,200</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>16,420</td><td>14,966</td></tr> </table>	H22	A	3,510	2,706	H23	A	3,310	3,005	H24	A	3,200	2,855	H25	A	3,200	3,200	H26	A	3,200	3,200	計		16,420	14,966	次代を担う青少年の健全育成を図るため、引き続き、第14回川越市少年の翼事業を実施する。	こども育成課 (H24年度まで：青少年課)
H22	A	3,510	2,706																															
H23	A	3,310	3,005																															
H24	A	3,200	2,855																															
H25	A	3,200	3,200																															
H26	A	3,200	3,200																															
計		16,420	14,966																															
15	非行防止活動	継続	A	川越市少年指導センターで行う街頭補導活動及び相談業務等を通じて、問題行動等の早期発見・早期指導により、青少年の非行防止、犯罪の被害防止に努めた。 ・街頭補導回数 660回 ・従事延補導員数 2,894人 ・声かけ数 2,711回 ・相談件数 40件	a	一定水準の事業量を維持することで、青少年の非行防止体制を確保できた。	H21 ・街頭補導回数 673回 ・従事延補導員数 3,057人 ・声かけ数 3,437回 ・相談件数 41件 H22 ・街頭補導回数 673回 ・従事延補導員数 3,022人 ・声かけ数 3,005回 ・相談件数 101件 H23 ・街頭補導回数 681回 ・従事延補導員数 3,122人 ・声かけ数 3,480回 ・相談件数 72件 H24 ・街頭補導回数 680回 ・従事延補導員数 3,054人 ・声かけ数 3,117回 ・相談件数 44件 H25 ・街頭補導回数 639回 ・従事延補導員数 2,925人 ・声かけ数 2,703回 ・相談件数 45件 H26 ・街頭補導回数 660回 ・従事延補導員数 2,894人 ・声かけ数 2,711回 ・相談件数 40件	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>8,916</td><td>7,940</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>8,972</td><td>8,462</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>9,058</td><td>8,262</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>9,729</td><td>8,727</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>9,036</td><td>8,348</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>45,711</td><td>41,739</td></tr> </table>	H22	A	8,916	7,940	H23	A	8,972	8,462	H24	A	9,058	8,262	H25	A	9,729	8,727	H26	A	9,036	8,348	計		45,711	41,739	街頭補導活動及び相談業務等を通じて、引き続き、青少年の非行防止、犯罪の被害防止に努めていく。	こども育成課 (H24年度まで：青少年課)
H22	A	8,916	7,940																															
H23	A	8,972	8,462																															
H24	A	9,058	8,262																															
H25	A	9,729	8,727																															
H26	A	9,036	8,348																															
計		45,711	41,739																															
16	適応指導教室(2-(2)-6の再掲)	継続	A	教育センター分室(リベール)において、不登校児童生徒への学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施した。	a	個に応じた目標を立て、学習活動や体験活動を行うことにより、自分自身に自信を持つことができたり、自分の進路について前向きに考えたりすることができた。	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>再掲</td><td>再掲</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>再掲</td><td>再掲</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>再掲</td><td>再掲</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>再掲</td><td>再掲</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>再掲</td><td>再掲</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>再掲</td><td>再掲</td></tr> </table>	H22	A	再掲	再掲	H23	A	再掲	再掲	H24	A	再掲	再掲	H25	A	再掲	再掲	H26	A	再掲	再掲	計		再掲	再掲	学習支援や体験活動、人間関係づくりなどを通して、児童生徒一人一人のよりよい成長と自立を促し、学校復帰を目指すための支援を行っていく。	教育センター (旧 教育研究所)	
H22	A	再掲	再掲																															
H23	A	再掲	再掲																															
H24	A	再掲	再掲																															
H25	A	再掲	再掲																															
H26	A	再掲	再掲																															
計		再掲	再掲																															

17	地域子どもサポート推進事業(学校応援団推進事業・学校支援地域本部事業を含む)	拡充	事業に携わった人数 10,000人	A	事業に携わった人数 32,935人 各地区の事業合計数734 サポート委員の合計数 637人 学校応援団活動の合計数 592 市内14地区に分かれ、各地区での事業が活発に行われた。	a	市内14地区全体での活動が10年目を迎え、各地区の活動が安定して行われている。参加者も年々増え、活動内容の充実が図られている。	<p>○事業に携わった人数</p> <p>H22 15,409人 (前年比138.8%) H23 22,196人 (前年比144.0%) H24 33,696人 (前年比151.8%) H25 32,848人 (前年比97.4%) H26 32,935人 (前年比100.2%)</p> <p>○各地区の事業合計数</p> <p>H22 203 (前年比114.0%) H23 269 (前年比132.5%) H24 352 (前年比130.9%) H25 709 (前年比201.4%) H26 734 (前年比103.5%)</p> <p>○サポート委員の合計数</p> <p>H22 569人 (前年比103.1%) H23 572人 (前年比100.5%) H24 607人 (前年比106.1%) H25 615人 (前年比101.3%) H26 637人 (前年比103.5%)</p> <p>○学校応援団活動の合計数</p> <p>H22 138 (前年比129.0%) H23 144 (前年比104.3%) H24 225 (前年比156.3%) H25 569 (前年比252.8%) H26 592 (前年比104.0%)</p>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>5,349</td><td>4,898</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>5,000</td><td>4,225</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>4,457</td><td>4,193</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>4,025</td><td>3,859</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>3,915</td><td>3,911</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>22,746</td><td>21,086</td></tr> </table>	H22	A	5,349	4,898	H23	A	5,000	4,225	H24	A	4,457	4,193	H25	A	4,025	3,859	H26	A	3,915	3,911	計		22,746	21,086	それぞれの地域の特色を生かした事業が活発に展開されている。一部のスタッフに負担が偏らないよう、情報交換・合同事業・人材発掘等を行っている。	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
H22	A	5,349	4,898																																
H23	A	5,000	4,225																																
H24	A	4,457	4,193																																
H25	A	4,025	3,859																																
H26	A	3,915	3,911																																
計		22,746	21,086																																
18	ブックスタート事業	継続		A	48回実施し、2,670組が参加した。	a	4か月児健診会場等で、親子のふれあいについてのメッセージを伝えながら、大勢の保護者と赤ちゃんに絵本を手渡すことができた。	<p>H22 44回実施 2,601組 H23 48回実施 2,977組 H24 48回実施 2,718組 H25 48回実施 2,937組 H26 48回実施 2,670組</p>	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>566</td><td>362</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>1,570</td><td>1,712</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>1,448</td><td>1,517</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>1,574</td><td>1,698</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>1,658</td><td>1,695</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>6,816</td><td>6,984</td></tr> </table>	H22	A	566	362	H23	A	1,570	1,712	H24	A	1,448	1,517	H25	A	1,574	1,698	H26	A	1,658	1,695	計		6,816	6,984	引き続き、親子が絵本を通じてふれあいの時間を持つことができるよう、事業を進めていく。	中央図書館
H22	A	566	362																																
H23	A	1,570	1,712																																
H24	A	1,448	1,517																																
H25	A	1,574	1,698																																
H26	A	1,658	1,695																																
計		6,816	6,984																																

19	いないいないばあのおはなし会	継続		A	4館合わせて94回実施し、1,897人が参加した。	a	0歳から1歳の乳児と保護者を対象に、読み聞かせと手遊びを行い、ふれあいの時間を楽しんでもらった。	H22 96回実施 1,805人参加 H23 96回実施 1,884人参加 H24 94回実施 1,822人参加 H25 93回実施 1,612人参加 H26 94回実施 1,897人参加	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	引き続き、小さい時から本に親しむ環境を提供できるよう、事業を進めていく。	中央図書館
20	民生委員・児童委員研修会	継続	年4回実施	A	民生委員・児童委員研修 ・民生委員児童委員課題別研修 117人 ・現任主任児童委員研修 17人 ・民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修 44人 ・新任民生委員・児童委員及び主任児童委員研修 19人 民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努めた。	a	民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応するための知識・スキル等の向上を図ることができた。	・中堅民生委員・児童委員研修 H22:85人 H23:67人 H24:75人 ・民生委員児童委員課題別研修(H25~) H25:95人 H26:117人 ・現任主任児童委員研修 H22:20人 H23:20人 H24:19人 H25:17人 H26:17人 ・新任主任児童委員研修 H22:25人 H23:3人 H24:1人 ・新任民生委員・児童委員及び児童委員研修 H22:355人 H23:13人 H24:7人 H25:206人 H26:20人 ・民生委員・児童委員新任副会長研修 H25:16人 ・民生委員・児童委員協議会会長研修 H25:20人 ・民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修 H26:44人	H22 A 170 114 H23 A 120 65 H24 A 120 66 H25 A 200 100 H26 A 100 61 計 710 406	民生委員・児童委員研修 ・民生委員・児童委員課題別研修 ・現任主任児童委員研修 ・民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修 ・新任民生委員・児童委員及び主任児童委員研修 民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努める。	福祉推進課
21	スチューデントサポーター派遣事業	継続		A	大学で心理学を学ぶ学生による不登校児童生徒への支援として、学校訪問や家庭訪問、教育センター分室(リベラー)における会話や学習支援により、児童生徒の悩みや不安の解消を図り、不登校の予防、解消に向けた支援を行った。	a	不登校児童生徒にとって、比較的年齢の近い学生が対応することにより、心を開き、悩みの解消となることができた。学校や教師に対して、アレルギーのある児童生徒にとっては、学校から離れた場(家庭やリベラー)で対応するため、抵抗感なく、関わりを持つことができた。	H22 A 488 220 H23 A 488 347 H24 A 458 334 H25 A 458 640 H26 A 611 584 計 2,503 2,125	スチューデント・サポーターの活動時間や支援の方法について、さらに調整を図り、支援の回数を含めて活動の充実を図っていく。	教育センター (旧 教育研究所)	
22	スクールランチ(生徒指導推進委員)の配置	新規	150日 54名	A	学校における生徒指導上の諸課題に対応するために、小中学校にスクールランチを配置し、生徒指導体制の充実と児童生徒一人一人への適切な指導に努めた。のべ66名のスクールランチを一人当たり年間約123日学級に配置し、諸課題の解決に取り組んだ。	a	児童生徒の支援のため、スクールランチを計画的に配置することができた。また、より効果をあげるため、学校の要望に沿った配置に努める等、支援の質を高めることができた。	H23 I期 21名 35校配置 II期 20名 34校配置 III期 21名 37校配置 H24 I期 21名 31校配置 II期 22名 33校配置 III期 22名 35校配置 H25 I期 21名 42校配置 II期 21名 40校配置 III期 21名 39校配置 H26 I期 22名 28校配置 II期 22名 30校配置 III期 22名 33校配置	H22 A 13,148 12,819 H23 A 13,148 12,607 H24 A 13,147 12,750 H25 B 12,296 12,006 H26 A 13,072 12,915 計 64,811 63,097	小中連携による指導主事訪問や生徒指導訪問等の機会を通して学校の現状把握に努め、効果的なスクールランチの配置を進める。	教育指導課



【網掛け】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

5-(4) 体験活動・交流の促進

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度未達成状況	平成26年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)						平成27年度以降の方向性	所管課		
							実績評価		既存統計データ		年度進捗状況				予算額	決算額
1	川越PTA連合会活動	継続		A	市内各小中学校PTAの常置委員会向けにPTA運営講座を開設。PTA活動の推進に努めた。	a	各年度当初にPTAの各常置委員会活動に関わりの深い情報提供を行うことができた。	PTA運営講座(6回) ※うち1回は家庭教育学級運営講座として実施。	H22 A 90 82 H23 A 90 84 H24 A 90 83 H25 A 85 83 H26 A 84 83 計 439 415	PTAの主体性を維持するため、積極的な情報提供・適切な講座等の運営に努める。また、前年度のPTA役員経験者などを招き活動発表を交えながら、効果的な学習となるよう取り組んでいく。	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)					
2	子育て体験学習(1-(3)-3の再掲)	拡充	10校	A	中学生を対象に「命の力」「命のつながり」を話し伝えることで、自己肯定感を高め、自己と他者を大切に思う心を養い、実際の乳幼児やその親とふれあうことで、自分がうまれてきたことに喜びを感じてもらうことを目的として、市民活動団体と協働委託事業で講座を実施した。	a		H22:市内中学校7校で実施 ※提案型協働補助事業のため、市民活動支援課の予算で実施 H23:市内中学校12校で実施 H24:市内中学校9校で実施 H25:市内中学校10校で実施 H26:市内中学校10校で実施	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	NPO法人川越子育てネットワークに業務委託をし、中学校20校で実施予定。	こども育成課 (H24年度まで:子育て支援課、青少年課)					
					中学生社会体験事業及び交流事業 公立保育園受け入れ実績 14校 14回 受け入れ生徒数 768名 保育園訪問事業 6校 6回 140名	a	・保育園での仕事を体験することや幼い子どもと交流する事で子どもとの関わり方を学び穏やかな感情を抱き、自信を持ち自己肯定感が高まる。 ・地域の学校と交流し入学への期待が高まる。	社会体験事業等受け入れ H22 15校 H23 23校 H24 15校 H25 3校 H26 6校	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	社会体験学習及び交流活動をする事で、保育園での子どもたちの様子や保育園での職業体験を通し、豊かな心身の育成を図る。	保育課					
					こども育成課が主体となって実施した事業について、赤ちゃんボランティア募集の周知に協力を行った。	a	乳幼児健診などで事業の周知をすることで、事業実施のの協力を図った。	チラシの配付	H22 B 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	中心課が主体となって行う事業について、事業実施状況を見ながら協力していく。	健康づくり支援課					
					中心課の事業実施状況を見ながら、必要に応じて協力を検討した。	a	中心課が行っている事業に関するチラシの配布等を公民館内で行った。		H22 B 再掲 再掲 H23 B 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	中心課の事業実施状況を見ながら、必要に応じて協力を検討していく。	中央公民館					
					こども育成課が主体となって実施した事業について、中学校との調整を行った。	a	子育て体験学習を通して、市内の中学生は命の大切さや子育ての大変さを学ぶことができた。		H22 B 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	こども育成課が主体となって行う事業について、学校との調整等を行う。	教育指導課					

3	川越市子ども会育成団体連絡協議会活動	継続		A	広報誌の発行を通して、子ども会活動を広く理解・周知させることができた。また、市かるた大会を実施し、子ども会活動の活発化が図られ、青少年健全育成の一助がなされた。	a	広報誌の発行を通して、子ども会活動を広く理解・周知させることができた。また、市かるた大会や棚倉町交流事業を実施し、子ども会活動の活発化が図られ、青少年健全育成の一助がなされた。	広報誌「ひろば」発行 H22 4回 H24 4回 H23 4回 H25 4回 川越市かるた大会 H22 1回 H24 1回 H23 1回 H25 1回 棚倉町・川越市交流事業 H22 訪問・受入 各1回 H23 訪問・受入 各1回 H24 訪問・受入 各1回 H25 訪問 1回 受入中止 H26 中止	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>333</td><td>333</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>333</td><td>333</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>333</td><td>333</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>333</td><td>333</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>333</td><td>333</td></tr> <tr><td>計</td><td>A</td><td>1,665</td><td>1,665</td></tr> </table>	H22	A	333	333	H23	A	333	333	H24	A	333	333	H25	A	333	333	H26	A	333	333	計	A	1,665	1,665	川越市内の子ども会育成団体の自主性を尊重しつつ、相互の連絡調整を積極的に図るとともに、子ども会育成会活動の向上と発展に資するため、既存事業の更なる充実を目指していく。	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
H22	A	333	333																																
H23	A	333	333																																
H24	A	333	333																																
H25	A	333	333																																
H26	A	333	333																																
計	A	1,665	1,665																																
4	地域人材活用事業	継続	各校8回	B	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、地域人材を活用し、多様な教育活動や体験活動が展開できた。 実施予定数…275回(55校×5回) 実施数…401回 実施率…145.8%	b	当初予算上の活動上限回数である275回の約1.5倍の401回の活動が保障できたが、目標事業量には達していない。 また、今後、「日本語指導ボランティア」の派遣要請が増えていけば、当然、地域人材活用の回数は減少していくことになる。	実施率 17年度…92% 18年度…100% 19年度…99% 20年度…99% 21年度…130% 22年度…182% 23年度…231% 24年度…93.2% 25年度…100% 26年度…145.8%	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>990</td><td>1,800</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>825</td><td>1,905</td></tr> <tr><td>H24</td><td>B</td><td>660</td><td>615</td></tr> <tr><td>H25</td><td>B</td><td>660</td><td>660</td></tr> <tr><td>H26</td><td>B</td><td>825</td><td>1,203</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>3,960</td><td>6,183</td></tr> </table>	H22	A	990	1,800	H23	A	825	1,905	H24	B	660	615	H25	B	660	660	H26	B	825	1,203	計		3,960	6,183	道徳、学級活動、総合的な学習の時間、中学校部活動等において多様な学習機会を提供するため、地域の人材を積極的に活用し、特色ある学校づくりを推進していく。「特色ある学校づくり支援」の報償費の中で「日本語指導ボランティア」に対する報償金が増えている状況で、「地域人材活用事業」に予算を回すことは難しい。	学校管理課
H22	A	990	1,800																																
H23	A	825	1,905																																
H24	B	660	615																																
H25	B	660	660																																
H26	B	825	1,203																																
計		3,960	6,183																																
5	中学生社会体験事業(2-(1)-2の再掲)	拡充	実施率100%	A	川越市中学生社会体験事業推進委員会での協議をもとに中学生が地域のなかで活動することにより多くの人々とのふれあいを通して社会性や自立心を育むことができた。	a	川越市中学生社会体験事業推進委員会での協議を実施した。中学生が地域の中で活動が多くの人々とのふれあいを通して、勤労観や社会性・自立心を養うと共に、生徒一人一人が自分の生き方を見付け、たくましく豊かに生きる力を育むことができた。	H22 ・参加生徒数2,825名 ・協力事業所のべ771事業所 H23 ・参加生徒数2,941名 ・協力事業所のべ828事業所 H24 ・参加生徒数2,777名 ・協力事業所のべ798事業所 H25 ・参加生徒数2,667名 ・協力事業所のべ795事業所 H26 ・参加生徒数2,737名 ・協力事業所のべ822事業所	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>再掲</td><td>再掲</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>再掲</td><td>再掲</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>再掲</td><td>再掲</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>再掲</td><td>再掲</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>再掲</td><td>再掲</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>再掲</td><td>再掲</td></tr> </table>	H22	A	再掲	再掲	H23	A	再掲	再掲	H24	A	再掲	再掲	H25	A	再掲	再掲	H26	A	再掲	再掲	計		再掲	再掲	今年度も事業所の協力のもと、生徒の主体的、意欲的な活動につなげていきたい。これからの自分の進路選択に向けた行方べき点に気づける取り組みにする。	教育指導課
H22	A	再掲	再掲																																
H23	A	再掲	再掲																																
H24	A	再掲	再掲																																
H25	A	再掲	再掲																																
H26	A	再掲	再掲																																
計		再掲	再掲																																
6	生きがい活動支援通所事業	継続	各クラス年1回ずつの交流会	A	霞ヶ関東小学校の空き教室を利用したデイサービスセンターを在校生が訪れ、利用者の高齢者と交流を図った。利用者は小学生の劇や発表(歌・手品・体操など)を喜び、小学生も昔遊び・かるた・トランプを利用者と一緒に楽しんだ。交流の中で、高齢者の戦争等の体験談に小学生が耳を傾ける様子も見られた。	a	小学校の空き教室という立地を生かし、生徒との交流を有効に実施できたと考える。高齢者にとっては良い刺激となり、また小学生にとっても高齢者と接する良い機会となった。	H22・交流会 各クラス1回 ・卒業式後、利用者による卒業生の見送り H23・交流会 各クラス1回 ・利用者による卒業式後の卒業生見送りの例年実施しているが、雨のため急遽中止となった。 H24・交流会 各クラス1回 ・例年通り H25・交流会 各クラス1回 ・福祉体験 4年生2回 H26・交流会 各クラス1回・福祉体験 4年生2回	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>8,328</td><td>8,328</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>8,184</td><td>8,184</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>8,140</td><td>8,140</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>8,489</td><td>8,489</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>8,536</td><td>8,536</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>41,677</td><td>41,677</td></tr> </table>	H22	A	8,328	8,328	H23	A	8,184	8,184	H24	A	8,140	8,140	H25	A	8,489	8,489	H26	A	8,536	8,536	計		41,677	41,677	引き続き、利用者に小学生との交流を楽しんでもらうとともに、高齢者とふれあう機会が少なくなっている子どもたちにも交流の場を提供していく。	高齢者いきがい課
H22	A	8,328	8,328																																
H23	A	8,184	8,184																																
H24	A	8,140	8,140																																
H25	A	8,489	8,489																																
H26	A	8,536	8,536																																
計		41,677	41,677																																

7	体験学習(小学生対象)	継続	12講座	A	「生きる力」をはぐむ野外教育プログラムなどの事業を開催した。 15公民館、21講座 参加者延人数3,513人	a	講座数について目標を上回ることができた。 講座を開設したことによって、子どもたちで学校や学年を超えた交流が生まれ、屋外活動を通じて「生きる力」を養うことができた。	H22 13公民館、19講座 参加者延人数 3,475人 H23 15公民館、16講座 参加者延人数 3,541人 H24 12公民館、30講座 参加者延人数 3,144人 H25 15公民館、26講座 参加者延人数 3,470人 H26 15公民館、21講座 参加者延人数 3,513人	H22 A 1,075 842 H23 A 1,058 856 H24 A 1,254 1,189 H25 A 1,269 828 H26 A 809 826 計 5,465 4,541	「生きる力」をはぐむ野外教育プログラムなどの事業を開催する。	中央公民館
8	土曜子ども体験(2-(2)-14の再掲)	継続	年21回	A	学校週5日制対応事業として、子どもに豊かな体験の場を提供するため、藍染めや鏡の着装、お正月飾りの作製等の体験を行った。毎月第二・三土曜日(8月を除く)を中心に実施した。21回実施。	a	体験者が体験を通じて歴史文化に対する理解を深め、感性を豊かにすることができたと考えられる。また、教室・講座の講師が規律と秩序を同時に教え、文化と教育の融合が図られた。	H22 年21回 H23 年22回 H24 年22回 H25 年21回 H26 年21回	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	今後も、プログラムを見直し、よりニーズに合った内容を考えて実施していきたい。	博物館
9	子ども博物館教室(2-(2)-15の再掲)	継続	年3回	A	子どもに博物館に親しんでもらうとともに、身近な川越の歴史や文化財への理解や関心を深めるための学習に取り組んだ。天候にもめくまれ、3回すべて実施することができた。	a	体験者が体験を通じて歴史文化に対する理解を深め、感性を豊かにすることができたと考えられる。また、教室・講座の講師が規律と秩序を同時に教え、文化と教育の融合が図られた。	H22 年3回 H23 年2回 H24 年3回 H25 年3回 H26 年3回	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	1日かけてじっくり取り組めるプログラムとし、今後も川越の歴史、民俗、文化財等にかかわる内容で、毎年数種類更新して実施していく。	博物館
10	夏休み子ども体験(2-(2)-16の再掲)	継続	年4回	A	夏季休業日を活用して学校教育と連動した学習の場として、ミニ灯笼作り、探検!となりのまちの博物館、ミニ縄文土器を作ろう、親子で木をつかって遊ぼうを行った。4回実施。	a	体験者が体験を通じて歴史文化に対する理解を深め、感性を豊かにすることができたと考えられる。また、教室・講座の講師が規律と秩序を同時に教え、文化と教育の融合が図られた。	H22 年3回 H23 年3回 H24 年3回 H25 年4回 H26 年4回	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	今後も、夏季休業日を利用して博物館に来館し、興味を持って取り組める内容を実施していく。	博物館
11	昔の遊び(2-(2)-17の再掲)	継続	年2回	A	昔のいろいろな遊びを体験することを通して、当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にわなげやコマ回しやビーズを使ったアクセサリー作り等の体験を行った。2回実施	a	体験者が体験を通じて歴史文化に対する理解を深め、感性を豊かにすることができたと考えられる。また、教室・講座の講師が規律と秩序を同時に教え、文化と教育の融合が図られた。	H22 年2回 H23 年2回 H24 年2回 H25 年2回 H26 年2回	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	今後も、昔のいろいろな遊びを体験することを通して、当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にプログラムを組み、指導者として、市民ボランティアの協力を得て実施していく。	博物館
12	海外姉妹都市交流事業	継続	年間派遣件数 1件	A	ドイツ・オッフエンバッハ市に中学生交流団を派遣した。期間 8月20日～8月27日 参加者 市内中学3年生22名、引率3名	a	毎年度、中学生を海外姉妹都市に派遣し、次世代を担う中学生の国際理解を深めることができた。	年間派遣件数 平成22年度 1件 平成23年度 1件 平成24年度 1件 平成25年度 1件 平成26年度 1件	H22 A 3,100 2,903 H23 A 3,000 2,794 H24 A 3,000 3,299 H25 A 3,000 2,940 H26 A 3,400 3,445 計 15,500 15,381	引き続き、海外姉妹都市へ市内中学校代表22名を派遣する。 平成27年度派遣先 アメリカ・セーレム市	国際文化交流課 (H24年度まで: 文化振興課) (計画策定時: 国際交流課)

【網掛け】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

5-(5) 地域における子育て支援のネットワークづくり

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度末 達成状況	平成26年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	後期計画 達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)				平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ			
1	地域子育て支援拠点事業 (5-(1)-5の再掲)	拡充	25箇所	A	子育て支援拠点4箇所設置【計18箇所】 既存の子育て支援拠点の周知徹底のため、広報川越への掲載、子育て支援施設一覧のチラシのリニューアル等を行った。地域子育て支援センターを中心に連絡会議を開催し、施設間の情報共有を図った。また、平成27年度よりウエスタ川越内に川越市子育て支援センターを開設することに向け、法整備等を行った。	a	子育て支援拠点の設置は、市内18箇所を達成し、保護者の子育ての不安感を緩和すること、子どもの健やかな育ちを支援することに役立った。 ※「川越市子ども・子育て支援事業計画」策定時の見直しにおいて、平成31年度までに25箇所の設置を目標としたため、設置箇所数としては概ね達成している。	H22 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所) つどいの広場(公立1箇所、法人6箇所) 計10箇所を実施。 H23 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所) つどいの広場(公立1箇所、法人9箇所) 計13箇所を実施。 H24 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所) つどいの広場(公立1箇所、法人10箇所) 計14箇所を実施。 H25 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所) つどいの広場(公立1箇所、法人10箇所) 計14箇所を実施。 H26 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所) つどいの広場(公立2箇所、法人13箇所) 計18箇所を実施。	H22 B 再掲 再掲 H23 B 再掲 再掲 H24 B 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	川越市子育て支援センター(ウエスタ川越内)を当事業の統括的な役割に位置付け、平成28年度の利用者支援事業の開始に向けた本格的な整備を行っていく。 社会福祉法人等が運営主体の拠点に対しては、従前の補助金交付から業務委託へと変更し、平成27年度には2施設増設予定である。法人等へ業務委託をするにあたり、川越市としての当事業の実施内容の方向性をより具体的に示していくこと、及び利用率の上がらない拠点に対する適切な改善策を見つけていくこと等に努めていく。	こども育成課 (H24年度まで:保育課)	
2	保育所による地域子育て支援事業 (5-(1)-6の再掲)	拡充		A	地域の親子へ園行事への参加の呼びかけ。園庭開放。育児サークル支援。 保育所地域活動事業、子育て支援事業、育児相談等の実施。	a	事業の実施園は増加している。	H22 公立20園 法人13園 計33園で実施。 H23 公立20園 法人17園 計37園で実施。 H24 公立20園 法人18園 計38園で実施。 H25 公立20園 法人18園 計38園で実施。 H26 公立20園 法人19園 計39園で実施。	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	育児相談及び園庭開放の充実を図る。	保育課	

3	子育てサークルへ の出前講座	拡充		A	公民館、自治会館等で自主的に活動する子育てサークルからの育児相談、子育て講座等の依頼により、保育士が出向き支援する。 子育てサークル支援 41回 内容：手遊び、親子遊び、製作、ミニ勉強会等	a	子育てサークルに対し、講座等の支援をすることにより、各家庭の育児不安の解消や育児環境の向上を図ることができた。	H22 サークル支援52回 1,278人 H23 サークル支援55回 1,156人 H24 サークル支援33回 679人 H25 サークル支援59回 1,205人 H26 サークル支援41回 958人	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	年々、子育てサークルが減少している中、講座等の支援を行うことで、各家庭の育児不安の解消や育児環境の向上を図っていく。 法人子育て支援施設や保育園等関係機関と連携して、新たな子育てサークルへの支援を検討していく。	こども育成課 (H24年度まで： 保育課)
				A	公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出前講座を実施した。	a	事業を実施することで、正しい知識の普及が図れた。	講座開催回数 H22: 7回 406人 H23: 2回 48人 H24: 5回 201人 H25: 6回 244人 H26: 5回 170人	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出前講座を実施する。	健康づくり 支援課
4	子育てサークルへ の施設提供	継続	随時	A	公民館は地域の学習拠点としての機能があり、住民の集会その他の公共の利用に供した。 開催公民館：17公民館、1分室、1分館 年間利用件数：48,374件 年間利用者：785,209人	a	利用件数は減少傾向にあるものの、地域住民の学習、集会等において、活動や交流の場を提供している。	H22 開催公民館：17公民館、1分室、1分館 年間利用件数：47,014件 年間利用者：779,974人 H23 開催公民館：17公民館、1分室、1分館 年間利用件数：47,586件 年間利用者：887,594人 H24 開催公民館：17公民館、1分室、1分館 年間利用件数：48,010件 年間利用者：778,731人 H25 開催公民館：17公民館、1分室、1分館 年間利用件数：50,484件 年間利用者：781,661人 H26 開催公民館：17公民館、1分室、1分館 年間利用件数：48,374件 年間利用者：785,209人	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	公民館は地域の学習拠点としての機能があり、住民の集会その他の公共の利用に供する。	中央公民館

5	子育てサロン事業	継続	19サロン	A	乳幼児をもつ親が交流できる場を設け、コミュニケーションを促進し、子育ての孤立化を防ぐため、子育てサロンの全市の展開をすすめた。 開催公民館：17公民館 サロン開催数：21サロン サロン延開催数：308回 参加者延人数：12,698人	a	サロン開設数について、目標を上回ることができた。 サロンを開設したことによって、親同士の交流、子育ての孤立化を防止することができた。	開催公民館 H22 17館 H23 17館 H24 17館 H25 17館 H26 17館 サロン開催数 H22 20サロン H23 21サロン H24 21サロン H25 21サロン H26 21サロン サロン延開催数 H22 297回 H23 312回 H24 312回 H25 312回 H26 308回 参加者延人数 H22 13,327人 H23 13,600人 H24 12,408人 H25 12,758人 H26 12,698人	H22 A 2,447 2,331 H23 A 2,385 2,385 H24 A 2,445 2,357 H25 A 2,460 2,337 H26 A 2,439 2,324 計 12,176 11,734	乳幼児をもつ親が交流できる場を設け、コミュニケーションを促進し、子育ての孤立化を防ぐため、子育てサロンの全市の展開をすすめる。	中央公民館
6	子育てサポーター養成講座	継続	1講座	A	地域の子育てを支援する、子育てサポーターを養成する講座を開催した。 5館、4講座、開催数17回 参加者延人数：168人	a	講座数について目標を上回ることができた。 講座を開催したことによって新たな子育てサロン等のスタッフを養成し、今後のサロン活動の充実につなげることができた。	H22 2館、2講座 開催数10回 参加者延人数：162人 H23 2館、2講座 開催数11回 参加者延人数：169人 H24 3館、3講座 開催数18回 参加者延人数：186人 H25 3館、3講座 開催数14回 参加者延人数：183人 H26 5館、4講座 開催数17回 参加者延人数：168人	H22 A 50 145 H23 A 77 153 H24 A 53 145 H25 A 136 134 H26 A 251 137 計 567 714	地域の子育てを支援する、子育てサポーターを養成する講座を開催する。	中央公民館
7	子育てネットワーク事業	拡充		A	要保護児童対策地域協議会の実務者会議を子育て支援ネットワークとして位置付け、子育て支援に関して連携を図った。 実務者会議 6回	a	要保護児童対策地域協議会の実務者会議を子育て支援ネットワークとして位置付け、子育て支援に関して連携を図ったことにより円滑な連携が保てた。	H22 実務者会議 9回 H23 実務者会議 9回 H24 実務者会議 6回 H25 実務者会議 7回 H26 実務者会議 6回	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	引き続き、前年度と同数程度の会議を開催し、子育て支援体制の連携を図る。	こども安全課 (H24年度まで：子育て支援課)
8	子育て支援プロジェクトチームの設置	新規	年間12回	A	子育て支援プロジェクトチームに代わるものとして、「川越市子ども・子育て支援新制度庁内検討会議」を設置し、子ども・子育て支援新制度に係る事業計画等についての検討を行った。	a	子育て支援プロジェクトチームに代わるものとして、「川越市子ども・子育て支援新制度庁内検討会議」を設置し、子ども・子育て支援新制度に係る事業計画等についての検討を行った。	H22: 開催数 1回 H23: 開催数 3回 H24: 開催数 1回 H25: 開催数 3回(新制度検討会議)	H22 B — — H23 B — — H24 B — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	子育て支援に係る事業等を掲載する「子ども・子育て支援事業計画」の推進を図るため、関係課で協議していく。	こども政策課 こども育成課 こども安全課 保育課 健康づくり支援課 中央公民館 教育指導課

【網掛け】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

5-(6) 子育て情報提供の充実

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度未達成状況	平成26年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)					平成27年度以降の方向性	所管課		
							実績評価		既存統計データ	年度進捗状況	予算額			決算額	
1	育児情報発信活動	拡充		A	子育てコーナーや、市のホームページ及びモバイルサイトを整備して、子育て情報を簡単に取得できるように努めるとともに、メール配信サービスで登録が必要とする情報を積極的に配信した。登録件数1,889件。配信数106件。各施策、各相談窓口など出産や子育てに関する情報を幅広く掲載した子育て情報誌「こえどちゃん」を発行して、母子手帳交付時、未就学児世帯の転入手続き時、そのほか希望者に配布し、情報提供の推進を図った。	a	ホームページ、官民協働事業による検索性の高い子育て応援サイト(ママフレ)、モバイルサイト、メール配信等、様々な周知方法を整備し、より多くの人に必要情報が行き届くよう工夫した。また、子育て情報誌(こえどちゃん)については、母親たちの視点を取り入れて閲覧しやすい内容とするともに、発行部数も大幅に増刷し、子育て情報を幅広く周知することができた。	H22	メール配信登録件数 800件 メール配信数 37件 情報誌 3,000冊配布	H22	A	—	—	情報誌については増刷して、より多くの方にご覧いただけるようにするとともに電子ブック化してパソコン、スマートフォンからも閲覧しやすい環境を作る。 市のHP、官民協働事業による検索性の高い子育て応援サイト(ママフレ)、モバイルサイト、メール配信等を活用し、子育て支援サービスのメニューや手続方法の周知を図っていく。	こども政策課 (H24年度まで: 子育て支援課)
					H23	メール配信登録件数 978件 メール配信数 114件 情報誌 5,100冊配布	H23	A	—	—					
					H24	メール配信登録件数1,031件 メール配信数 124件 情報誌 6,500冊配布	H24	A	—	—					
				A	毎月、子育て情報紙「子育てわくわく」を1,400部発行し、公民館等へ配布した。講座情報も広報への掲載、チラシ配布を行うことで、定期的な情報提供に努めた。 子育て情報紙、施設一覧のホームページ掲載に加え、携帯への配信サービス、モバイルサイト掲載も実施し、より幅広い情報提供を行った。	a	・子育て情報紙「子育てわくわく」で子育てのポイント、子育てサークルの活動状況、ミニ講座や講演会のお知らせ等の子育て情報を市民に広く提供した。市のホームページにも掲載。 ・子育て家庭の孤立化を防ぐために、子育て家庭の交流の場、育児相談、子育て講座等の情報を提供した。 ・「子育て支援施設一覧」は公立に加え法人立の広場の情報も一覧にして掲載している ホームページに掲載の「子育て支援施設一覧」には各施設の地図を貼り情報の充実を図った。	H22	川越子育て情報誌 2,800部作成。 子育て情報紙 年12回1,300部発行。	H22	A	300	300	子育て情報の提供は電子メディア、紙ベース等の媒体を使い、子育て支援施設をこれまで以上に広く周知していく。 育児相談についても相談活動周知するため、相談窓口案内のリーフレットを作成する。 子育て家庭の個別のニーズを把握して、適切な施設・事業等を円滑に利用できるよう、情報提供の体制を整備していく。	こども育成課 (H24年度まで: 保育課)
H23	子育て情報紙 年12回1,300部発行。	H23	A	—	—										
H24	子育て情報紙 年12回1,300部発行。	H24	A	—	—										
				A	広報、ホームページの活用、乳幼児健診や相談、訪問指導等の事業において情報提供を行うとともに、子育て情報誌に母子保健情報のコーナーを設けてもらい、情報を発信した。	a	広報やホームページの活用により、各種事業の周知が図れ、事業の参加促進が図れた。	H22	A	—	—	引き続き、広報、ホームページの活用、乳幼児健診や相談、訪問指導等の事業において情報提供を行っていく。	健康づくり支援課		
H23	A	—	—												
H24	A	—	—												
				A				H25	A	—	—	計	0	0	
H26	A	—	—												

2	育児サークル支援	拡充	A	サークル活動状況を調査し、子育て情報紙にサークル紹介を掲載した。また、サークル交流会を開催し、サークル間の交流を促した。子育て情報紙に掲載サークル交流会 1回	a	子育て情報紙で子育てサークルを紹介し、転入者や育児不安を持つ保護者に交流の場や子育て情報を提供することができた。また、サークル交流会を開催することでサークル間の活動内容等の情報交換の場の提供と、交流の促進を図る役割を担った。 サークル活動の場となっている施設の使用料の有料化が活動の縮小につながらないよう、負担なく使える場所として法人つどいの広場などが利用できるよう支援をした。	H22 サークル交流会 1回 12サークル H23 サークル交流会 1回 8サークル H24 サークル交流会 1回 10サークル H25 サークル交流会 1回 7サークル H26 サークル交流会 1回 7サークル	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	年々、育児サークルが減少している中、出張支援を行うことで、各家庭の育児不安の解消や育児環境の向上を図る。 法人子育て支援施設や保育園等関係機関と連携して、サークルの活動場所の提供など、新たな子育てサークルへの支援を検討していく。	こども育成課 (H24年度まで：保育課)
				A	公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出前講座を実施した。	a	出前講座を実施することで、対象にあった健康面や育児に関する知識の普及が図れた。	講座開催回数 H22: 7回 406人 H23: 2回 48人 H24: 5回 201人 H25: 6回 244人 H26: 5回 170人	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出前講座を実施する。



3	市民との協働による子育て情報誌	新規	年間発行部数 6,000部	A	市民活動団体との協働事業として子育て中の方の意見等を取り入れて内容作成し、有料広告を掲載して充実した情報誌を効率よく作成した。また、母子手帳交付時、未就学児世帯の転入手続き時、そのほか希望者に情報誌を配布するとともに、電子ブック化して閲覧しやすい環境整備に努めた。	a	協働事業として実施することで、母親・父親の視点を取り入れた情報誌を作成することができた。また、電子ブック化により閲覧しやすい環境を作るほか、広告収入を印刷製本費に充当することで、大幅に発行部数を増やすことが可能となり、広く子育て情報を発信できた。	情報誌「こえどちゃん」 H22 H22配布 3,000冊 H23 H23配布用作成 3,000冊 H23 H23配布用追加作成 2,100冊 H23 H23配布 5,100冊 H24 H24配布用作成 6,500冊 H24 H24配布 6,500冊 H25 H25配布用作成 7,000冊 H25 H25配布 7,000冊 H26 H26配布用作成 8,000冊 H26 H26配布 8,000冊 H27 H27配布用作成 19,500冊	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>226</td><td>95</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>404</td><td>403</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>625</td><td>625</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>1,137</td><td>958</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>77</td><td>77</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>2,469</td><td>2,158</td></tr> </table>	H22	A	226	95	H23	A	404	403	H24	A	625	625	H25	A	1,137	958	H26	A	77	77	計		2,469	2,158	市民活動団体との協働で子育て中の方の意見等を取り入れるとともに、官民協働事業として、広告収入を印刷製本費に充当し、より検索性・利便性の高い情報誌を作成する。また、母子手帳交付時、未就学児世帯の転入手続き時、そのほか幼稚園、保育所等を通じて未就学児のいる世帯に情報誌を配布するとともに、電子ブック化して閲覧しやすい環境整備に努める。	こども政策課 (H24年度まで：子育て支援課)
				H22	A	226	95																												
				H23	A	404	403																												
H24	A	625	625																																
H25	A	1,137	958																																
H26	A	77	77																																
計		2,469	2,158																																
A	子育て情報誌に母子保健情報のコーナーを設けてもらい、事業の情報提供を図った。また、乳幼児健診や訪問の際に情報誌を活用し情報提供を行った。平成23年度より「こえどちゃん」を母子健康手帳と併せて配布するようになったため、新生児訪問・こんにちは赤ちゃん訪問時での配付を終了とした。	a	子育て情報誌に母子保健情報のページを設けてもらうことが出来た。また、乳幼児健診や訪問の際に情報誌を活用し情報提供を行った。平成23年度より「こえどちゃん」を母子健康手帳と併せて配布するようになったため、新生児訪問・こんにちは赤ちゃん訪問時での配付を終了とした。	母子保健情報の掲載	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>95</td><td>95</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>95</td><td>—</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H25</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H26</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>190</td><td>95</td></tr> </table>	H22	A	95	95	H23	A	95	—	H24	A	—	—	H25	A	—	—	H26	A	—	—	計		190	95	乳幼児健診や訪問の際に情報誌の活用し情報提供を行う。	健康づくり支援課				
H22	A	95	95																																
H23	A	95	—																																
H24	A	—	—																																
H25	A	—	—																																
H26	A	—	—																																
計		190	95																																
E	こども政策課の所管となったため、事業の実施なし。	a	子育て情報誌の編集、発行を通じて、子育て中の親の社会参画を推進することができた。	H22 1公民館、1講座 参加者延人数 256人 年間発行部数 6,000部 H23 1公民館、1講座 参加者延人数 280人 年間発行部数 5,100部 H24 1公民館、1講座 参加者延人数 113人 年間発行部数 6,500部	<table border="1"> <tr><td>H22</td><td>A</td><td>125</td><td>139</td></tr> <tr><td>H23</td><td>A</td><td>125</td><td>203</td></tr> <tr><td>H24</td><td>A</td><td>117</td><td>98</td></tr> <tr><td>H25</td><td>E</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H26</td><td>E</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>367</td><td>440</td></tr> </table>	H22	A	125	139	H23	A	125	203	H24	A	117	98	H25	E	—	—	H26	E	—	—	計		367	440	こども政策課の所管となったため、事業の実施なし。	中央公民館				
H22	A	125	139																																
H23	A	125	203																																
H24	A	117	98																																
H25	E	—	—																																
H26	E	—	—																																
計		367	440																																

(6)基本目標6 要支援児童へのきめ細かな取組の推進

【網掛】重点施策

【平成26年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

6-1(1) 児童虐待防止対策の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度末達成状況	平成26年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)				平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ			
1	養育支援訪問事業	拡充		A	「こんにちは赤ちゃん事業」や関係機関等からの情報収集等により把握した養育支援が必要であると認めた家庭に対し、育児・家事の援助又は育児支援に関する技術的援助を専門の相談員等が訪問により実施する。	a	「こんにちは赤ちゃん事業」や関係機関等からの情報収集等により把握した養育支援が必要であると認めた家庭に対し、育児・家事の援助又は育児支援に関する技術的援助を専門の相談員等が訪問により実施することにより、養育に不安のある家庭の不安軽減、育児技術の向上を図ることができた。	H22 ケース報告会議 12回 訪問ケース数 10件 延べ訪問件数 23件 H23 ケース報告会議 12回 訪問ケース数 12件 延べ訪問件数 17件 H24 ケース報告会議 12回 訪問ケース数 8件 延べ訪問件数 14件 H25 ケース報告会議 8回 訪問ケース数 11件 延べ訪問件数 12件 H26 ケース報告会議 12回 訪問ケース数 10件 延べ訪問件数 14件	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	出生後早期の相談支援を行うとともに、ニーズの把握に努める。また、H27年度より養育支援ヘルパー等派遣事業を事業に含めて効率的な運営を図る。	こども安全課 (H24年度まで:子育て支援課)	
2	家庭児童相談	拡充		A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。 相談件数 7,161件	a	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じるにより、相談者の不安軽減等を図ることができた。	H22 相談件数3,645件 H23 相談件数4,150件 H24 相談件数4,320件 H25 相談件数6,092件 H26 相談件数7,161件	H22 A 4,961 4,948 H23 A 7,307 7,332 H24 A 9,687 9,458 H25 A 9,888 9,740 H26 A 9,736 7,177 計 41,579 38,655	引き続き、子どもの発達に関すること、学校生活、家族関係などの相談に応じていく。	こども安全課 (H24年度まで:子育て支援課)	
3	要保護児童対策地域協議会	拡充		A	要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るため、当協議会において関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携ができるよう協議した。 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 50回	a	要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るため、当協議会において関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携ができるよう協議した結果、早期発見や適切な支援を行うことができた。	H22 代表者会議 1回 実務者会議 9回 H23 代表者会議 2回 実務者会議 9回 個別ケース会議 17回 H24 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 23回 H25 代表者会議 1回 実務者会議 7回 個別ケース会議 62回 H26 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 50回	H22 A 570 449 H23 A 670 403 H24 A 631 363 H25 A 610 528 H26 A 515 460 計 2,996 2,203	引き続き、前年度と同数程度の会議を開催するとともに、効率的かつ効果的な会議を目指す。	こども安全課 (H24年度まで:子育て支援課)	
4	ふれあい親子支援事業	継続		A	コアラの会(育児不安が強く、支援が必要な保護者のグループミーティング)を開催し、育児不安の解消に努めた。	a	コアラの会を開催し、グループミーティングを実施することで育児不安の解消が図れた。	コアラの会 H22: 12回 延53組 H23: 12回 延55組 H24: 11回 延54組 H25: 12回 延41組 H26: 12回 延29組	H22 A 288 288 H23 A 288 286 H24 A 290 253 H25 A 290 286 H26 A 290 286 計 1,446 1,399	コアラの会を開催し、育児不安の解消に努める。	健康づくり支援課	

5	保健師による訪問指導	拡充		A	児童虐待予防のため、訪問による支援が必要な母子に対し、保健婦等による訪問指導を実施した。また、要支援者への関わりの学びを深めるため、講師を招いての事例検討会を実施した。	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	延訪問件数 H22:延435件 H23:延586件 H24:延590件 H25:延547件 H26:延640件	H22 A 60 60 H23 A 60 60 H24 A 60 60 H25 A 60 60 H26 A 60 60 計 300 300	児童虐待予防のため、訪問による支援が必要な母子に対し、保健婦等による訪問指導を実施する。また、事例検討会を実施し要支援者への関わりの学び支援に生かしていく。	健康づくり支援課	
6	こんにちは赤ちゃん事業	新規	訪問率(産婦・新生児訪問指導を含む) 100%	A	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行った。	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。また、訪問しても不在の家庭があるため、引き続き事業の周知や実施方法を検討していく必要がある。	H22:2,395件訪問 82.6% H23:2,429件訪問 84.7% H24:2,367件訪問 80.5% H25:2,341件訪問 79.3% H26:2,094件訪問 74.2%	H22 A H23 A H24 A H25 A H26 A 計	基本目標 1-(1)-9に計上	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行う。	健康づくり支援課
7	周産期からの虐待予防強化事業	新規		A	高度専門医療機関と連携し、周産期の段階から支援が必要とされる家庭を積極的に把握し、訪問等を行い支援し、早期に育児不安の解消を図った。	a	医療機関と連携を図ることで、支援が必要な方を早期に把握でき、必要な支援を行うことで育児不安の解消が図れた。	情報提供件数 H22: 67件 H23: 72件 H24: 117件 H25: 54件 H26: 60件	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	高度専門医療機関と連携し、周産期の段階から支援が必要とされる家庭を積極的に把握し、訪問等を行い支援し、早期に育児不安の解消を図る。	健康づくり支援課	

【網掛け】重点施策

【平成26年度末達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

6-(2) ひとり親家庭等の自立支援の推進

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度末達成状況	平成26年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)				平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ			
1	ひとり親家庭相談	拡充		A	母子父子自立支援員がひとり親家庭の親などの様々な悩みや社会生活全般についての相談に応じた。母子家庭相談 7,028件 父子家庭相談 158件	a	母子父子自立支援員を3名配置し、ひとり親家庭の様々な相談に応じるとともに、関係課との連携も図ることで、相談業務を円滑に実施することができた。	H23母子家庭相談 7,067件 父子家庭相談 121件 H24母子家庭相談 8,220件 父子家庭相談 119件 H25母子家庭相談 7,086件 父子家庭相談 108件 H26母子家庭相談 7,028件 父子家庭相談 158件	H22 A 6,894 6,893 H23 A 6,872 6,852 H24 A 6,873 6,848 H25 A 6,871 6,253 H26 A 6,822 6,473 計 34,332 33,319	引き続き、ひとり親家庭の様々な相談に応じる体制を整え、当該家庭の自立と福祉の推進を図る。	こども安全課 (H24年度まで:子育て支援課)	
2	母子家庭等日常生活支援事業	拡充		C	ひとり親家庭の母や父が、出産、けがなどに伴い、一時的に生活困難になった家庭に対して、支援員を派遣する事業があるが、平成26年度は利用者がいなかった。派遣世帯 0世帯	c	平成24年度から、類似事業が開始され、それ以降は利用者がいなかった。平成26年10月に母子及び父子並びに寡婦福祉法の施行により、「ひとり親家庭等日常生活支援事業」として新たに父子家庭が対象となった。	H22 派遣世帯1世帯(延べ7時間) H23 派遣世帯7世帯(延べ73時間) H24 派遣世帯4世帯(延べ38時間) H25 派遣世帯 0世帯 H26 派遣世帯 0世帯	H22 A 125 10 H23 A 92 111 H24 A 92 58 H25 C 92 0 H26 C 92 0 計 493 179	引き続き、支援が必要なひとり親家庭に支援員を派遣し、当該家庭の自立と福祉の増進を図るとともに、ニーズの把握と制度の周知を図る。	こども安全課 (H24年度まで:子育て支援課)	

3	母子寡婦福祉資金	継続	A	ひとり親家庭の父母及び寡婦の経済的自立を図り、併せてその児童の福祉の推進を図るため、必要な資金を貸し付けた。 母子 164件 82,434,000円 寡婦 3件 1,848,000円 父子 2件 898,000円 また、貸し付けた資金の償還も行った。	a	ひとり親家庭などを対象に修学に必要な資金などを適切に貸し付けるおとで、経済的自立を支援できた。平成26年10月に母子及び父子並びに寡婦福祉法の施行により、「母子父子寡婦福祉資金」として新たに父子家庭が対象となった。	H23 母子 165件 83,251,000円 寡婦 2件 1,368,000円 H24 母子 170件 85,064,000円 寡婦 2件 1,188,000円 H25 母子 174件 88,018,000円 寡婦 3件 1,204,000円 H26 母子 164件 82,434,000円 寡婦 3件 1,848,000円 父子 2件 898,000円	H22 A 89,000 83,873 H23 A 84,000 84,819 H24 A 100,400 86,466 H25 A 92,100 89,794 H26 A 91,800 85,461 計 457,300 430,413	引き続き、ひとり親家庭の父母及び寡婦の自立とその児童の福祉を増進するため、必要な資金を貸し付けるとも、資金の償還も行っていく。なお、母子及び父子並びに寡婦福祉法の施行により、平成26年度10月から父子家庭の父と児童を対象に追加。	こども安全課 (H24年度まで：子育て支援課)
4	児童扶養手当	継続	A	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、当該児童を養育している者に児童扶養手当を支給した。 総支給額 1,089,314,370円 受給資格者 2,861人(H26年度末現在)	a	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している者に児童扶養手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進に寄与することができた。	H22 総支給額1,013,786,506円 受給資格者 2,683人 H23 総支給額1,072,923,661円 受給資格者 2,823人 H24 総支給額1,096,816,300円 受給資格者 2,869人 H25 総支給額1,098,695,300円 受給資格者 2,900人 H26 総支給額1,089,314,370円 受給資格者 2,861人  * 受給資格者数はいずれも年度末のもの	H22 A 1,013,787 1,013,787 H23 A 1,084,969 1,072,924 H24 A 1,124,478 1,096,817 H25 A 1,140,000 1,098,695 H26 A 1,150,000 1,089,314 計 5,513,234 5,371,537	引き続き、適切に児童扶養手当の支給、管理を行っていく。	こども政策課 (H24年度まで：子育て支援課)
5	川越市遺児手当	継続	A	遺児の健全な育成を図るため、当該遺児の保護者に遺児手当を支給した。 総支給額 1,836,000円 受給資格者 17人(H26年度末現在)	a	遺児の保護者に遺児手当を支給し、遺児の健全な育成に寄与することができた。	H22: 総支給額 2,516,000円 受給資格者 17人 H23: 総支給額 2,269,500円 受給資格者 18人 H24: 総支給額 1,904,000円 受給資格者 15人 H25: 総支給額 1,453,500円 受給資格者 14人 H26: 総支給額 1,836,000円 受給資格者 17人  * 受給資格者数はいずれも年度末のもの)	H22 A 2,856 2,516 H23 A 2,856 2,270 H24 A 2,652 1,904 H25 A 2,346 1,454 H26 A 1,581 1,836 計 12,291 9,980	引き続き、適切に遺児手当の支給、管理を行っていく。	こども政策課 (H24年度まで：子育て支援課)

6	母子生活支援施設	継続		A	母子家庭又はそれに準ずる事情の家庭で、その監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、母子ともに入所させ、保護、指導を行うとともに自立を支援した。 また、退所した母子の生活状況の把握と生活安定のための支援に努めた。 6世帯(人数 15人)	a	母子家庭又はそれに準ずる事情の家庭で、その監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、母子ともに入所させ、保護、指導を行うとともに自立を支援した。また、退所した母子の生活状況の把握と生活安定のための支援に努めた。その結果、母子の自立を支援することができた。また、退所後の生活状況を把握することにより生活安定の支援を行うことができた。	入所世帯数 H22 70世帯(人数225人) H23 32世帯(人数129人) H24 19世帯(人数74人) H25 16世帯(人数40人) H26 6世帯(人数15人)	H22 A 7,288 4,947 H23 A 4,045 3,833 H24 A 4,166 3,378 H25 A 4,618 3,433 H26 A 4,407 3,720 計 24,524 19,311	引き続き入所の母子の保護、指導を行うとともに、退所した母子への支援を行っている。	こども安全課 (H24年度まで: 子育て支援課)
7	ひとり親家庭等医療費	継続		A	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給した。 支給件数 22,204件 支給額 59,806,044円	a	ひとり親家庭等に医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることができた。	支給件数 H17 15,828件 H18 19,162件 H19 21,649件 H20 23,567件 H21 25,242件 H22 25,077件 H23 24,518件 H24 25,513件 H25 23,330件 H26 22,204件	H22 A 68,151 65,537 H23 A 70,131 63,890 H24 A 69,595 67,590 H25 A 74,143 62,763 H26 A 63,656 60,740 計 345,676 320,520	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給する。	こども政策課 (H24年度まで: 医療助成課)
8	母子家庭等就業・自立支援センター事業	新規	延べ利用者数 300人/年	A	託児付きの就労支援セミナーやパソコン講座を開催することにより、就労面から母子家庭等の自立を支援した。 また、併せて就労に関する相談を受け付けた。 セミナー 3人 パソコン講座 20人 就労相談 293人	a	就業支援専門員による就労相談の実施や、参加費及び託児無料の就労支援セミナー及びパソコン講座を実施することで、ひとり親家庭等の自立を支援することができた。	セミナー パソコン講座 就労相談 H22 13人 24人 323人 H23 8人 23人 319人 H24 15人 22人 287人 H25 4人 16人 236人 H26 3人 20人 293人	H22 A 196 165 H23 A 213 123 H24 A 140 83 H25 A 175 149 H26 A 113 109 計 837 629	引き続き、託児付き講座等の開催、就労相談の実施により、就労面から母子家庭等の自立を支援していく。	こども安全課 (H24年度まで: 子育て支援課)
9	ひとり親家庭生活支援事業	新規	延べ利用者数 80人/年	B	母子家庭の母などの情報交換の場であるシングルマザー交流会を開催した。 全4回 延べ44人(母子)	b	ひとり親家庭の母などを対象に、情報交換や悩み相談の場を定期的に提供することで、自立に向け前向きな姿勢で取り組むことを支援することができた。	H22 4回 延べ65人 H23 3回 延べ33人 H24 4回 延べ47人 H25 3回 延べ47人 H26 4回 延べ44人	H22 A 223 168 H23 A 231 122 H24 A 167 152 H25 A 180 139 H26 B 150 75 計 951 656	引き続き、母子家庭の母などを対象に情報交換及び悩み相談の場を定期的に提供し、当該家庭の福祉の増進を図っていく。	こども安全課 (H24年度まで: 子育て支援課)
10	母子家庭等自立支援給付金事業	新規		A	主体的に資格取得等を目指すひとり親家庭の母及び父を対象に給付金を支給した。 高等技能訓練促進費21件(のべ220月) 入学支援修了一時金7件 自立支援教育訓練給付金 2件	a	ひとり親家庭の母及び父を対象に、高等職業訓練促進給付金等を適切に支給した。 国の事業改正により、支給件数は減少しているものの、受給者の経済的な自立を支援することができた。	H22 高等技能:20件(延べ236月) 教育訓練:4件 H23 高等技能:29件(延べ317月) 入学支援修了一時金:7件 教育訓練:4件 H24 高等技能:28件(延べ311月) 入学支援修了一時金:10件 H25 高等技能:22件(延べ260月) 入学支援修了一時金:8件 教育訓練:1件 H26 高等技能:21件(延べ220月) 入学支援修了一時金:7件 教育訓練:2件	H22 A 31,191 30,675 H23 A 58,849 41,288 H24 A 52,108 37,329 H25 A 33,449 28,303 H26 A 25,105 20,577 計 200,702 158,172	引き続き、主体的な資格取得のために、給付金を支給し、母子家庭及び父子家庭の自立を支援していく。	こども安全課 (H24年度まで: 子育て支援課)

11	母子自立支援プログラム策定事業	新規	プログラム策定件数 40件/年	B	児童扶養手当受給者を対象に、自立を促進するための自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な就労支援を行った。 プログラム策定件数 20件	b	児童扶養手当受給者を対象に自立支援プログラム策定事業を実施し、自立促進のための就労支援を効果的に実施することができた。	H22プログラム策定件数39件 H23プログラム策定件数40件 H24プログラム策定件数15件 H25プログラム策定件数24件 H26プログラム策定件数20件	H22 A 1,152 1,136 H23 A 1,152 1,168 H24 A 1,152 1,152 H25 A 1,152 1,144 H26 B 1,152 1,168 計 5,760 5,768	引き続き、児童扶養手当受給者の自立を支援するために自立支援プログラムを策定し、継続的な就労支援を行っていく。	こども安全課 (H24年度まで: 子育て支援課)
12	女性のための相談事業	継続	相談日数 100日/年	A	DV、女性の抱えるさまざまな問題、性別による差別的扱い等に関する相談に対し、問題を解決するための助言、関係機関の紹介等を行った。	a	性別に基づく差別的取扱い等に関する市民の相談に応じるとともに、増加傾向にあるドメスティック・バイオレンス等の相談にも応じ、女性の相談窓口の充実と被害者保護が図られた。	H22 カウンセリングルーム 67件 女性相談 256件 H23 カウンセリングルーム 65件 女性相談 341件 H24 カウンセリングルーム 73件 女性相談 392件 H25 カウンセリングルーム 74件 女性相談 424件 H26 カウンセリングルーム 78件 女性相談 379件	H22 A 2,275 2,373 H23 A 2,796 2,658 H24 A 2,834 2,546 H25 A 2,834 2,674 H26 A 2,705 2,696 計 13,444 12,947	関係各課と連携を図り、今後とも相談体制を充実していく。	男女共同参画課
13	川越市父子家庭貸付事業	新規		E	父子家庭の父の経済的自立を図り、併せてその児童の福祉の増進を図るため、必要な資金を貸し付けた。 1件 265,000円	a	母子及び父子並びに寡婦福祉法の施行に伴い、平成26年10月に廃止されるまでの間、父子家庭に適切な貸し付けを実施し、経済的な自立を支援することができた。	H22 2件 222,000円 H23 3件 1,448,000円 H24 4件 1,432,000円 H25 4件 1,740,000円 H26 1件 265,000円	H22 A 3,035 250 H23 A 3,021 1,454 H24 A 1,813 1,437 H25 A 1,809 1,745 H26 A 2,560 289 計 12,238 5,175	父子家庭の父の経済的自立とその児童の福祉の増進を図るため、必要な資金を貸し付ける。ただし、母子及び父子並びに寡婦福祉法の施行により、平成26年9月末をもって貸付事業廃止。	こども安全課 (H24年度まで: 子育て支援課)

【網掛け】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

(単位:千円)

6-(3) 障害児施策の充実

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度未達成状況	平成26年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)				平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ			
1	生活サポート事業	継続		A	対象者数 159人	a	サービスの利用にあたり補助を行っており、経過は順調である。	対象者数 平成22年度 104人 平成23年度 105人 平成24年度 114人 平成25年度 116人 平成26年度 159人	H22 A 6,189 6,189 H23 A 7,467 6,695 H24 A 5,869 6,380 H25 A 7,245 5,470 H26 A 6,605 5,269 計 33,375 30,003	サービスの利用にあたり、その利用料の自己負担額の軽減を図るため所得に応じた補助を継続して行う。	障害者福祉課	
2	緊急一時保護事業	継続		A	保護件数 105件 実利用人数 14人	a	利用者の必要に応じて保護を行っており、経過は順調である。	H22 保護件数 216件 実利用人数 34人 H23 保護件数 160件 実利用人数 31人 H24 保護件数 114件 実利用人数 26人 H25 保護件数 112件 実利用人数 22人 H26 保護件数 105件 実利用人数 14人	H22 A - - H23 A - - H24 A - - H25 A - - H26 A - - 計 0 0	緊急に保護が必要になった障害児(者)の一時保護を継続して行っていく。	障害者福祉課	

3	障害のある子どもへの補装具等の交付	継続	A	購入 223件 28,137,427円 修理 58件 21,372,987円	a	利用者の必要に応じて補助を行っており、経過は順調である。	H22 購入 212件 23,704,118円 修理 94件 2,067,103円 H23 購入 181件 22,349,067円 修理 87件 2,932,628円 H24 購入 293件 40,703,197円 修理 107件 3,409,292円 H25 購入 207件 26,090,462円 修理 89件 2,299,793円 H26 購入 223件 28,137,427円 修理 58件 21,372,987円	H22 A 30,822 25,771 H23 A 23,904 25,282 H24 A 26,677 44,112 H25 A 35,820 28,390 H26 A 29,465 30,275 計 146,688 153,830	障害児の身体機能を補完する補装具等を作成・修理する費用の支給を継続していく。	障害者福祉課
4	障害のある子どもへの各種手当の支給	継続	A	重度の障害児に対して、経済的及び精神的負担の軽減を図るため障害児福祉手当を支給した。 14,180円×300人=4,254,000円(延べ人数) 14,140円×1,591人=22,496,740円(延べ人数) ※年度途中で単価の変更あり	a	前年度よりも支給人数は増加しており、経過は順調である。	H22 14,380円×1,679人=24,144,020円 H23 14,380円×287人=4,127,060円 14,330円×1,458人=20,893,140円 H24 14,330円×296人=4,241,680円 14,280円×1,495人=21,348,600円 H25 14,280円×1,178人=16,821,840円 14,180円×588人=8,337,840円 H26 14,180円×300人=4,254,000円 14,140円×1,591人=22,496,740円 ※延べ人数	H22 A 24,158 24,144 H23 A 25,884 25,020 H24 A 25,794 25,590 H25 A 26,561 25,160 H26 A 25,524 26,751 計 127,921 126,665	重度の障害児に対して、経済的及び精神的負担の軽減を図るため障害児福祉手当を支給していく。	障害者福祉課
			A	児童の心身の健やかな成長に資するため、在宅の障害児を育てている方に特別児童扶養手当を支給した(支給要件有)。 受給者数 489人	a	在宅の障害児を育てている方に特別児童扶養手当を支給し、児童の心身の健やかな成長に資することができた。	H22 受給者数 400人 H23 受給者数 407人 H24 受給者数 435人 H25 受給者数 449人 H26 受給者数 489人	H22 A 82 82 H23 A 82 82 H24 A 82 82 H25 A 82 82 H26 A 96 96 計 424 424	引き続き、在宅の障害児を育てている方に特別児童扶養手当を支給する。	子ども政策課 (H24年度まで:子育て支援課)
5	障害者相談支援事業	継続	A	相談件数 5,423件	a	前年度と同程度の相談件数で推移しており、経過は順調である。また、医療との連携を要する障害児は増加傾向であり、専門的な相談のニーズや実績も増加している。	相談件数 H22 5,200件 H23 4,256件 H24 5,034件 H25 5,442件 H26 5,423件	H22 A 58,600 58,600 H23 A 58,840 58,840 H24 A 58,840 57,160 H25 A 58,840 58,840 H26 A 58,840 58,840 計 293,960 292,280	障害児(者)又はその家族からの相談に総合的・専門的に応じ、日常生活の支援を行う。	障害者福祉課
6	紙おむつ給付事業	継続	A	利用人数171人 延べ人数(年間)1,987人	a	前年度と同程度の利用人数で推移しており、経過は順調である。	H22 利用人数 174人(H23.3末) 延べ人数(年間) 2,027人 H23 利用人数 178人(H24.3末) 延べ人数(年間) 2,159人 H24 利用人数 185人(H25.3末) 延べ人数(年間) 1,932人 H25 利用人数 176人(H26.3末) 延べ人数(年間) 1,724人 H26 利用人数 171人(H27.3末) 延べ人数(年間) 1,987人	H22 A 9,023 9,023 H23 A 9,754 9,487 H24 A 10,259 8,373 H25 A 8,906 8,879 H26 A 9,000 8,933 計 46,942 44,695	在宅の常時失禁状態にある障害児(者)に対して継続して紙おむつを支給することにより、経済的負担の軽減を図る。	障害者福祉課



7	統合保育事業 (5-(2)-3の再掲)	継続		A	障害児及び健常児の成長と発達を促進するため、保育所において統合保育を実施している。	a	公立保育園20園において、統合保育事業を実施している。	平成22年4月時 73人実施 平成23年4月時 73人実施 平成24年4月時 74人実施 平成25年4月時 77人実施 平成26年4月時 65人実施	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	統合保育の充実に努めている。	保育課
8	グループ指導会	継続		A	家庭児童相談員が、発達に心配のある3歳児を対象に、将来の集団生活に備えて、小グループにおいて親子での遊びを中心とした発達支援を行った。 30回 延べ613人	a	発達に心配のある3歳児に対して保護者や家庭児童相談員がかかわることにより、将来の集団生活に備える支援を行うことができた。	H22 30回 延べ626人 H23 31回 延べ391人 H24 32回 延べ561人 H25 32回 延べ620人 H26 30回 延べ613人	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	引き続き、家庭児童相談員が、主に発達に心配のある3歳児を対象に発達支援を行っていく。	こども安全課 (H24年度まで: 子育て支援課)
9	家庭児童相談 (6-(1)-2の再掲)	拡充		A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。 相談件数 7,161件	a	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じるにより、相談者の不安軽減等を図ることができた。	H23 相談件数4,150件 H24 相談件数4,320件 H25 相談件数6,092件 H26 相談件数7,161件	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	引き続き、子どもの発達に関すること、学校生活、家族関係などの相談に応じていく。	こども安全課 (H24年度まで: 子育て支援課)
10	障害のある子どもに対する教職員研修事業	継続		A	障害のある児童生徒への理解と指導力の向上、校内支援体制の整備に向け、研修を実施した。研修の充実により、特別支援教育への理解と指導力の向上が図られた。平成25年度からは、採用3年目の教員を対象に発達障害についての理解を深めるため、特別支援教育指導法研修会として、発達障害の理解と指導法研修会と合同開催した。	a	校内の特別支援教育を推進する特別支援教育コーディネーター、就学相談を担当する就学相談担当者、児童生徒と直接関わる担任や特別支援教育支援員の資質向上の図るため、現場でのニーズや課題等を見極め、充実した研修会を設定することができた。また、校内支援体制をさらに充実させることにもつながっていった。	特別支援教育コーディネーター養成研修会3回108名参加 就学相談担当者研修会1回55名参加 発達障害の理解と指導法研修会3回60名参加 特別支援教育指導法研修会1回54名参加 特別支援教育支援員研修会1回107名 特別支援学級・通級指導教室担当者研修会各1回60名 難聴・言語障害研修会1回49名	H22 A 125 40 H23 A 100 20 H24 A 80 33 H25 A 50 65 H26 A 75 79 計 430 237	学校現場のニーズに対応した研修内容を充実させ、教員の指導力向上を図る	教育センター (旧 教育研究所)
11	知的障害児通園施設	新規		B	あけぼの児童園において、知的障害のある子供の特性に応じて日常生活及び社会適応のための支援を行った。 通園児童数 30名	b	現園では、親子通園などを行い、より多くの児童が支援を受けられるよう努めているが、施設の狭あい化などの課題が顕著なため、現在の場所での支援の拡充は困難な状況にある。	H23 32名 H24 28名 H25 37名 H26 30名	H22 B 59,534 56,154 H23 B 59,133 56,853 H24 B 57,929 56,064 H25 B 59,345 51,481 H26 B 41,340 40,890 計 277,281 261,442	引き続き、子どもの特性に応じた支援を行っていく。	保育課
12	肢体不自由児認可通園施設	拡充		B	ひかり児童園等施設整備検討委員会において施設の導入機能及び建設場所等について検討を行った。 実施回数 検討委員会 2回 検討委員会幹事会 5回 検討委員会作業部会 1回	b	施設設計に十分な期間を確保し、より良い施設とするため、当初スケジュールから移転時期を1年後ろ倒しすることとなった。	用地の測量及び施設整備基本計画の検討等を行った。	H22 B — — H23 B — — H24 B 1,000 0 H25 B 1,500 0 H26 B 8,589 6,648 計 11,089 6,648	基本計画の合意形成を図り、施設設計を行っていく。	保育課



13	特別支援教育支援員(自立支援サポーター)の配置	継続		A	通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒を支援するために、自立支援サポーター33名を年間70日派遣した。	a	自立支援サポーターは、集団行動がとりにくい、読む書く話す聞くなどが苦手などの児童生徒の支援を行った。H24～配置申請のあった学校全てに配置することによって、発達障害に対する市全体のサポートを行うことができた。また、これらの子供たちは、自尊心が低い場合があるが、一人でも多くの子供たちに、自信や前向きな気持ちを持たせることができた。	小学校32校、中学校12校からの要請に対し、該当の児童生徒が在籍する43校に配置し、個別学習指導や一斉学習指導における個別支援や適応指導等を通して、小学校・中学校に適切な支援を行うことができた。	H22 A 6,599 5,619 H23 A 9,863 8,587 H24 A 11,312 11,624 H25 A 10,908 10,791 H26 A 10,969 10,720 計 49,651 47,341	自立支援サポーター33名の配置の工夫により、より適切な個別的支援の充実を図る。	教育センター (旧 教育研究所)
14	特別支援教育支援員(臨時指導員)の配置	継続		A	支援を必要とする児童生徒に対して、小学校19校、中学校11校、市立特別支援学校1校に特別支援教育支援員(臨時指導員)85名を配置した。	a	特別支援教育が推進されていく現状において、特別支援学級や特別支援学校、通常の学級の車椅子等の児童生徒に対して、人的環境を整備した。児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を提供することができた。	要請のあった市立小・中・特別支援学校に配置し、児童生徒の学習活動における支援を実施することで、障害のある児童生徒への教育の充実を図ることができた。	H22 A 109,831 86,951 H23 A 103,624 92,324 H24 A 94,959 82,275 H25 A 101,086 89,300 H26 A 106,526 86,852 計 516,026 437,702	児童生徒の状態をよりの確に把握し、適正な配置を図る。	教育センター (旧 教育研究所)
15	ダウン症のある子どもを持つ親の会(1-(1)-22の再掲)	継続		A	いもっこの会(ダウン症のある子どもを持つ親の会)を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施した。	a	親の会を実施することで、親同士の交流を図ることができ、また、同じ不安をもつ保護者の育児不安の解消が図れた。	いもっこの会 H22: 9回 延94人 H23: 11回 延88人 H24: 11回 延96人 H25: 12回 延51人 H26: 11回 延60人	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	いもっこの会を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施する。	健康づくり支援課
16	すくすくクリニック(1-(1)-24の再掲)	継続		A	低体重児等を対象に診断、相談を行い、健やかな発育発達を支援した。	a	専門医による相談事業を実施することにより、児の発育発達状況に応じた支援が図れた。	すくすくクリニック H22: 12回 延65人 H23: 11回 延40人 H24: 10回 延59人 H25: 11回 延43人 H26: 12回 延56人	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	低体重児等を対象に診断、相談を行い、健やかな発育発達を支援する。	健康づくり支援課
17	発育・発達クリニック(1-(1)-25の再掲)	拡充		A	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に医師による診察・相談を行い、発育発達を支援した。平成24年度から子どもの心の健康相談と統合した。	a	専門医による相談事業を実施することにより、児の発育発達状況に応じた支援が図れた。	発育発達クリニック H22: 11回 延71人 H23: 11回 延71人 H24: 23回 延117人 H25: 22回 延107人 H26: 23回 延124人	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に診察・相談を行い、発育発達を支援する。	健康づくり支援課
18	子どものこころの健康相談(1-(1)-26の再掲)	拡充		E	平成24年度より発育発達クリニックと統合した。こころの健康相談対象者は発育発達クリニックにて支援した。	a	平成24年度より、発育発達クリニックと統合し、クリニックにおいて引き続き、必要な支援を実施した。	子どものこころの健康相談 H22: 11回 56人 H23: 11回 48人	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 E 再掲 再掲 H25 E 再掲 再掲 H26 E 再掲 再掲 計 再掲 再掲	平成24年度より、発育発達クリニックと統合し、クリニックにおいて支援していく。	健康づくり支援課

19	自立支援医療(育成医療)給付(1-(4)-4の再掲)	継続	A	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療の給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	受給者 H22:115人 H23:108人 H24:113人 H25:101人 H26:101人	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療の給付を行う。	健康づくり支援課
20	小児慢性特定疾患医療給付(1-(4)-6の再掲)	継続	A	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	受給者 H22:255人 H23:253人 H24:267人 H25:262人 H26:264人	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行う。	健康づくり支援課
21	学童保育事業(5-(1)-1の再掲)	拡充	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている障害のある児童を、市内32学童保育室で保育した。【37人】  障害児に関わらず、入室の規定に適合していれば100%受け入れている。	a	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている障害のある児童を市内32学童保育室で保育した。必要に応じ、指導員の加配等を行い対応した。	年度当初学童保育室に入室する障害のある児童数 平成22年度 50人 平成23年度 54人 平成24年度 51人 平成25年度 49人 平成26年度 38人	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている障害のある児童を預かり、必要に応じ、指導員の加配等を行い保育する。	教育財務課

(7)基本目標7 子ども等にやさしく、安全・安心なまちづくりの推進

【網掛け】重点施策

【平成26年度末達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

7-1(1) 良質な住宅・良好な居住環境の確保

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度末 達成状況	平成26年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	後期計画 達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)				平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ			
1	地域優良賃貸住宅	継続		D	新規供給計画の実績なし。	d	特定優良賃貸住宅の用途廃止が2件、戸数減少が45戸あった。 認定状況は全7件114戸である。	市内特優良戸数(県認定分) 21年度末 159戸 22年度末 131戸 23年度末 120戸 24年度末 114戸 25年度末 114戸 26年度末 114戸	H22 D 2,028 — H23 D 1,014 — H24 D — — H25 D — — H26 D — — 計 3,042 0	事業者からの申請希望等があった場合の事前相談等に対応していく。ただし、市内の既存物件の空室が埋まらず戸数が減少している状況のため、慎重に対応する必要がある。	建築住宅課	
2	公営住宅における優先入居	継続		A	登録方式による入居募集に際し、母子世帯、多子世帯を対象に優遇して登録を行った。	a	登録方式による入居募集に際し、母子60世帯、多子2世帯を対象に優遇して登録を行った。	H23(入居は24年度) 【母子世帯の登録数】22世帯 【多子世帯の登録数】1世帯 H24(入居は25年度) 【母子世帯の登録数】23世帯 【多子世帯の登録数】1世帯 H25(入居は26年度) 【母子世帯の登録数】11世帯 【多子世帯の登録数】0世帯 H26(入居は27年度) 【母子世帯の登録数】4世帯 【多子世帯の登録数】0世帯	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	住宅困窮度判定基準に基づき、原則として、登録方式での優遇を中心に行っていく。	建築住宅課	
3	シックハウス対策	継続		A	建築基準法に基づく確認、検査を行った。	a	建築基準法に基づく確認、検査を行った。		H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	建築基準法に基づく確認、検査を行う。	建築指導課	

【網掛け】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

7-(2) 安全な道路交通環境の整備

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度未達成状況	平成26年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)					平成27年度以降の方向性	所管課		
							実績評価		既存統計データ		年度			進捗状況	予算額
1	歩行空間のバリアフリー化	継続	1,960m	A	生活道路等において、合計880mの歩道整備を実施した。	a	歩道を整備したことにより、歩行空間のバリアフリー化が図られた。		H22 歩道整備延長 306m	H22	A	基本目標 7-(3)-4に計上	引き続き、生活道路等における歩道整備を進める。	道路街路課 (H24年度まで:道路建設課) ※道路建設課分	
					H23 歩道整備延長 1,085m		H23	A							
					H24 歩道整備延長 1,275m		H24	A							
H25 歩道整備延長 711.3m	H25	A													
H26 歩道整備延長 880m	H26	A													
計															
A	都市計画道路(本川越駅前通線、川越所沢線、川越駅南大塚線)において、合計284mの歩道整備を実施した。	a	歩道を整備したことにより、歩行空間のバリアフリー化が図られた。		H22 歩道整備 17m	H22	A	基本目標 7-(3)-4に計上	引き続き、都市計画道路における歩道整備を進める。	道路街路課 (H24年度まで:街路課) ※街路課分					
	H24 歩道整備 350m		H24	A											
	H25 歩道整備 439m		H25	A											
H26 歩道整備 284m	H26	A													
計															
A	歩道付き道路の整備を793.8m行った。 (内訳100.0m+343.8m+350.0m)	a	歩道付き道路の整備を行い、安全な歩行空間を確保した。		H22 歩道整備 L=78.6m	H22	A				—	引き続き歩道整備を進める。	道路環境整備課		
	H23 歩道整備 L=434.8m		H23	A											
	H24 歩道整備 L=754.2m		H24	A											
H25 歩道整備 L=429.9m	H25	A													
H26 歩道整備 L=793.8m	H26	A													
計		0	0												
2	屋外広告物の撤去	継続	A	違反広告物の掲出数そのものが年々減少傾向にあり、市民ボランティアの方々による地域に密着した除却活動の成果が着実に現れている。	a	市民ボランティアの方々による除却活動の成果により違反広告物の掲出数は減少している。		H22:合計 8,434個(枚)	H22	A	1,251	962	引き続き市民ボランティアの方々にご協力をいただき、地域に密着した除却活動を進めていく。	都市景観課	
				H23:合計 9,433個(枚)		H23	A	557	557						
				H24:合計 8,374個(枚)		H24	A	671	546						
H25:合計 7,288個(枚)	H25	A	449	404											
H26: はり紙 375枚 はり札 4,917枚 立看板 5個 合計 5,297個(枚)	H26	A	423	395											
計		3,351	2,864												
3	生活道路における安全対策	継続	100箇所	A	路面標示等による事故防止対策を実施した。 47箇所 ゾーン30対策事業 2地区	a	地元自治会等からの要望や警察を含む関係機関からの要請を受けて、路面標示等による交通安全対策を実施した。		H22 路面標示115箇所	H22	A	59,874	54,868	路面標示等により、事故防止対策を実施する。	防犯・交通安全課
					H23 路面標示 23箇所		H23	A	51,808	48,254					
					H24 路面標示 63箇所 ゾーン30対策1地区		H24	A	50,774	47,913					
H25 路面標示126箇所 ゾーン30対策2地区	H25	A	78,587	65,231											
H26 路面標示47箇所 ゾーン30対策2地区	H26	A	73,682	65,928											
計		314,725	282,194												

4	カーブミラーの整備	継続	80基	A	カーブミラーの新設・修繕を行った。 新設 57基 修繕 178基	a	地元自治会等からの要望を受けて、見通しの悪い交差点等にカーブミラーを新設し、また破損、劣化した既存カーブミラーについては迅速に修繕した。	H22 新設100基、修繕188基 H23 新設 70基、修繕205基 H24 新設 66基、修繕180基 H25 新設 62基、修繕223基 H26 新設 57基、修繕178基	H22 A H23 A H24 A H25 A H26 A 計	基本目標 7-(2)-3に計上	見通しの悪い交差点等について、カーブミラーを新設する。破損等をしたカーブミラーについて修繕する。	防犯・交通安全課
5	交通安全看板	継続	40本	A	警戒標識・注意看板を設置した。 117本	a	地元自治会等からの要望や警察を含む関係機関からの要請を受けて、警戒標識・注意看板による交通安全対策を実施した。	H22 警戒標識・注意看板等62本 H23 警戒標識・注意看板等67本 H24 警戒標識・注意看板等48本 H25 警戒標識・注意看板等122本 H26 警戒標識・注意看板等117本	H22 A H23 A H24 A H25 A H26 A 計	基本目標 7-(2)-3に計上	警戒標識・注意看板を設置する。	防犯・交通安全課
6	道路照明灯	継続	3基	A	道路照明灯を新設した。 新設 6基	a	地元自治会等からの要望を受けて、夜間暗い交差点等に道路照明灯を新設した。	H22 新設6基 H23 新設6基 H24 新設4基 H25 新設0基 H26 新設6基	H22 A H23 A H24 A H25 C H26 A 計	基本目標 7-(2)-3に計上	道路照明灯を新設する。	防犯・交通安全課
7	信号機	継続		A	信号機等交通規制に関する場合は、所管が埼玉県公安委員会となるので、信号機設置箇所等について川越警察署と連携を図っている。	a	地元自治会等からの要望を受けて、交通量が多い交差点等への信号設置について川越警察署や県警本部と連携を図った。		H22 A H23 A H24 A H25 A H26 A 計	— — — — — 0 0	信号機等交通規制に関する場合は、所管が埼玉県公安委員会となるため、信号機設置箇所等について川越警察署と連携を図る。	防犯・交通安全課

【網掛】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

7-(3) 安全・安心なまちづくり

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度末達成状況	平成26年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)				平成27年度以降の方向性	所管課	
							実績評価		既存統計データ				
1	安全・安心な都市公園の整備	拡充	改修数 年間20箇所	B	市民サービス向上のため、公園の施設改修や新規整備を実施。 実施公園数13公園 その他 ・砂場の浄化 114公園 ・遊具等の保守点検 177公園	a	後期計画(5年)において100公園の施設改修や新規整備を実施することができた。また、市民へ安全に公園を提供するため、遊具等の保守点検や砂場浄化などの維持管理に努めた。	H22: のべ11公園の整備及び改修・補修を実施 H23: のべ11公園の整備及び改修・補修を実施 H24: のべ16公園の整備及び改修・補修を実施 H25: のべ49公園の整備及び改修・補修を実施 H26: のべ13公園の整備及び改修・補修を実施	H22 B H23 B H24 B H25 A H26 B 計	89,474 85,900 117,000 118,825 165,763 576,962	88,124 69,600 103,611 116,014 163,073 540,422	良好な避難場所の提供や、改修・補修による利用者の安全確保を行い、市民生活の向上を図る。	公園整備課

2	旅客施設、車両等のバリアフリー化	継続	駅施設のバリアフリー化 100% ノンステップバス導入率 100%	A	ノンステップバス導入に対して補助を行った。(5台)	a	順調にノンステップバスが導入されている。	市内12駅(地平駅含む)全てがバリアフリー対応。(平成23年度完了)  ノンステップバス導入率88.7% (平成25年度末現在) ノンステップバス導入率89.4% (平成26年度末現在)	H22	A	96,897	12,085	駅施設については目標事業量を達成済み(平成23年度完了)。  ノンステップバス導入に対して補助を継続していく。	交通政策課	
									H23	A	82,264	81,267			
H24	A	4,982	4,062												
H25	A	7,037	4,671												
H26	A	5,818	2,992												
計		196,998	105,077												
3	バリアフリー新法に基づく所要の措置	継続	A	A	建築基準法に基づく確認、検査を行った。	a	建築基準法に基づく確認、検査を行った。		H22	A	—	—	建築基準法に基づく審査、検査及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定建築物の認定を行う。	建築指導課	
									H23	A	—	—			
H24	A	—	—												
H25	A	—	—												
H26	A	—	—												
計		0	0												
4	公共施設等のバリアフリー化	拡充	1,960m	A	生活道路等において、合計880mの歩道整備を実施した。	a	歩道を整備したことにより、歩行空間のバリアフリー化が図られた。	H22	A	175,200	72,248	引き続き、生活道路等における歩道整備を進める。	道路街路課 (H24年度まで: 道路建設課)  ※道路建設課分		
								H23	A	139,500	20,874				
								H24	A	334,074	282,925				
								H25	A	197,200	138,949				
				H26	A	222,436	196,373								
				計		1,068,410	711,369								
				A	都市計画道路(本川越駅前通線、川越所沢線、川越駅南大塚線)において、合計284mの歩道整備を実施した。	a	歩道を整備したことにより、歩行空間のバリアフリー化が図られた。	H22	A	12,200	11,086			引き続き、都市計画道路における歩道整備を進める。	道路街路課 (H24年度まで: 街路課)  ※街路課分
								H23	A	—	—				
		H24	A					91,500	62,174						
		H25	A					112,630	66,388						
		H26	A	111,438	102,770										
		計		327,768	242,418										
		A	歩道付き道路の整備を793.8m行った。 (内訳100.0m+343.8m+350.0m)	a	歩道付き道路の整備を行い、安全な歩行空間を確保した。	H22	A	—	—	引き続き歩道整備を進める。 市内3路線・延長675mについて歩道整備を行う予定。	道路環境整備課				
						H23	A	—	—						
						H24	A	—	—						
						H25	A	—	—						
H26	A	—	—												
計		0	0												
A	小・中学校トイレ改修工事	a	小学校、中学校のトイレ改修工事に伴い、手すり等の設置を行った。小仙波庁舎の改修工事に伴い、玄関スロープ、トイレの手すり等の設置を行った。	H22	A	—	—	バリアフリー化に適した事業に際し、対応していく。	建築住宅課						
				H23	D	—	—								
				H24	A	—	—								
				H25	A	—	—								
				H26	A	—	—								
				計		0	0								

5	本庁舎における、子育て世帯にやさしいトイレ等の整備	継続		D	平成26年度未実施	b	本庁舎3階、5階トイレの出入口扉を、軽くて安全な引き戸に改修した。	H22本庁舎3階トイレ扉改修 H23本庁舎5階トイレ扉改修 H24～26 未実施	H22 A 1,300 1,280 H23 A 2,584 2,552 H24 D — — H25 D — — H26 D — — 計 3,884 3,832	平成27年度の整備予定なし。 今後、利用状況を勘案し、他の改修工事等に合わせて子育て世帯にやさしいトイレ等の整備に努める。	管財課
6	防犯灯の整備	継続	年間の新設灯火 350灯	A	防犯灯の新設及び既設の整備を行った。 新設:134灯 修繕:234灯	a	地域自治会の要望に基づき、防犯灯の新設及び修繕を行い、夜間の犯罪予防のため死角の減少に努め、また既存蛍光灯型防犯灯を全灯LED型に交換し、安心安全なまちづくりの環境整備ができた。	新設工事 H17:235灯 H18:216灯 H19:223灯 H20:214灯 H21:195灯 H22:162灯 H23:168灯 H24:162灯 H25:135灯 H26:134灯	H22 A 46,657 43,581 H23 A 74,935 72,994 H24 A 55,241 55,084 H25 A 60,248 62,184 H26 A 71,351 69,804 計 308,432 303,647	平成27年度からLED化した市内防犯灯のリースが本格的に開始することに伴い、地域自治会等と協力しながら適切な運営管理をしていく。 また引き続き必要な箇所に設置等整備を行い、夜間における身近な防犯の防止に努める。	防犯・交通安全課
7	赤ちゃんの駅	新規	50箇所	A	市内の公共施設41箇所を「赤ちゃんの駅」として指定。埼玉県との共催事業として民間施設においても「赤ちゃんの駅」を実施し、川越市内で合計132箇所の施設を登録。	a	市内の公共施設41箇所を「赤ちゃんの駅」として指定して、授乳及びおむつ替等のスペースを提供した。また、埼玉県との共催事業として民間施設においても「赤ちゃんの駅」を実施し、川越市内で合計132箇所の施設を登録。 登録施設には「赤ちゃんの駅」ステッカー等を標示し、HPやモバイルサイトのほか、子育て情報誌、川越観光パンフレット、小江戸川越マップ(HP上)に掲載した。	H22 市公共施設40箇所 川越市内105箇所 H23 市公共施設40箇所 川越市内122箇所 H24 市公共施設41箇所 川越市内126箇所 H25 市公共施設41箇所 川越市内127箇所 H26 市公共施設41箇所 川越市内132箇所	H22 A 2,615 2,333 H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 2,615 2,333	市内で開催されるイベント時に、おむつ替えや授乳を行うスペースとして移動が可能なテント等「移動式赤ちゃんの駅」を貸出し、乳幼児を連れて親子が安心して参加できるようにする。 引続き、埼玉県と協力して「赤ちゃんの駅」事業を広く周知し、指定施設を増やして乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。	こども育成課 (H24年度まで: 子育て支援課)

【網掛】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

7-(4) 子ども等の交通安全を確保するための活動の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度未達成状況	平成26年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)				平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ			
1	交通安全教育	拡充	180回 21,000人	A	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るため実施した。 178回 17,050人	a	後期は交通安全教育を856回行い、84,839人の参加者に交通安全思想を普及することができた。	H22年度安全教育177回 参加者17,515人 H23年度安全教育181回 参加者18,687人 H24年度安全教育160回 参加者15,926人 H25年度安全教育160回 参加者15,661人 H26年度安全教育178回 参加者17,050人	H22 A 2,040 1,988 H23 A 2,040 1,892 H24 A 2,040 1,618 H25 A 3,990 2,488 H26 A 2,887 2,739 計 12,997 10,725	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るため実施する。	防犯・交通安全課	

2	児童の登校時の交通の安全確保	継続		A	児童・生徒の登校時における交通安全の確保・正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施した。 朝の立哨回数 9,343回	a	後期は46,073回の立哨指導を実施し、児童・生徒の登校時における交通安全の確保を図った。	H22年度朝の立哨回数 8,860回 H23年度朝の立哨回数 9,241回 H24年度朝の立哨回数 9,265回 H25年度朝の立哨回数 9,364回 H26年度朝の立哨回数 9,343回	H22 A 12,480 10,632 H23 A 12,240 11,089 H24 A 11,760 11,118 H25 A 11,760 11,237 H26 A 12,485 11,212 計 60,725 55,288	児童・生徒の登校時における交通安全の確保・正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施する。	防犯・交通安全課
3	交通安全推進団体への補助	継続		A	交通安全推進協議会に ¥1,290,000・交通安全母の会に¥900,000・川越交通安全協会に¥450,000・交通指導員会に¥45,000を補助した。	a	交通安全を推進するため、交通安全推進協議会・交通安全母の会・川越交通安全協会・交通指導員会に対し補助金を交付した。	交通安全推進協議会129万円 交通安全母の会90万円 川越交通安全協会45万円 交通指導員会4.5万円	H22 A 2,685 2,685 H23 A 2,685 2,685 H24 A 2,685 2,685 H25 A 2,685 2,685 H26 A 2,685 2,685 計 13,425 13,425	交通安全を推進するため、交通安全推進協議会・交通安全母の会・川越交通安全協会・交通指導員会に対し補助金を交付する。	防犯・交通安全課
4	交通安全運動	継続	年4回 約1,500人参加	A	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るために実施した。 12回 1,300人	a	春夏秋冬の各運動において交通安全の啓発活動を行った。 また運動期間中以外にも市内各所で啓発活動を行った。	平成22年度の交通運動12回 参加者数 1,050人 平成23年度の交通運動12回 参加者数 1,050人 平成24年度の交通運動12回 参加者数 1,290人 平成25年度の交通運動12回 参加者数 1,360人 平成26年度の交通運動11回 参加者数 1,275人	H22 A 1,161 413 H23 A 431 397 H24 A 660 477 H25 A 基本目標 H26 A 7-(4)-1に計上 計 2,252 1,287	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るために実施する。	防犯・交通安全課
5	放置自転車対策	継続	4,000台 撤去	A	子供、障害者、高齢者等の通行の妨げである駅付近の公道上の放置自転車を撤去し、また、自転車を放置しないよう啓発した。 【市内11駅、撤去回数699回、撤去台数2,082台】	a	市内の各駅に自転車置き方指導員を配置し放置防止を図るとともに、放置自転車の撤去・啓発活動を行った。その結果、年々撤去回数を増やしているが、撤去する自転車は減少しており、一連の活動が放置自転車防止に効果を発揮していると考えられる。	H22 市内11駅、撤去回数 282回、撤去台数3,632台 H23 市内11駅、撤去回数 340回、撤去台数3,389台 H24 市内11駅、撤去回数 417回、撤去台数3,666台 H25 市内11駅、撤去回数 584回、撤去台数3,589台 H26 市内11駅、撤去回数 699回、撤去台数2,082台	H22 A 34,887 32,706 H23 A 39,406 33,267 H24 A 37,556 32,029 H25 A 42,310 37,438 H26 A 44,043 40,047 計 198,202 175,487	川越駅東口・西口、霞ヶ関駅北口及び新河岸駅に加え自転車放置の著しい鶴ヶ島駅西口にも年末年始を除いて毎日自転車置き方指導員を配置し放置防止を図るとともに、川越駅西口周辺区域の自転車放置禁止区域化を徹底するため撤去を強化とするほか、各駅の放置自転車の一層の減退を図るため撤去・啓発活動などを実施。	防犯・交通安全課
6	シートベルト、チャイルドシートの着用促進	継続		A	夏の交通安全キャンペーンの際に積極的に着用促進の啓発を行った。	a	交通安全運動の際に啓発に努める。		H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	交通安全運動の際に啓発に努める。	防犯・交通安全課



7	安全・安心な通学路の確保	新規	A	路面標示等による通学路の事故防止対策を実施した。30箇所	a	毎年度、各小中学校から提出される通学路安全点検票に基づき、路面標示等による通学路安全対策を実施した。また、地元自治会等からの要望に対しても安全対策を実施した。	H22 路面標示 48箇所 ヒヤリハットマップ 55校	H22 A 10,000 8,625	引き続き緊急度の高いものから順次実施する。	防犯・交通安全課
						H23 路面標示 48箇所 道路照明灯 5基	H23 A 10,000 8,860			
						H24 路面標示120箇所 H25 路面標示 54箇所 H26 路面標示 30箇所	H24 A 20,000 19,831 H25 A 15,000 12,989 H26 A 15,000 13,206 計 70,000 63,511			
			A	歩道付き道路の整備を793.8m行った。(内訳100.0m+343.8m+350.0m)	a	歩道付き道路の整備を行い、安全な歩行空間を確保した。	H22 歩道整備 L=78.6m H23 歩道整備 L=434.8m H24 歩道整備 L=754.2m H25 歩道整備 L=429.9m H26 歩道整備 L=793.8m	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	引き続き歩道整備を進める。市内3路線・延長675mについて歩道整備を行う予定。	道路環境整備課
			A	児童・生徒の通学路については、学校や地域の実情に応じ、交通事故及び不審者等からの児童生徒の安全確保のために、日常点検及び定期点検を実施した。通学路の点検結果をもとに、登下校時の安全に係る相談や通学路の整備に係る要望がある場合には、他課と連携して、通学路の整備を通して児童・生徒安全の確保に努めた。	a	毎年度、通学路点検を全校で実施した。また、一生合同点検で対策必要箇所となった場所について、各学校に働きかけを行い、約80%は対策済みとなった。	H22 通学路点検全校実施 H23 通学路点検全校実施 H24 通学路点検全校実施 H25 通学路点検全校実施 39/54箇所(対策済み/対策必要箇所) H26 通学路点検全校実施 43/54箇所(対策済み/対策必要箇所)	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	通学時の事故防止に向け学校と連携しながら通学路の整備を進める。	教育指導課
8	児童等の自転車乗車時のヘルメットの着用	新規	A	小学校で行う交通安全教室で啓発した。91回 延12,525人	a	小学校で行う交通安全教室で啓発に努めた。	平成22年度 79回 延11,504人 平成23年度 38回 延7,027人 平成24年度 78回 延11,635人 平成25年度 86回 延11,881人 平成26年度 91回 延12,525人	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 A — — H26 A — — 計 0 0	小学校で行う交通安全教室で啓発に努める。	防犯・交通安全課

【網掛け】重点施策

【平成26年度未達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

7-(5) 子ども等を犯罪等の被害から守るための活動の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度未達成状況	平成26年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	後期計画達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)				平成27年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ			
1	川越市防犯のまちづくり基本方針に基づく各種施策	継続		A	防犯推進体制の整備、防犯意識の高揚、安全な地域コミュニティの推進強化に努めた。 ・市内の犯罪認知件数:3,870件	a	犯罪認知件数は、年々減少しており、一定の成果は得られた。しかし、振り込め詐欺被害は前年を上回る状況であり今後も総合的に防止策を考えていく必要がある。	市内の犯罪認知件数 H18:7,220件 H19:6,654件 H20:6,152件 H21:5,807件 H22:5,165件 H23:5,081件 H24:4,241件 H25:3,891件 H26:3,870件	H22: A 10,150 10,126 H23: A 9,935 9,892 H24: A 9,599 9,438 H25: A 9,692 9,640 H26: A 9,863 9,590 計 49,239 48,686	犯行の機会を与えない、犯罪を起こさせない地域環境づくりを行う「防犯のまちづくり」を推進するため、引き続きソフト・ハードの両面から総合的、効果的に地域の「領域性」や「監視性」を高めるための各種施策に努める。	防犯・交通安全課	
2	防犯推進体制の整備	継続	自主防犯活動を行っている団体数(自治会・PTA) 300団体	A	行政においては庁内関係部署による連絡会議・連携に努め、地域や警察関係との連携方策に取り組んだ。地域においては自治会を中心とした活動や地域防犯推進員等の活動の充実が図れるよう支援するとともに、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、地域の推進体制整備に努めた。人員確保の問題等からほぼ毎年度同数の団体数となっているのが現状である。 ・自主防犯活動を行っている団体数 302団体	a	人員確保の問題から、毎年ほぼ同数の団体数で推移している。	自主防犯活動を行っている団体数 H21:250団体 H22:250団体 H23:250団体 H24:301団体 H25:303団体 H26:302団体 (H21～H23は自治会のみ計上)	H22: A — — H23: A — — H24: A — — H25: A — — H26: A — — 計 0 0	行政においては庁内関係部署による連絡会議・連携に努め、地域や警察関係との連携方策に取り組む。また、地域、事業所及び関係団体等と協働で、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、自治会を中心とした地域における防犯推進体制の整備に努める。	防犯・交通安全課	
3	防犯意識の高揚(犯罪情報・防犯情報の収集と提供)	継続	メール配信サービスの登録件数 10,000件	B	随時、犯罪情報等を配信し、行政・警察・事業所・地域住民が情報の共有化を図ることで、連携の強化と地域における自主防犯活動の促進に努めた。 ・防犯対策情報・犯罪情報・不審者情報をEメールで配信登録数:3682件(平成27年1月のシステム変更に伴い大きく減少した)	b	防犯情報の共有化が図れ、地域防犯活動の促進に貢献できた。しかし、平成27年1月のシステム変更に伴い、登録件数が大きく減少した。	登録状況 H18:5,041件 H19:7,988件 H20:9,187件 H21:9,166件 H22:9,224件 H23:8,941件 H24:8,243件 H25:8,074件 H26:3,682件	H22: A 2,073 2,073 H23: A 2,205 2,205 H24: B 2,205 2,205 H25: B 2,167 2,167 H26: B 2,229 1,631 計 10,879 10,281	随時、犯罪情報等を配信し、行政・警察・事業所・地域住民が情報の共有化を図ることで、連携の強化と地域における自主防犯活動の促進に引き続き努める。 小江戸川越防犯のまちづくり情報メール配信サービスの充実に引き続き努める。	防犯・交通安全課	
4	安全な地域コミュニティの推進	継続	年間の提供団体数 20自治会等	A	地域における自主防犯活動をはじめとした各種活動への参画を促進し、支援することにより、安全な地域コミュニティの推進に努めた。 ・防犯パトロール用資機材等の提供 平成26年度は希望する自治会へ配布した。	a	地域における各種活動への参画を促し、自主防犯活動の促進に貢献できた。	防犯パトロール用資機材等の提供 H17:51自治会(強化地域) H18:2自治会(強化地域) H19:24自治会(強化地域) H21:5自治会(強化地域) H22:14自治会(強化地域) H23:27自治会(強化地域) H25:21自治会(強化地域) H26:183自治会	H22: A 724 724 H23: A 812 785 H24: B 483 356 H25: A 678 677 H26: A 1,158 992 計 3,855 3,534	地域における自主防犯活動をはじめとした各種活動への参画を促進し、支援(夜間パトロール、強化地域、新設自治会等)することにより、安全な地域コミュニティの推進に努める。	防犯・交通安全課	

5	防犯実技研修会	継続	教員54名 スクールガード68名	B	スクールガード養成講習会を11月に実施し、不審者対応の実技講習会を行った。具体的な護身術の講習を行うことで、防犯意識の啓発と実技の習得を図った。	b	市内全小学校にスクールガードリーダーを配置し、児童生徒の安全確保のための体制づくりができた。研修会への参加人数は目標に達していないが、全校のスクールガードを対象に研修を行うことができた。	H24 市内全小学校32校にスクールガードリーダーを配置した。 H25 市内全小学校32校全校配置 研修参加(教員47 SG31 計78名) H26 市内全小学校32校全校配置 研修参加(教員50 SG41 計91名)	H22 A — — H23 A — — H24 A — — H25 C — — H26 B — — 計 0 0	スクールガード・リーダーを小学校全校配置するとともに、スクールガード研修会の充実を図る。	教育指導課
6	児童虐待防止の啓発活動	継続	1回/年	A	平成26年12月6日(土)に、子育て講演会を実施した。11月の「児童虐待防止推進月間」にポスター、パネル等の掲示をし啓発を促した。	a	子育て講演会、児童虐待防止推進月間のポスター・パネル等の掲示を通して、児童虐待防止の意識の普及、啓発を図ることができた。	H22 1回 参加者122名 H23 11月14日参加者243名 1月28日参加者425名 H24 1月19日参加者163名 H25 11月2日参加者288名 H26 12月6日参加者197名	H22 A 138 132 H23 A 592 566 H24 A 167 167 H25 A 396 390 H26 A 287 307 計 1,580 1,562	引き続き、子育て講演会を実施し、児童虐待防止の啓発を市民に対し、子育ての大切さを訴え、児童福祉の増進を図る。	こども安全課 (H24年度まで: 子育て支援課)
7	「子ども110番の家」(5-(3)-13の再掲)	継続		A	こども110番の家看板の市内統一を図るため、平成25年度及び26年度の2箇年計画で看板の作製・交換を行った。さらに地域・学校・PTAにおけるこども110番の家協力者名簿の共有化を図り、子どもたちが安全に生活する環境の整備に努めた。	a	こども110番の家看板を市内全域で統一することができ、子どもたちが安全に生活する環境整備を推進できた。	H22~24 川越市青少年を育てる地区会議 子ども110番の家事業運営活動 費助成金 H25 川越市青少年を育てる市民会議 事業補助金 146,404円 こども110番の家看板作製費用 640,500円 H26 川越市青少年を育てる市民会議 事業補助金 155,900円 こども110番の家看板作製費用 702,000円	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	こども110番の家協力者名簿や看板の更新など継続的な事業の仕組みづくりを整備する。	こども育成課 (H24年度まで: 青少年課)

【網掛け】重点施策

【平成26年度末達成状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【後期計画達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

※再掲事業は予算額・決算額非表示

7-(6) 被害に遭った子どもの支援の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成26年度末 達成状況	後期計画 達成状況	後期計画事業実績(平成26年度の決算額は決算見込額)				平成27年度以降の方向性	所管課
						実績評価		既存統計データ			
1	犯罪被害者支援推進協議会への補助	継続		A	a	川越市犯罪被害者推進協議会で「地域安全ニュース」等を発行し、被害者支援のための広報啓発活動を行った。	川越市犯罪被害者支援推進協議会への助成 H17~H21年度1,440千円 H22年度~各年度243千円	H22 A 243 243 H23 A 243 243 H24 A 243 243 H25 A 243 243 H26 A 243 243 計 1,215 1,215	被害者への支援として、市・警察・関係機関(協議会会員)への適切な引継ぎや被害者支援推進のための広報啓発に努める。	防犯・交通安全課	
2	家庭児童相談(6-(1)-2の再掲)	拡充		A	a	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。 相談件数 7,161件	H22 相談件数 3,645件 H23 相談件数 4,150件 H24 相談件数 4,320件 H25 相談件数 6,092件 H26 相談件数 7,161件	H22 A 再掲 再掲 H23 A 再掲 再掲 H24 A 再掲 再掲 H25 A 再掲 再掲 H26 A 再掲 再掲 計 再掲 再掲	引き続き、子どもの発達に関すること、学校生活、家族関係などの相談に応じていく。	こども安全課 (H24年度まで: 子育て支援課)	

3	要保護児童対策 地域協議会 (6-(1)-3の再 掲)	拡充		A	要保護児童等の早期発見や 適切な支援を図るため、当協 議会において関係機関が情 報や考え方を共有し、適切な 連携ができるよう協議した。 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 50回	a	要保護児童等の早期発見や 適切な支援を図るため、当協 議会において関係機関が情 報や考え方を共有し、適切な 連携ができるよう協議した結 果、早期発見や適切な支援 を行うことができた。	H22 代表者会議 1回 実務者会議 9回 H23 代表者会議 2回 実務者会議 9回 個別ケース会議 17回 H24 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 23回 H25 代表者会議 1回 実務者会議 7回 個別ケース会議 62回 H26 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 50回	<table border="1"> <tr> <td>H22</td> <td>A</td> <td>再掲</td> <td>再掲</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>A</td> <td>再掲</td> <td>再掲</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>A</td> <td>再掲</td> <td>再掲</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>A</td> <td>再掲</td> <td>再掲</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>A</td> <td>再掲</td> <td>再掲</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>再掲</td> <td>再掲</td> </tr> </table>	H22	A	再掲	再掲	H23	A	再掲	再掲	H24	A	再掲	再掲	H25	A	再掲	再掲	H26	A	再掲	再掲	計		再掲	再掲	引き続き、前年度と同数程度 の会議を開催するとともに、 効率的かつ効果的な会議を 目指す。	こども安全 課 (H24年度まで： 子育て支援課)
H22	A	再掲	再掲																																
H23	A	再掲	再掲																																
H24	A	再掲	再掲																																
H25	A	再掲	再掲																																
H26	A	再掲	再掲																																
計		再掲	再掲																																